

広島市町内会・自治会等実態調査報告書

調査 2 全小学校区相当を活動区域とする地域団体の会長を
対象としたアンケート調査（地域団体アンケート）

令和3年5月

目次

アンケート調査の結果.....	1
1. 地域団体の名称などについて.....	2
2. 活動区域の状況について.....	2
3. 組織について.....	8
4. 会長・役員について.....	24
5. 役員の業務について.....	30
6. 活動人員の確保について.....	37
7. 人材育成について.....	43
8. 団体の運営について.....	47
9. 地域の目標・活動計画について.....	51
10. 活動範囲について.....	55
11. 団体の活動について.....	57
12. 他団体からの協力について.....	74
13. 活動拠点について.....	85
14. 情報伝達、広報について.....	91
15. 町内会・自治会の状況.....	96
16. 行政の支援について.....	100
17. 今後の活動の進め方・あり方について.....	103
18. 自由記入.....	118

アンケート調査の結果

【調査の目的】

本市の地域コミュニティの活性化の方策を研究し、「地域コミュニティ活性化ビジョン（仮称）」として取りまとめ、計画的に取り組んでいくことにしており、本調査は、町内会・自治会等の現状や課題を把握し、ビジョン策定の基礎資料とすることを目的としている。

【調査対象】

- (1) 調査対象 令和2年10月現在、本市内に所在し、かつ、地域団体を構成員として概ね小学校区を活動範囲とする地域団体の長（連合町内会・自治会や地区社会福祉協議会など）
- (2) 母集団（配布数） 217 団体
- (3) 抽出方法 本市内に所在し、かつ、地域団体を構成員として概ね小学校区を活動範囲とする地域団体の長（連合町内会・自治会や地区社会福祉協議会など）
- (4) 調査方法 地域団体会長あて郵送による配布、郵送回収
- (5) 調査期間 令和2（2020）年10月27日（火）発送～11月30日（月）（締切）
（当初、調査期間は、11月30日（月）までの予定であったが、令和3（2021）年1月12日（火）到着分まで受け付けた。）

【回収結果】

- (1) 回収数 195 件（回収率 89.9%）

【報告書の見方】

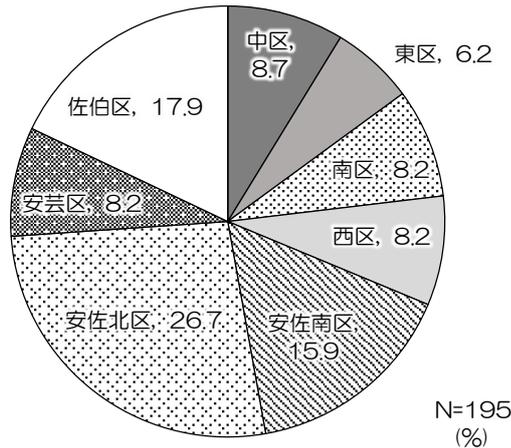
- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入して算出した。従って、比率の数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 回答の比率は、その設問の回答者数を分母として算出した。従って、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (3) 表やグラフ、文章において、選択肢等の表現を一部省略している場合がある。
- (4) 自由記述の表現は、趣旨を変えない範囲で一部要約、又は割愛している。

1. 地域団体の名称などについて

問1. 団体の所在地、名称、回答される方のお名前をお答えください。(直接記入)

所在地	() 区 () 小学校区
団体の名称	() ※お送りした封筒の表書きに記載している団体名をお書きください。
回答者の氏名	役職 () 氏名 ()

○ 「安佐北区」が最も多く26.7%、次いで「佐伯区」が17.9%、「安佐南区」が15.9%となっている。

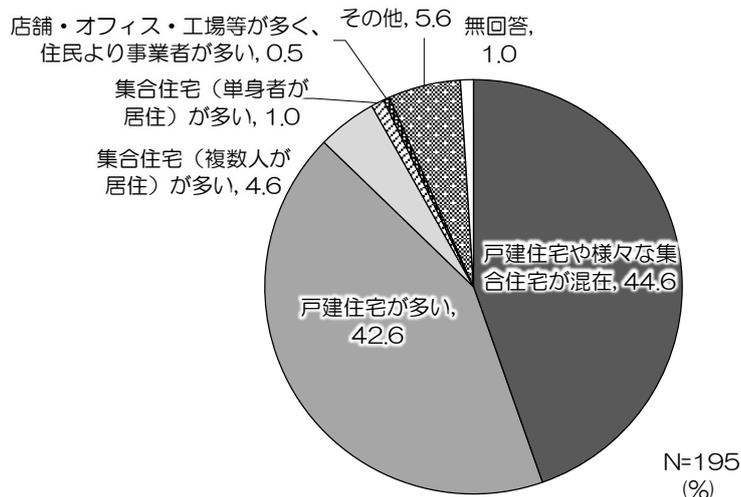


2. 活動区域の状況について

問2. あなたの団体の活動区域の住宅の状況を教えてください。(1つだけ○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 戸建住宅が多い 2. マンション・アパート等の集合住宅（複数人で居住するタイプのもの）が多い 3. マンション・アパート等の集合住宅（単身者が居住するタイプのもの）が多い 4. 住宅地だが、戸建住宅や様々な集合住宅のタイプが混在している 5. 住宅よりも店舗・オフィス・工場等が多く、住民より事業者が多い 6. その他（具体的に)
--

○ 「その他」を除いて、「戸建住宅や様々な集合住宅が混在」が最も多く44.6%、次いで「戸建住宅が多い」が42.6%、「集合住宅（複数人が居住）が多い」が4.6%となっている。

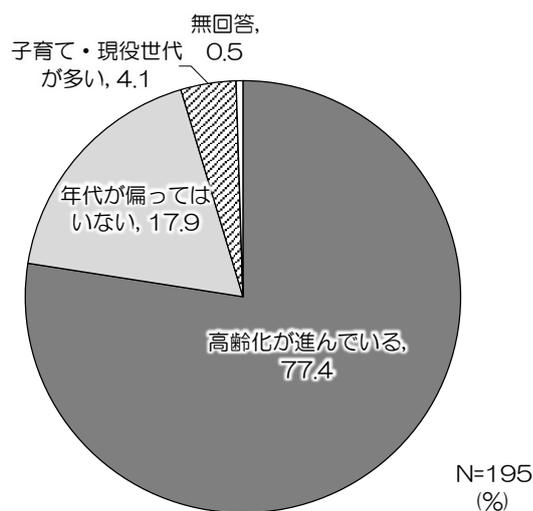


行政区	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	合計	
									(件)	(%)
周りの住宅の状況										
戸建住宅が多い	2	3	5	4	10	34	7	18	83	42.6%
集合住宅（複数人が居住）が多い	4	2	1	1	1	-	-	-	9	4.6%
集合住宅（単身者が居住）が多い	-	-	-	-	1	-	-	1	2	1.0%
戸建て住宅や様々な集合住宅が混在	9	7	9	11	19	10	8	14	87	44.6%
店舗・オフィス・工場等が多く、住民より事業者が多い	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.5%
その他	2	-	-	-	-	6	1	2	11	5.6%
無回答	-	-	-	-	-	2	-	-	2	1.0%
合計	17	12	16	16	31	52	16	35	195	100.0%

問 3. あなたの団体の活動区域の住民の年代の状況を教えてください。(1つだけ○)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 高齢化が進んでいる | 3. 年代が偏ってはいない |
| 2. 子育て・現役世代が多い | 4. わからない |

○ 「高齢化が進んでいる」が最も多く77.4%、次いで「年代が偏ってはいない」が17.9%、「子育て・現役世代が多い」が4.1%となっている。

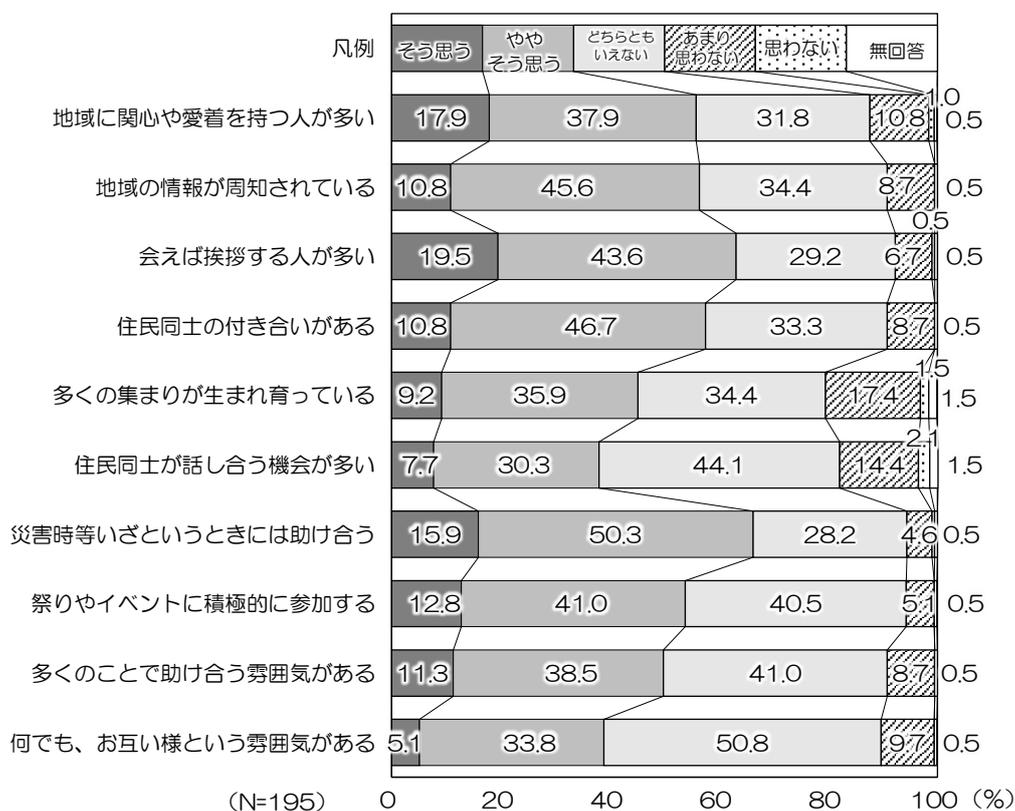


問 4. あなたの団体の活動区域のコミュニティの活力度について、どのようにお感じですか。(それぞれ1つずつ〇)

コミュニティの活力度	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない
(1) 地域に関心や愛着を持つ人が多い	1	2	3	4	5
(2) 地域の情報が周知されている	1	2	3	4	5
(3) 会えば挨拶する人が多い	1	2	3	4	5
(4) 住民同士の付き合いがある	1	2	3	4	5
(5) 多くの集まりが生まれ育っている	1	2	3	4	5
(6) 住民同士が話し合う機会が多い	1	2	3	4	5
(7) 災害時等いざというときには助け合う	1	2	3	4	5
(8) 祭りやイベントに積極的に参加する	1	2	3	4	5
(9) 多くのことで助け合う雰囲気がある	1	2	3	4	5
(10) 何でも、お互い様という雰囲気がある	1	2	3	4	5

〇 「そう思う」と「ややそう思う」の合計で、「災害時等いざというときには助け合う」が最も多く66.2%、次いで「会えば挨拶する人が多い」が63.1%、「住民同士の付き合いがある」が57.5%となっている。

「思わない」と「あまり思わない」の合計では、「多くの集まりが生まれ育っている」が最も多く18.9%、次いで「住民同士が話し合う機会が多い」が16.5%、「地域に関心や愛着を持つ人が多い」が11.8%となっている。

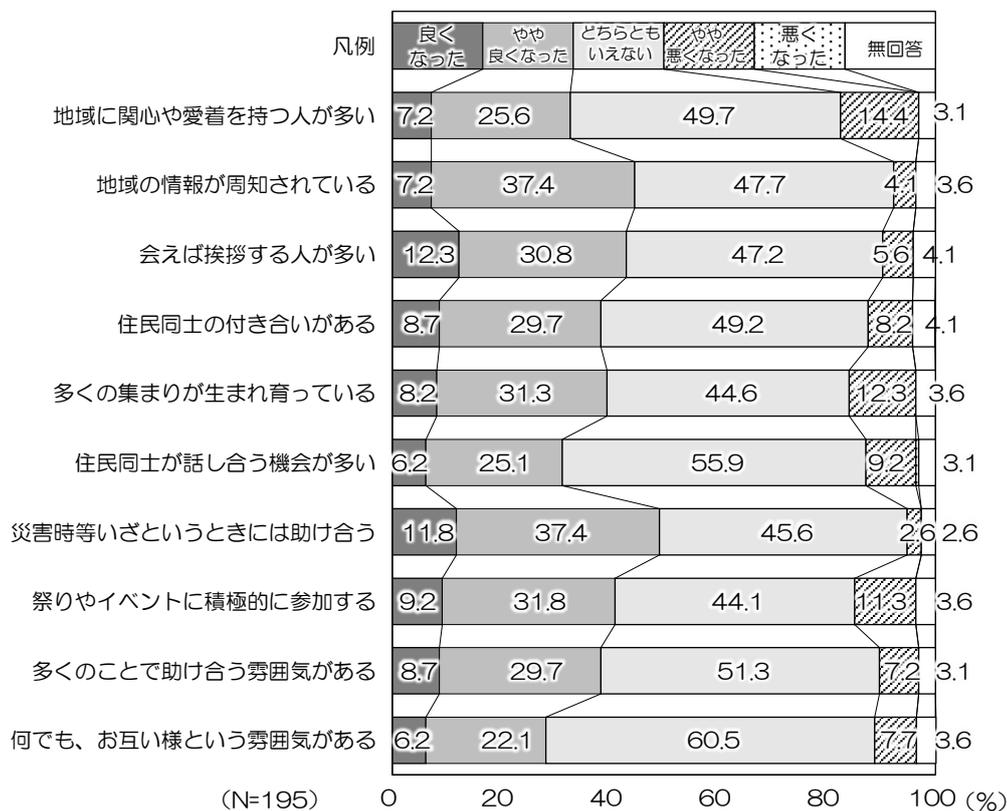


問 5. あなたの団体の活動地域のコミュニティの活力度は、以前（5年前くらい）と比べて変化しましたか。（それぞれ1つずつ〇）

コミュニティの活力度	良くなった	やや良くなった	どちらともいえない	やや悪くなった	悪くなった
(1) 地域に関心や愛着を持つ人が多い	1	2	3	4	5
(2) 地域の情報が周知されている	1	2	3	4	5
(3) 会えば挨拶する人が多い	1	2	3	4	5
(4) 住民同士の付き合いがある	1	2	3	4	5
(5) 多くの集まりが生まれ育っている	1	2	3	4	5
(6) 住民同士が話し合う機会が多い	1	2	3	4	5
(7) 災害時等いざというときには助け合う	1	2	3	4	5
(8) 祭りやイベントに積極的に参加する	1	2	3	4	5
(9) 多くのことで助け合う雰囲気がある	1	2	3	4	5
(10) 何でも、お互い様という雰囲気がある	1	2	3	4	5

〇 「良くなった」と「やや良くなった」の合計で、「災害時等いざというときには助け合う」が最も多く 49.2%、次いで「地域の情報が周知されている」が 44.6%、「会えば挨拶する人が多い」が 43.1%となっている。

「悪くなった」と「やや悪くなった」の合計では、「地域に関心や愛着を持つ人が多い」が最も多く 14.4%、次いで「多くの集まりが生まれ育っている」が 12.3%、「祭りやイベントに積極的に参加する」が 11.3%となっている。

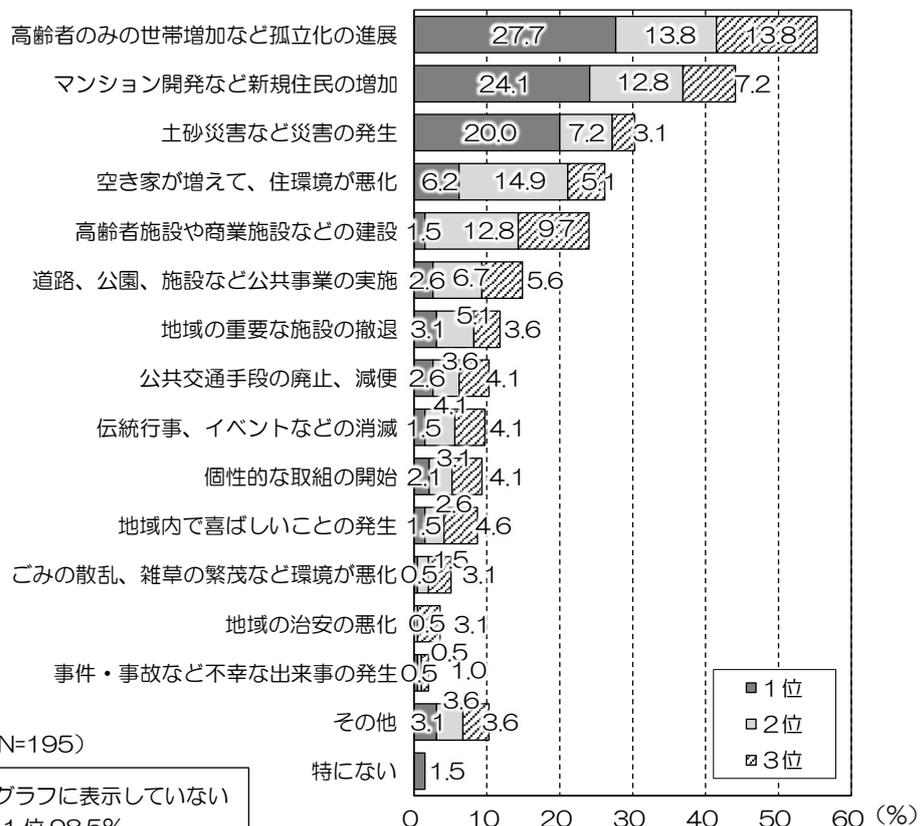


問 6. あなたの団体の活動区域では過去 10 年ほどで地域活動や取組を左右するような大きな出来事が起きましたか。(大きいと感じている順に3つまで回答欄に番号を記入)

1. 高齢者のみの世帯の増加や近所付き合いが希薄となるなど孤立化が進んだ
2. 空き家が増えて、住環境が悪化した
3. 公共交通手段が無くなった、減便された
4. ごみの散乱、雑草の繁茂など環境が悪化した
5. 地域の治安が悪化した(不審者が出る、空き巣等が発生するなど)
6. 事件・事故、犯罪など不幸な出来事が発生した
7. 土砂災害、水害、火災、地震など災害が発生した
8. 地域にとって重要な施設が撤退した(小学校、保育所、医院、スーパー等)
9. 長年続いた伝統行事、イベントや集まりが無くなった
10. 地域内で喜ばしいことがあった(地元の活動や個人の表彰、有名人の輩出等)
11. 誰かが個性的な取組(新聞などで取り上げられるなど話題性のある取組)を始めた
12. マンション開発、宅地造成など、新規住民が増えた
13. 道路、公園、施設等の公共事業が実施された
14. 高齢者施設や商業・サービス施設などができた
15. その他(具体的に)
16. 特にない

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「高齢者のみの世帯増加など孤立化の進展」が最も多く、次いで「マンション開発など新規住民の増加」、「土砂災害など災害の発生」の順となっている。



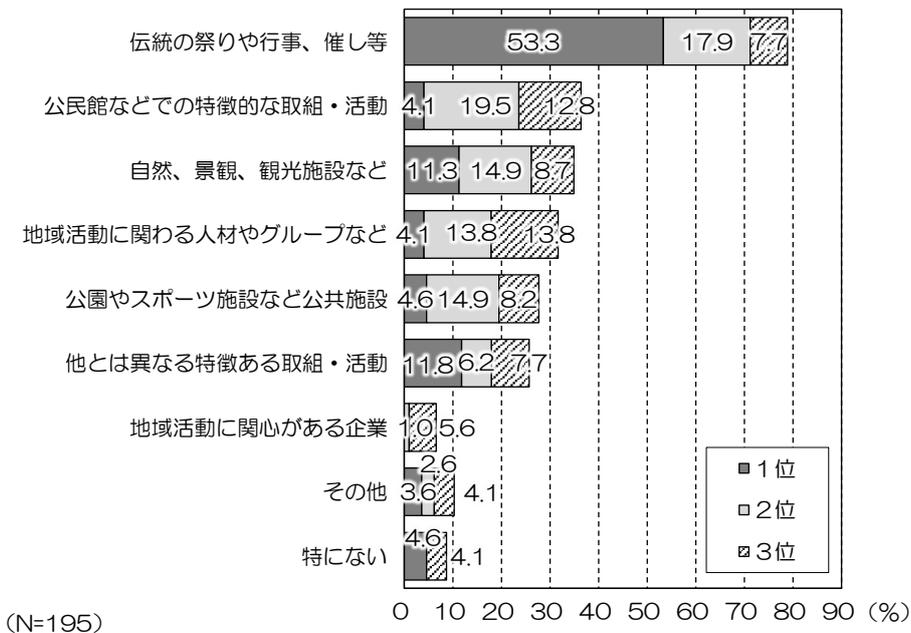
(N=195)
 (注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 98.5%
 第2位 92.8%
 第3位 75.8%

問 7. あなたの団体の活動区域で自慢できるものはありますか。(自慢できる順に3つまで回答欄に番号を記入)

- | | | |
|----|----------------------------|---|
| 1. | 伝統の祭りや行事、催し等がある | |
| 2. | 自然が豊か、景観が良い、観光施設などがある | |
| 3. | 公園やスポーツ施設など公共施設がある | |
| 4. | 小学校、公民館などで特徴的な取組・活動を実施している | |
| 5. | 他とは異なる特徴ある取組・活動がある(具体的に |) |
| 6. | 地域活動に関わる人材やグループなどが多い | |
| 7. | 地域活動に関心がある企業が多い | |
| 8. | その他(具体的に |) |
| 9. | 特にない | |

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「伝統の祭りや行事、催し等」が最も多く、次いで「公民館などでの特徴的な取組・活動」、「自然、景観、観光施設など」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 97.4%
 第2位 90.8%
 第3位 72.7%

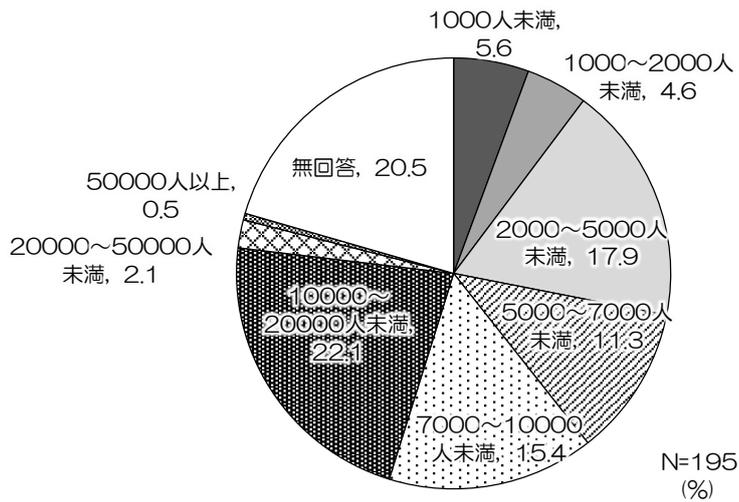
3. 組織について

問 8. あなたの団体の状況について分かる範囲で教えてください。(それぞれ直接記入、または○)

(1) 活動区域の人口	約	人
(2) 活動区域の世帯数	約	世帯
(3) 活動区域の町内会の数		団体
(4) 設立時期	昭和・平成	年頃
(5) 法人格の有無	無し(任意団体)・有り(認可地縁団体等)	
(6) 規約の有無	無し・有り	
(7) 決算額 (直近の年度、一般会計、繰越金を含む)	約	, 000円 (うち繰越金 , 000円)
(8) 役員数	約	人

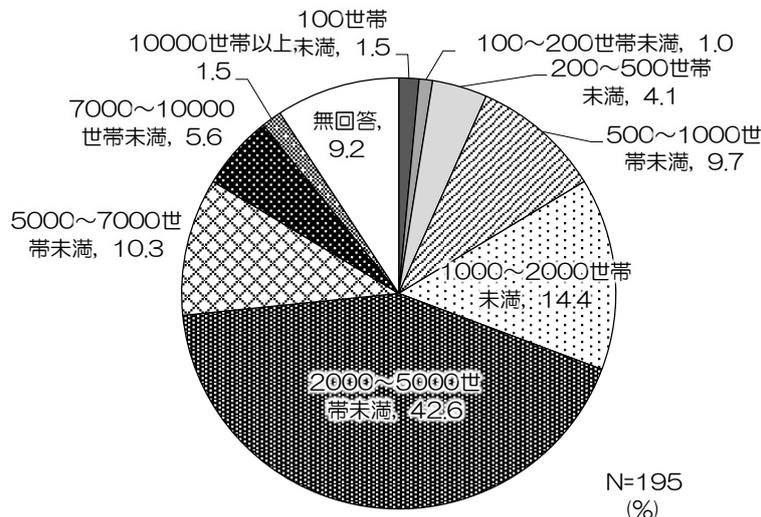
【活動区域の人口】

○ 回答があったもののうち、「10000～20000人未満」が最も多く、次いで「2000～5000人未満」、「7000～10000人未満」の順となっている。



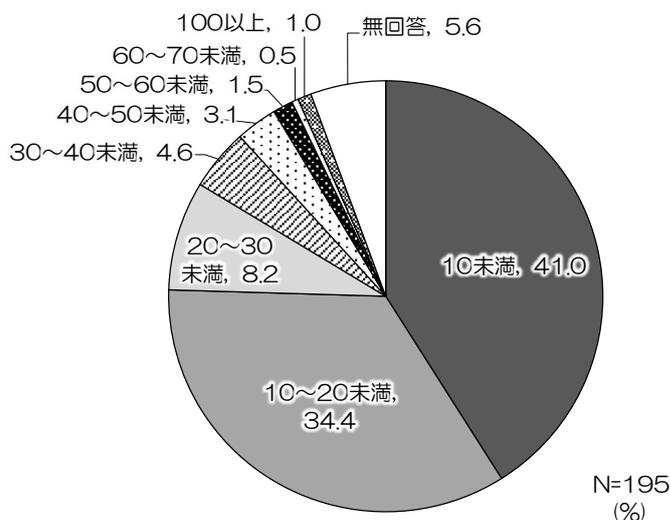
【活動区域の世帯数】

○ 「2000～5000世帯未満」が最も多く 42.6%、次いで「1000～2000世帯未満」が 14.4%、「5000～7000世帯未満」が 10.3%となっている。



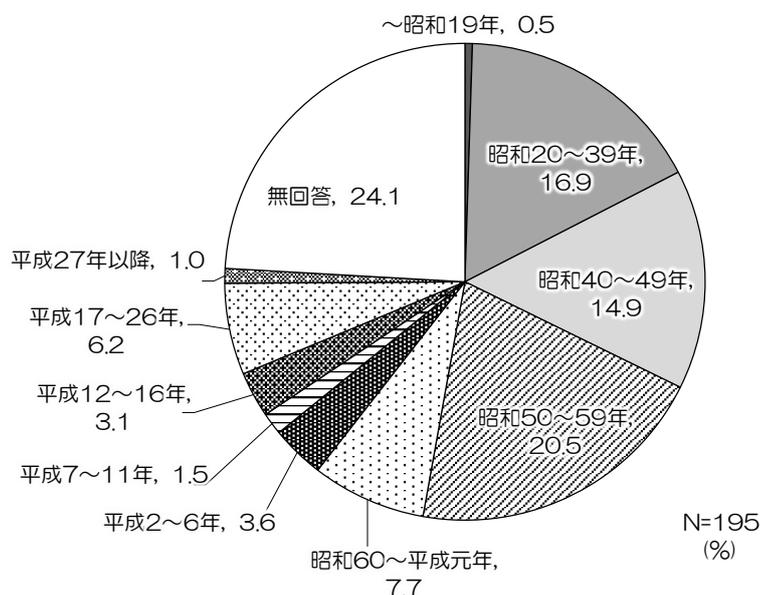
【活動区域の町内会の数】

○ 「10未満」が最も多く41.0%、次いで「10~20未満」が34.4%、「20~30未満」が8.2%となっている。



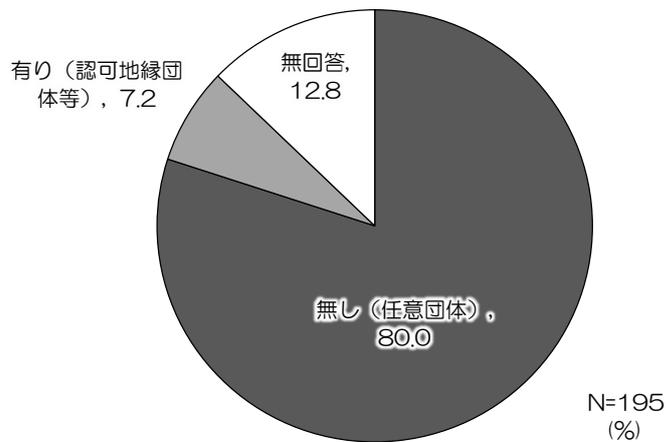
【設立時期】

○ 回答があったもののうち、「昭和50~59年」が最も多く、次いで「昭和20~39年」、「昭和40~49年」の順となっている。



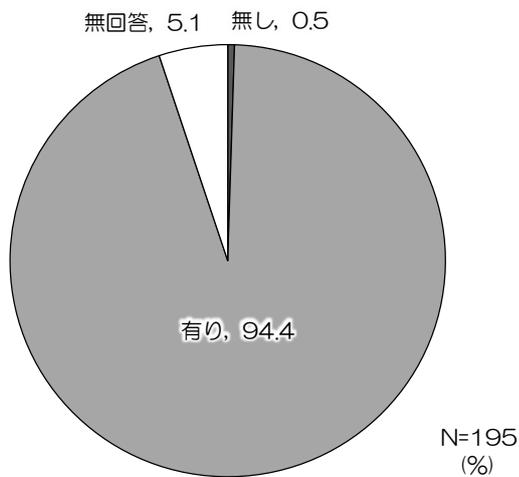
【法人格の有無】

○ 「無し（任意団体）」が80.0%、「有り（認可地縁団体等）」が7.2%となっている。



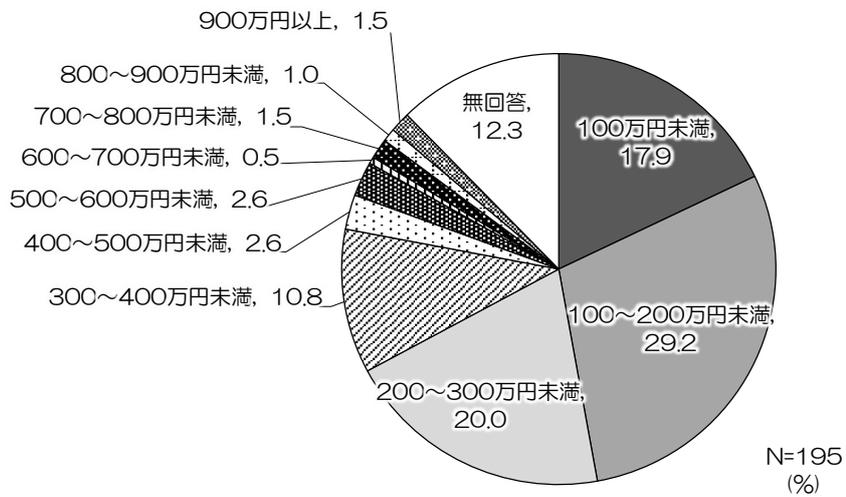
【規約の有無】

○ 「有り」が94.4%、「無し」が0.5%となっている。



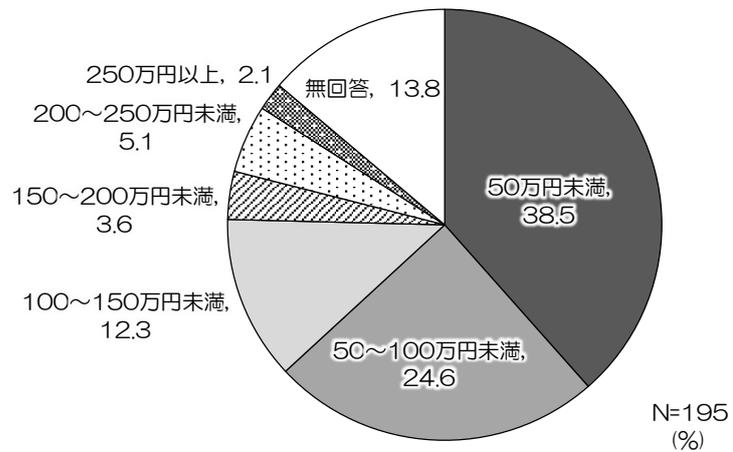
【決算額】

○ 「100～200万円未満」が最も多く29.2%、次いで「200～300万円未満」が20.0%、「100万円未満」が17.9%となっている。



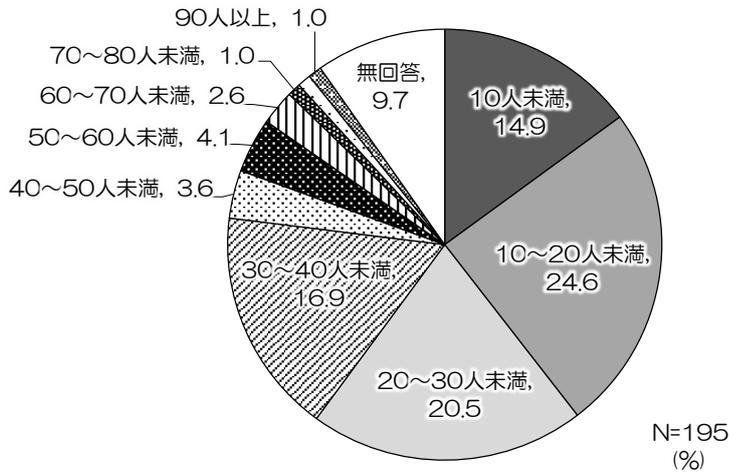
【繰越金】

○ 「50万円未満」が最も多く38.5%、次いで「50～100万円未満」が24.6%となっている。



【役員数】

○ 「10～20人未満」が最も多く24.6%、次いで「20～30人未満」が20.5%、「30～40人未満」が16.9%となっている。

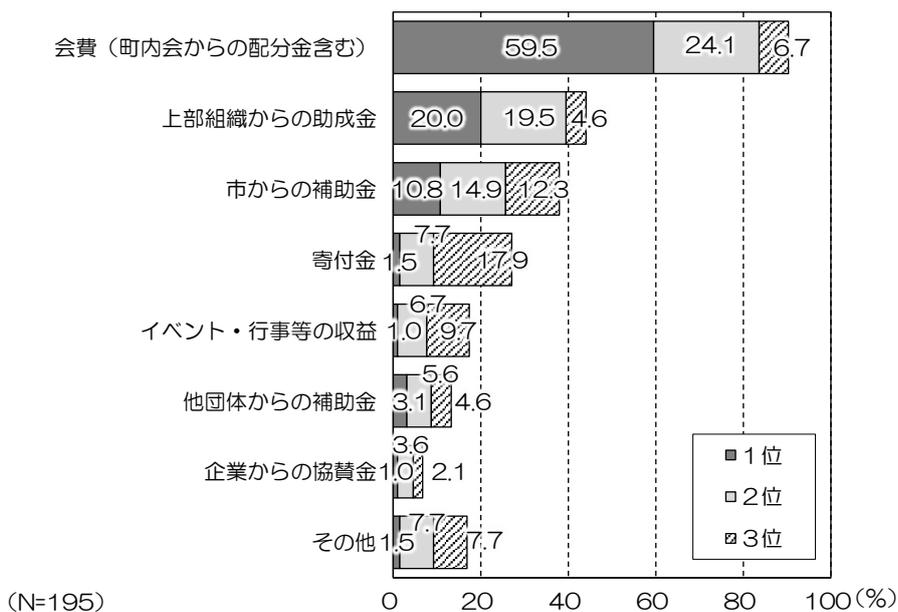


問9. あなたの団体の収入源を教えてください。(該当するものすべてに○、また、多い順に3つまで回答欄に番号を記入) (注)「前年度からの繰越金」は収入に含めないでください。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. イベント・行事などからの収益 | 5. 会費 (町内会費からの配分金含む。) |
| 2. 上部組織からの助成金 | 6. 企業からの協賛金 |
| 3. 市からの補助金 | 7. 寄付金 |
| 4. 他団体からの補助金 | 8. その他 (具体的に) |

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「会費 (町内会からの配分金含む)」が最も多く、次いで「上部組織からの助成金」、「市からの補助金」の順となっている。



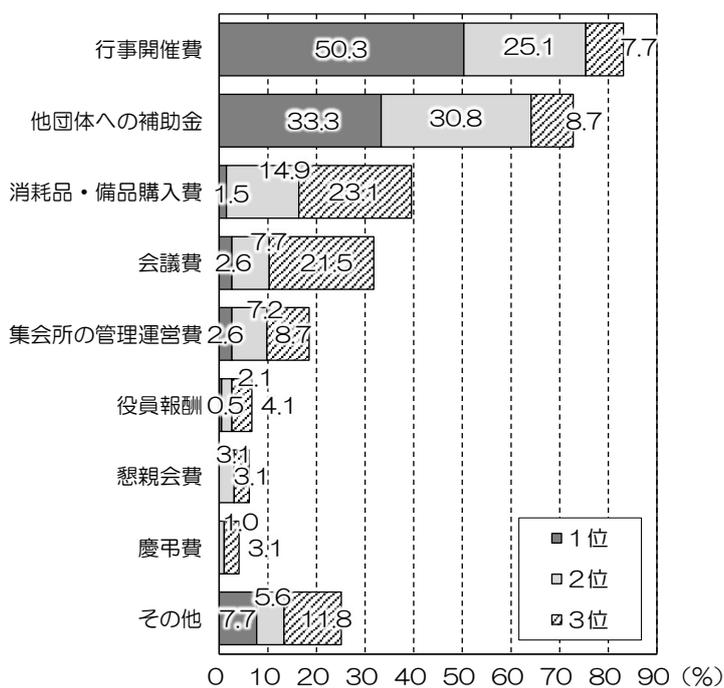
(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 98.4%
 第2位 89.8%
 第3位 65.6%

問 10. あなたの団体の支出先を教えてください。(該当するものすべてに○、また、多い順に3つまで回答欄に番号を記入) (注)「次年度への繰越金」は支出に含めないでください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 会議費 | 6. 慶弔費 |
| 2. 役員報酬 | 7. 他団体への補助金 |
| 3. 集会所の管理運営費 | 8. 行事開催費 |
| 4. 消耗品・備品購入費 | 9. その他(具体的に) |
| 5. 懇親会費 | |

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「行事開催費」が最も多く、次いで「他団体への補助金」、「消耗品・備品購入費」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 98.5%
 第2位 97.5%
 第3位 91.8%

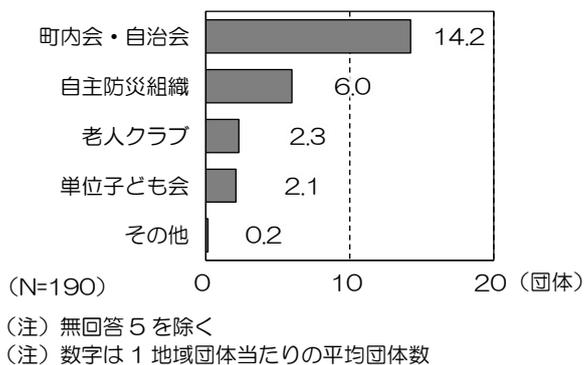
問 11. あなたの団体は、どのような団体（の役員）で構成されていますか。構成団体の数を教えてください。（各回答欄に団体数を記入。ない場合は空欄。）

※組織図がある場合はご提供いただければ助かります。

町丁目単位		小学校区・中学校区単位等	
団体名	団体数	団体名	団体数
1. 町内会・自治会		6. 連合町内会・自治会	
2. 自主防災組織		7. 地区社会福祉協議会	
3. 老人クラブ		8. 学区自主防災会連合会	
4. 単位子ども会		9. 学区老人クラブ連合会	
5. その他 ()		10. 学区子ども会育成協議会	
その他 ()		11. 学区（地区）防犯組合	
その他 ()		12. 学区体育協会	
		13. 地区民生委員児童委員協議会	
		14. 単位女性会	
		15. 献血推進協議会	
		16. 地区母子寡婦福祉会	
		17. 学区公衆衛生推進協議会	
		18. 交通安全運動推進隊	
		19. 地区（学区）青少年健全育成連絡協議会	
		20. P T A	
		21. 地域活動連絡協議会（母親クラブ）	
		22. 集会所運営委員会	
		23. 公民館運営委員会	
		24. 消防団	
		25. 学校協力者会議	
		26. その他（ ）	
		その他（ ）	

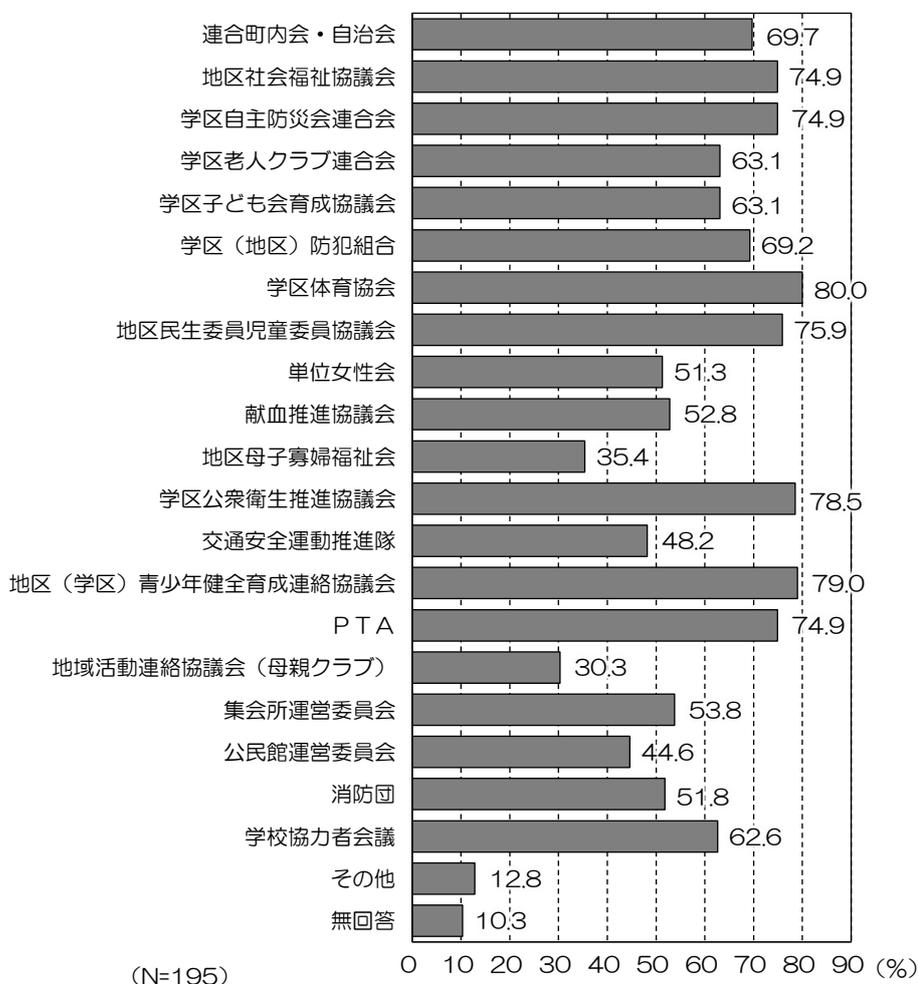
【町丁目単位】

○ 「町内会・自治会」が最も多く 14.2 団体、次いで「自主防災組織」が 6.0 団体、老人クラブが 2.3 団体となっている。



【小学校区・中学校区単位等の有無】

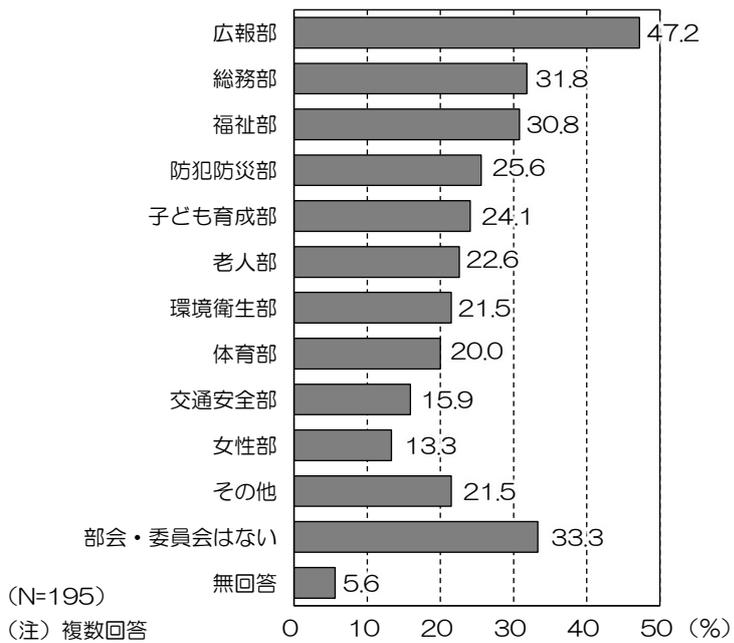
○ 「学区体育協会」が最も多く 80.0%、次いで「地区（学区）青少年健全育成連絡協議会」が 79.0%、「学区公衆衛生推進協議会」が 78.5%となっている。



問 12. あなたの団体には部会や委員会がありますか。(概ね名称などが該当するものすべてに○)

- | | | |
|----------|-----------|---------------|
| 1. 総務部 | 5. 環境衛生部 | 9. 女性部 |
| 2. 広報部 | 6. 福祉部 | 10. 老人部 |
| 3. 防犯防災部 | 7. 体育部 | 11. その他 () |
| 4. 交通安全部 | 8. 子ども育成部 | 12. 部会・委員会はない |

○ 部会や委員会を設置しているもののうち、「広報部」が最も多く、次いで「総務部」、「福祉部」の順となっている。

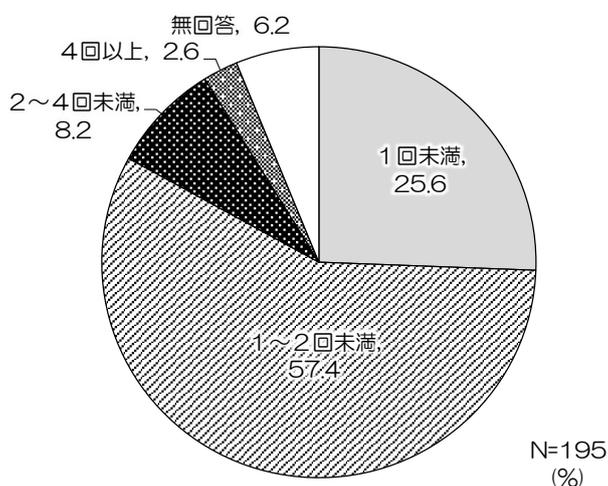


問 13. あなたの団体の役員会の開催状況を教えてください。(それぞれ直接記入、または該当するものすべてに○)

会合の開催頻度	月に () 回程度
1回当たりの所要時間	() 時間程度
開催日	平日 ・ 休日
時間帯	1. 午前(概ね9～12時) 3. 夕方(概ね16～18時) 2. 午後(概ね13～16時) 4. 夜間(18時以降)
主な出席者	1. 役員のみ(会長、部会長等) 3. 役員と主な活動メンバー 2. 役員と事務局担当者 4. 役員と地域の団体関係者

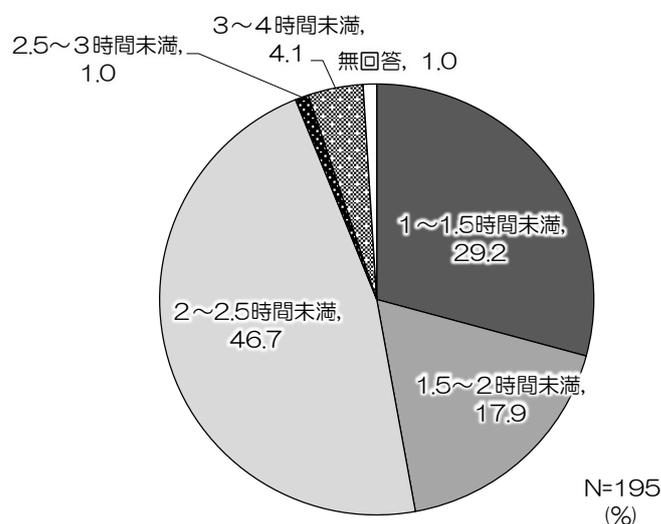
【1月当たりの会合の開催頻度】

○ 「1～2回未満」が最も多く57.4%、次いで「1回未満」が25.6%、「2～4回未満」が8.2%となっている。



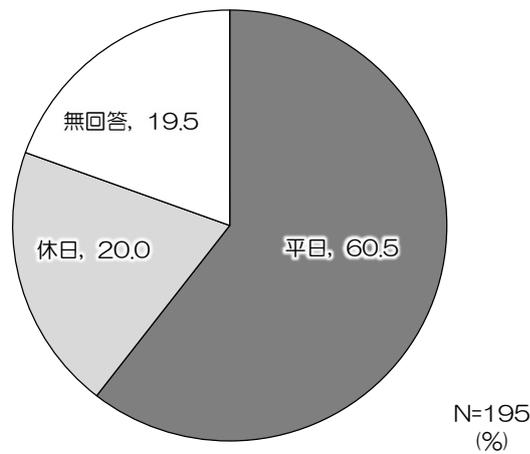
【1回当たりの所要時間】

○ 「2～2.5時間未満」が最も多く46.7%、次いで「1～1.5時間未満」が29.2%、「1.5～2時間未満」が17.9%となっている。



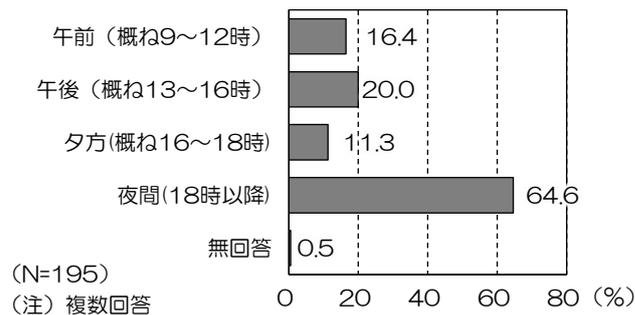
【開催日】

○ 「平日」が60.5%、「休日」が20.0%となっている。



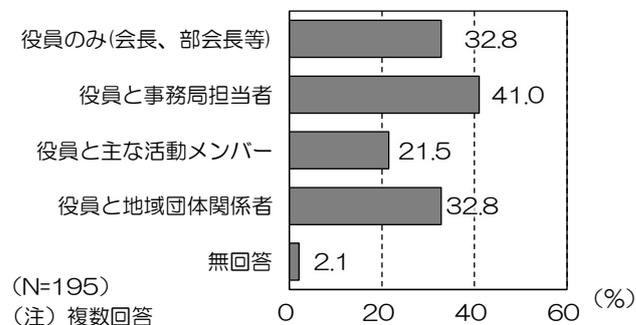
【時間帯】

○ 「夜間（18時以降）」が最も多く64.6%、次いで「午後（概ね13～16時）」が20.0%、「午前（概ね9～12時）」が16.4%となっている。



【主な出席者】

○ 「役員と事務局担当者」が最も多く41.0%、次いで「役員のみ（会長、部会長等）」、「役員と地域団体関係者」が32.8%となっている。

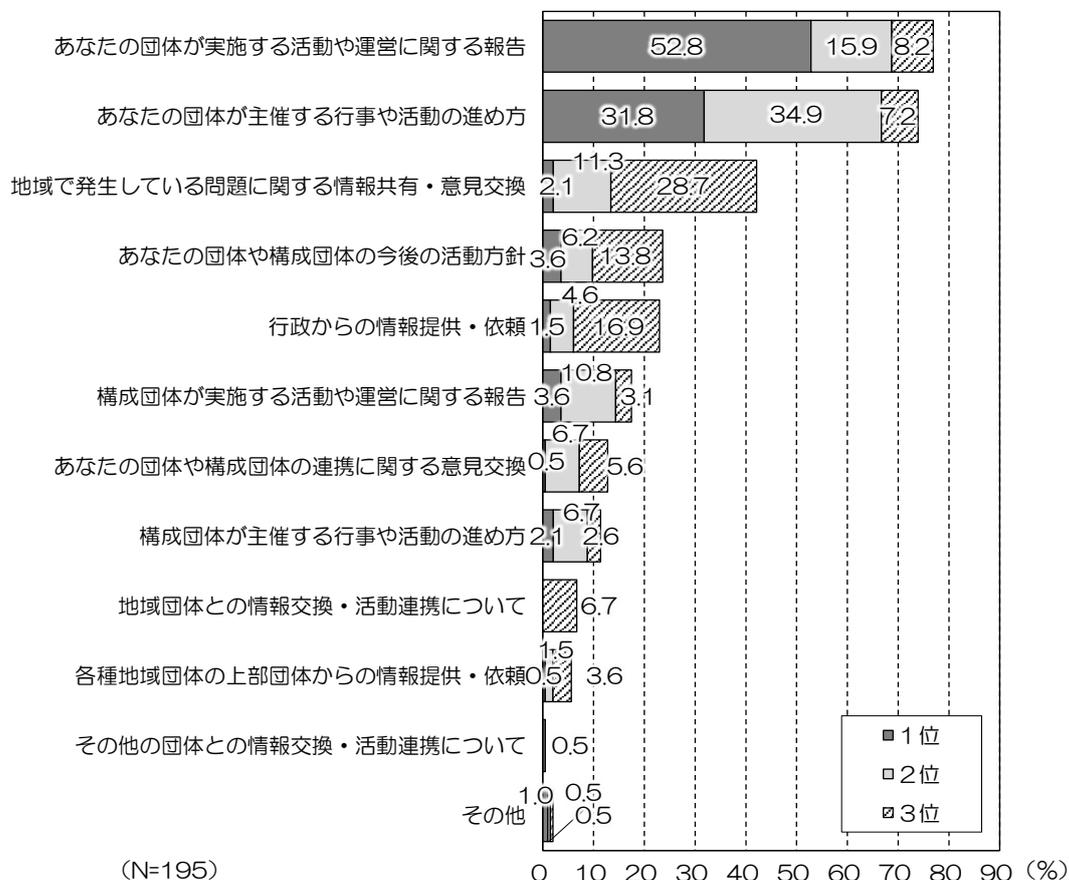


問 14. あなたの団体では、役員会などの会議で、具体的にどのようなことを協議していますか。
 (多い順に3つまで回答欄に番号を記入)

1. あなたの団体が実施する活動や運営に関する報告
2. 構成団体が実施する活動や運営に関する報告
3. あなたの団体が主催する行事や活動の進め方
4. 構成団体が主催する行事や活動の進め方
5. あなたの団体や構成団体の今後の活動方針
6. あなたの団体や構成団体の連携に関する意見交換
7. 地域で発生している問題に関する情報共有・意見交換
8. 行政（市役所、警察、消防、学校など）からの情報提供・依頼
9. 各種地域団体の上部団体からの情報提供・依頼
10. 近隣の小学校区などの地域団体との情報交換・活動連携について
11. その他の団体（NPO、市民活動団体、企業等）との情報交換・活動連携について
12. その他（具体的に

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「あなたの団体が実施する活動や運営に関する報告」が最も多く、次いで「あなたの団体が主催する行事や活動の進め方」、「地域で発生している問題に関する情報共有・意見交換」の順となっている。

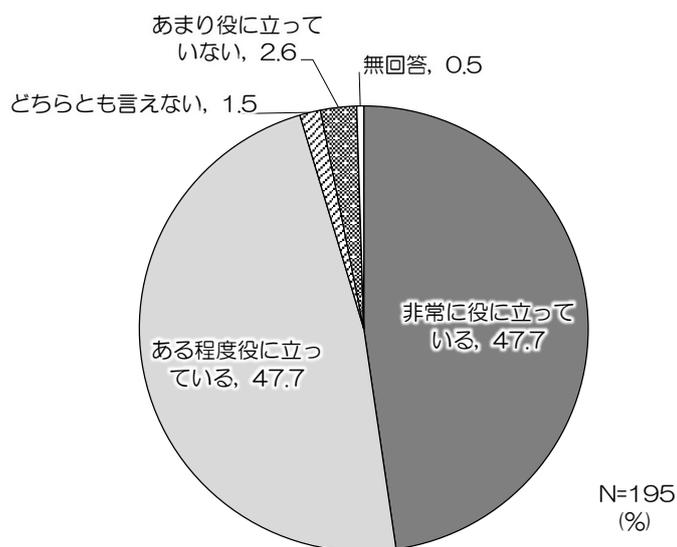


(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 100.0%
 第2位 99.0%
 第3位 96.9%

問 15. 役員会などの会議は、団体同士の情報共有や連携促進に役立っていると思いますか。(該当するもの1つに○)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 非常に役に立っている | 4. あまり役に立っていない |
| 2. ある程度役に立っている | 5. 全く役に立っていない |
| 3. どちらとも言えない | |

○ 「非常に役に立っている」と「ある程度役に立っている」の合計が95.4%、「あまり役に立っていない」が2.6%となっている。



問 16. 上記の設問でなぜそのように思ったか、会議の「良い点」と「悪い点」の具体的な点について思いつく範囲で教えてください。

【回答の一部】

<良い点>

(情報共有できる・地域の状況がわかるなど)

- ・情報を共有できる。
- ・人間関係のコミュニケーション。情報共有化。
- ・毎月役員会を開催することにより、各役員との情報共有化が図れる。
- ・情報の共有化。
- ・役員の全員が情報を共有出来ている。
- ・情報が共有できる。
- ・意見交換によって情報共有はできている。

- 各団体の情報の共有が図れた。
- 情報の共有ができる。協力体制ができる。連携強化。
- 情報の共有、問題意識の共有。団体同士の連携強化。
- 状況共有が基礎であり、役員全員で検討でき、活動実績が上がる。
- 自治会内のコミュニケーションがとれる。
- コミュニケーションが取れる。
- 行政、他団体等からの情報伝達機能はある。
- 地域で唯一の意見交換の場。地域のコミュニティの形成に役立っている。
- 各団体の動きが共有できる。
- 各種団体の様子がわかる。
- 主要団体が役員になっているので、地区の状況や情報が共有化できる。
- 地区内の情報収集。
- 地域の状況が理解できる。
- 地域の情報交換に役立っている。
- 役員が集合することにより、各種団体の近況や情報が共有されている。
- 役員会の開催により、情報の共有化ができる。
- 定例で集まることで早い段階で課題等の共有ができるからよいと思う。
- 学区全体の活動状況がよくわかるので、社協活動に大変役立っている。色々な意見を出してもらい、問題点がある場合は解決策が分かり、次の事業に役立てることができる。

(意思統一ができるなど)

- 意思・意識の統一ができる。
- 意思統一ができる：対応がそつなくできる（役員間、各町内会間、各団体間）。年次的にも継続して活動するため、役員間のつながりが保てる。
- 意思疎通。
- 共通課題についての意思統一、共通認識ができる。
- 活動を行う上で共通認識を持つことができる。
- 地域や団体の現状を共通理解できる点で役立っている。
- 各団体の活動状況や課題等が共有認識でき、対策活動に生かせる。
- 地域に潜在する課題の発掘や把握と解決のための取り組みを確認しあえる。
- 各丁目で抱えている課題を共有し、解決への見通しが持てる。
- 月一回、各町内会長と各種団体長とで構成している会議なので、いま何が問題なのか、いま何をしようとしているのかを確認できること。
- 意見交換をする事で地域の問題点や今後の活動に向けて同じ方向で進める。
- 情報を共有することで今後あるべき姿に向かい、お互いが協力し取り組める。
- 各団体のトップで情報共有し、取組に統一対応ができる。
- 地域内の活性化、諸問題等について役員一体で活動できる。
- 役員同士、意見交換を行うことにより一層理解が深まる。

(新しい視点を発見できる・参考になるなど)

- ・各団体でそれぞれ専門の活動を行い、見るところ、感じるところが違う。自分の団体にはない点がよくわかる。
- ・それぞれ活動内容が違い、視点が違った点が聞いてみるとよくわかる。
- ・各連合町内会での取組が分かり、連合町内会の取組の参考になる。
- ・各団体がどのような行事または施策をしているか、役に立ち参考になる。
- ・他団体の動きなどの情報が共有でき、自団体の活動に役立つ。
- ・各町内会他の団体の行事・活動内容がよくわかる。

(連携できる・連絡がスムーズにできるなど)

- ・他団体と連携。
- ・社協を中心に各町内会が連携できている。
- ・連絡体制ができている。トップダウンではなく、各町内各種団体の意見を十分役立てている。
- ・構成団体から協力を得やすくなる。
- ・地域全団で実施する行事などは共通認識し、協力体制がある。
- ・構成団体の連帯感が得られる。
- ・連絡、相談、報告がスムーズに行っている。
- ・対応が早く、解決できる。
- ・課題を共有化し、行事が円滑に推進できる。
- ・情報共有することでスムーズな事業活動ができる。
- ・学区の各種団体長が出席しており、各種団体内で困っていることをみんなで共有することができるとともに、事業共催に関しての連絡調整がスムーズにできる。
- ・各種団体の行事予定などが事前に把握できる。

(その他)

- ・新しい街づくりには必要不可欠な会議である。
- ・地域全体の住民に呼びかけができる。
- ・地域住民の交流が進化する。

<悪い点>

(集まるのが難しい・出席者が少ないなど)

- ・役員は70代がほとんどを占めており、(通院などで)全員出席することが少ない。
- ・働き世代がほとんどで、時間調整が難しい。
- ・全員集合の段取りに時間がかかる。
- ・どの曜日・時間帯で会議を実施しても、全員出席が難しい。
- ・役員全員が集まらない。
- ・なかなか集まらない。
- ・会議は度々できない。

(時間がかかる・意見がまとまらないなど)

- 時間を取られる。まとめ作業。
- 時間が長くなる。
- 決まるまで時間がかかる。
- 事前に会議のテーマについて話し合うことなく、会議を実施するため時間がかかる。
- 複数町内会から構成されており、意見の相違でまとまらない点がうかがえる。
- 毎月約30名が出席する理事会では、詳細な意見交換までなかなかいかない場合がある。
- 構成団体が多すぎると意見がまとまりにくい。
- 意見がまとまらず、決定が難しくなる場合がある。

(他の団体に興味がないなど)

- 他団体には興味がない。
- 自分の組織にとって関係がない事項については関心もなく、発言も出ない。
- 個々の団体へはあまり感知できない。
- 個々の団体での行事などについてはあまり関心を示さない。

(意見が少ないなど)

- 意見を言う役員が少なく、執行部の意見のままに企画が進み、発展性に乏しい。
- 意見交換など積極性に欠けるところがある。
- 少人数の会議では、意見交換が活発であるが、多人数の会議では意見発表者が限られる。グループワーク方式の会議は、事務局に負担がかかる。

(周知が難しいなど)

- 自治会会員ではない非会員には周知ができない。
- 開催頻度が少ないので、情報共有や連携が密にできない。
- 情報が一方通行となることがある。
- 勤務などで欠席されると周知に時間がかかる。
- 皆さんにお伝えする情報の収集方法やお伝えする内容の基準があいまい。

(その他)

- 役員の任期は一年で、毎年交代する者が半数以上のため、質的な運営向上は見込めない。
- 単位町内会によっては会長が毎年変わる。継続的な役職をお願いできない。
- 窓口が拡がりすぎて自己責任とすべき課題なども対象となることがある。
- 構成団体は独自の行事を行っており、社協共通の議題となっていない。
- メンバーが一緒に、ある意味新鮮さが出にくい。
- 役員の期間が長いので、行事内容を把握しており、マンネリ化している。
- 社協の会議開催時期(月1回)と各団体の会議開催時期のずれにより、時により時機を逸している場合がある。
- 会費を徴収していない。年々寄付金が減少し、運営資金が単年度収支で赤字になってきた。

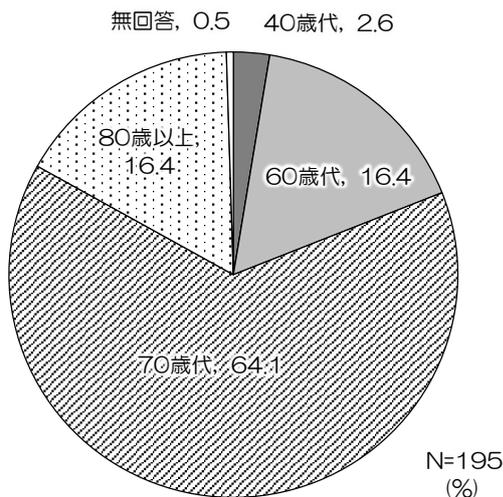
4. 会長・役員について

問 17. あなた（会長）の年齢・性別、役員（役員）の年齢のうち最も多い年代を教えてください。（それぞれ1つだけ○）

（あなた（会長）の年齢）

1. 30歳未満	3. 40歳代	5. 60歳代	7. 80歳以上
2. 30歳代	4. 50歳代	6. 70歳代	

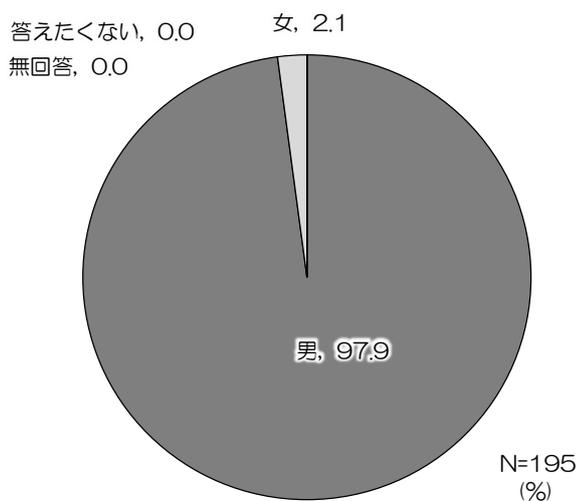
○ 「70歳代」が最も多く64.1%、次いで「60歳代」、「80歳代」が16.4%となっている。



（あなた（会長）の性別）

1. 男	2. 女	3. 答えたくない
------	------	-----------

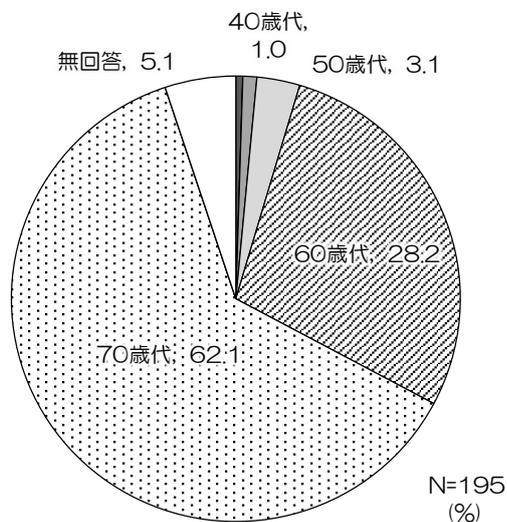
○ 「男」が97.9%、「女」が2.1%となっている。



(役員が多い年齢)

1. 30歳未満	3. 40歳代	5. 60歳代	7. 80歳以上
2. 30歳代	4. 50歳代	6. 70歳代	

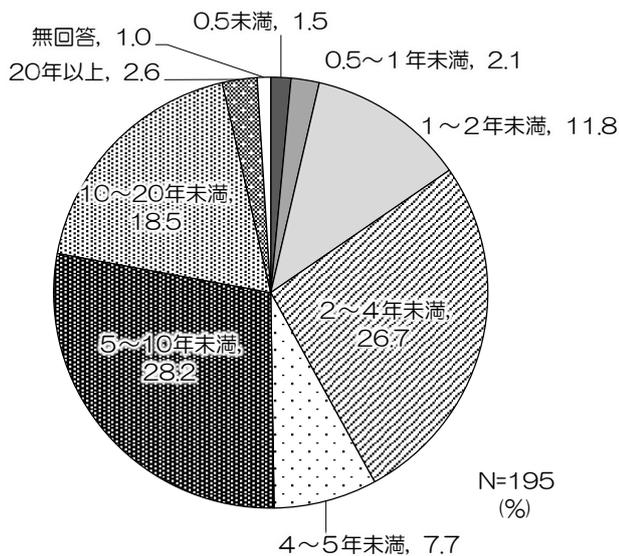
○ 「70歳代」が最も多く62.1%、次いで「60歳代」が28.2%となっている。



問 18. あなたが会長に就任されてから、どのくらい経過しましたか。概ねの年数を教えてください。

就任してから () 年

○ 2年未満が15.4%、5年以上が49.3%となっている。

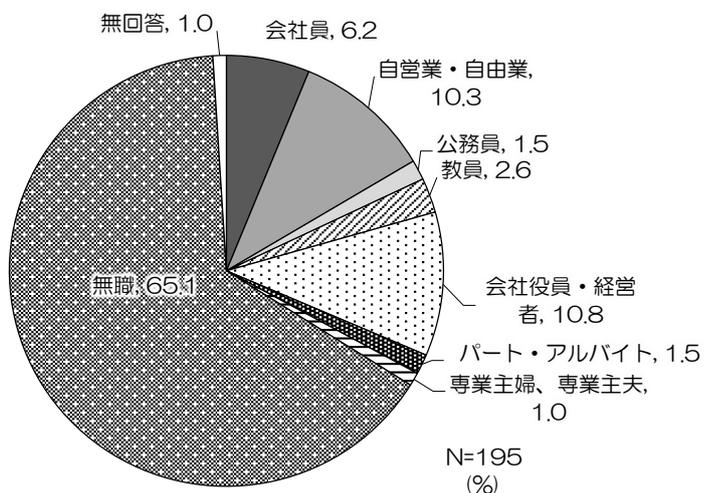


問 19. あなた（会長）の職業を教えてください。（主なもの1つに○）

1. 会社員
2. 自営業・自由業
3. 公務員
4. 教員
5. 会社役員・経営者
6. パート・アルバイト
7. 学生
8. 専業主婦、専業主夫
9. 無職（退職者の場合は退職前の職業の番号を記入してください（ ））

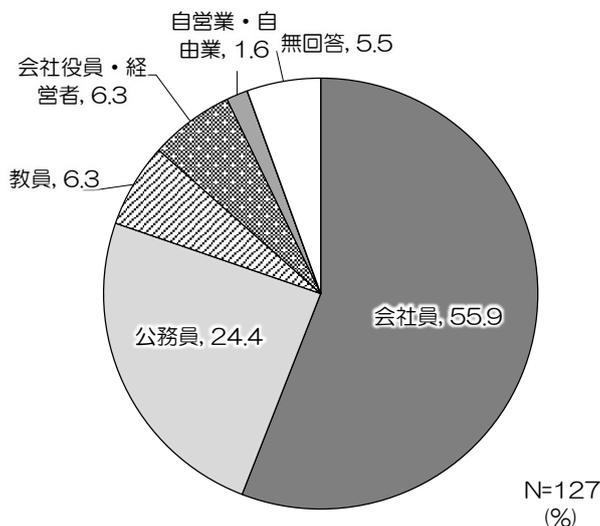
【職業】

○ 「無職」が最も多く 65.1%、次いで「会社役員・経営者」が 10.8%、「自営業・自由業」が 10.3% となっている。



【退職前の職業】

○ 「会社員」が最も多く 55.9%、次いで「公務員」が 24.4%、「教員」、「会社役員・経営者」が 6.3%となっている。



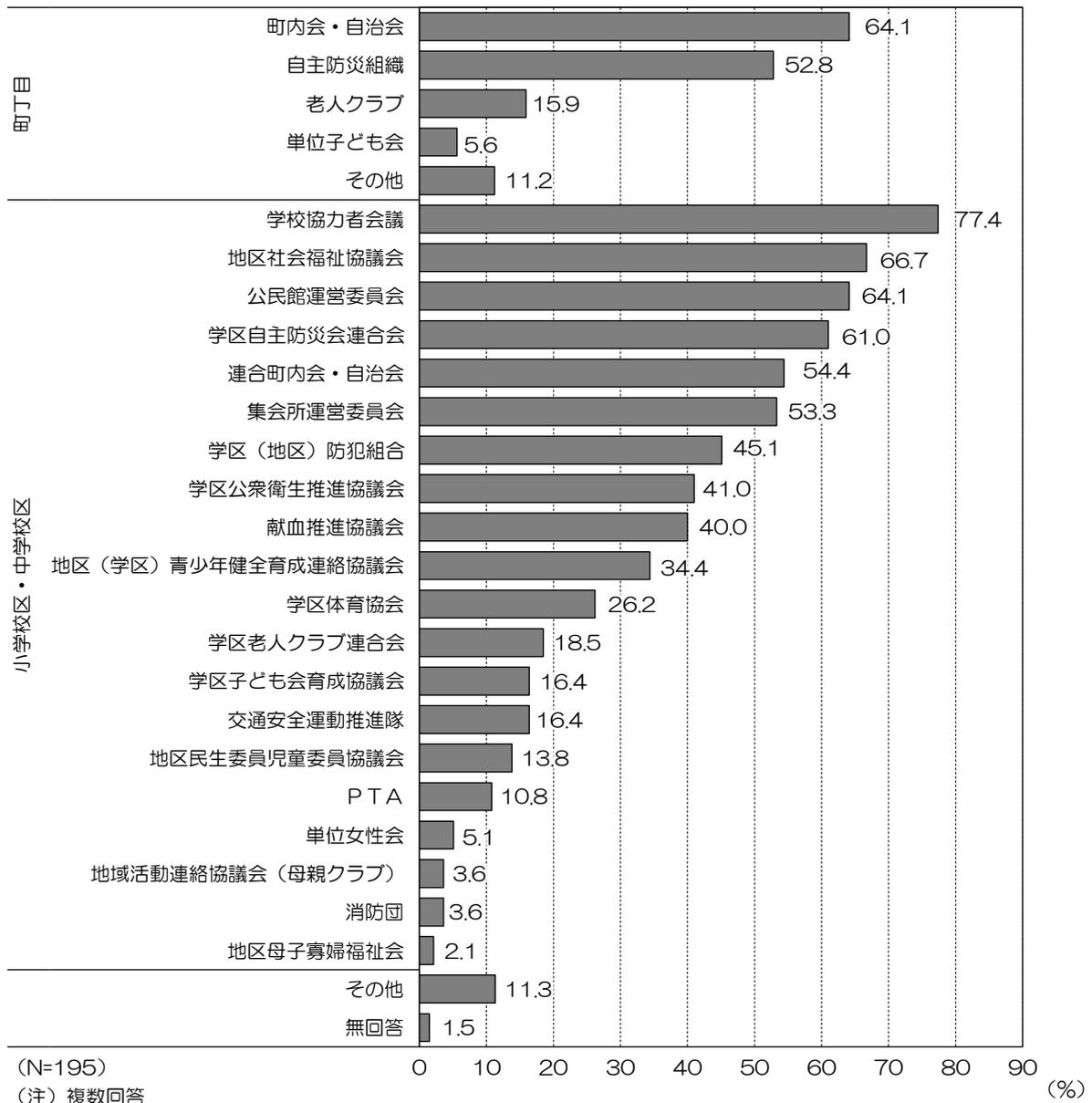
問 20. あなたが就任されている地域団体の役員について教えてください。また、ある団体の役員に就いたため自動的に役員となったもの（以下「あしやく充て職」といいます。）があれば、それも教えてください。（各々、該当するものすべてに○）

町丁目単位			小学校区・中学校区単位等		
団体名	兼任	<small>あしやく</small> 充て職	団体名	兼任	<small>あしやく</small> 充て職
1. 町内会・自治会			6. 連合町内会・自治会		
2. 自主防災組織			7. 地区社会福祉協議会		
3. 老人クラブ			8. 学区自主防災会連合会		
4. 単位子ども会			9. 学区老人クラブ連合会		
5. その他 ()			10. 学区子ども会育成協議会		
その他 ()			11. 学区（地区）防犯組合		
			12. 学区体育協会		
その他 ()			13. 地区民生委員児童委員協議会		
			14. 単位女性会		
/			15. 献血推進協議会		
			16. 地区母子寡婦福祉会		
			17. 学区公衆衛生推進協議会		
			18. 交通安全運動推進隊		
			19. 地区（学区）青少年健全育成連絡協議会		
			20. PTA		
			21. 地域活動連絡協議会（母親クラブ）		
			22. 集会所運営委員会		
			23. 公民館運営委員会		
			24. 消防団		
			25. 学校協力者会議		
			26. その他 ()		
			その他 ()		

【役員を兼任している地域団体等】

○ 町丁目単位では「町内会・自治会」が最も多く64.1%、次いで「自主防災組織」が52.8%、「老人クラブ」が15.9%となっている。

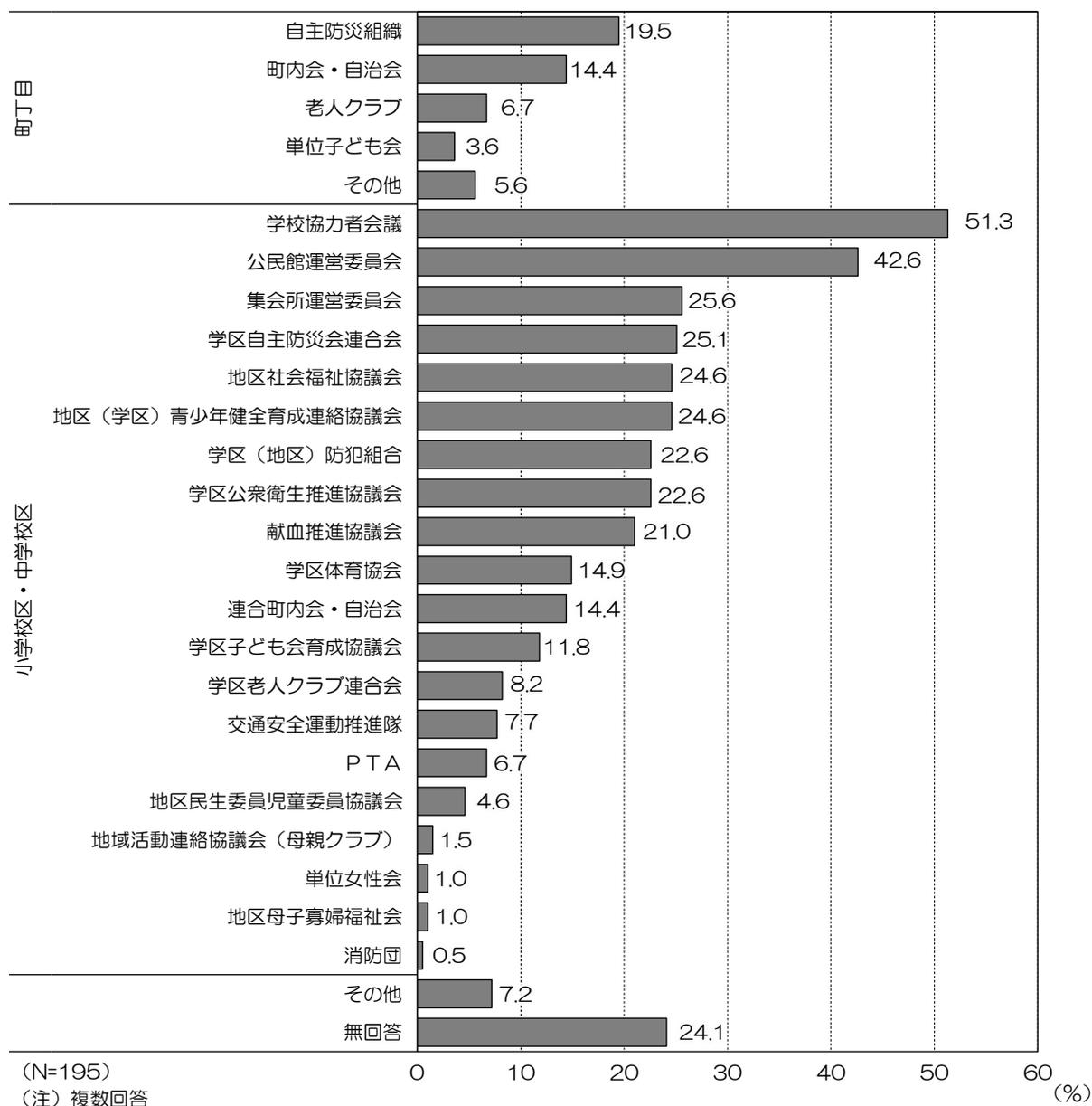
小学校区・中学校区単位では「学校協力者会議」が最も多く77.4%、次いで「地区社会福祉協議会」が66.7%、「公民館運営委員会」が64.1%となっている。



【充て職】

○ 役員の兼任について、町丁目単位では「自主防災組織」で19.5%、「町内会・自治会」で14.4%、「老人クラブ」で6.7%が充て職となっている。

小学校区・中学校区単位では「学校協力者会議」で51.3%、「公民館運営委員会」で42.6%、「集会所運営委員会」で25.6%が充て職となっている。

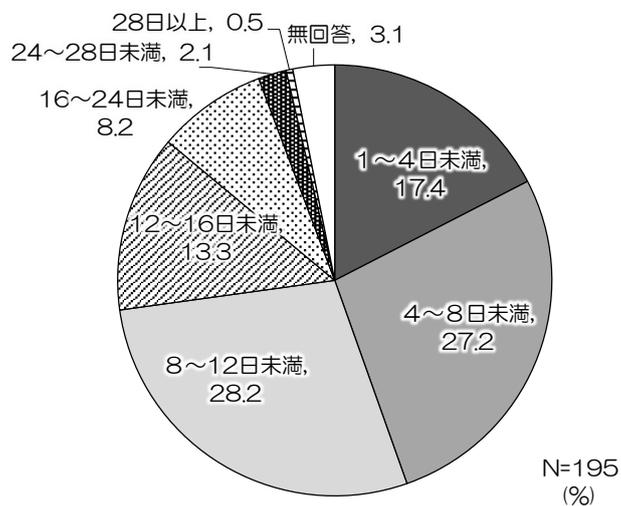


5. 役員の業務について

問 21. あなたは、団体の活動に月何日程度従事していますか。(兼務している団体分を含む。)

月に()日程度従事している

○ 「8～12日未満」が最も多く28.2%、次いで「4～8日未満」が27.2%、「1～4日未満」が17.4%となっている。

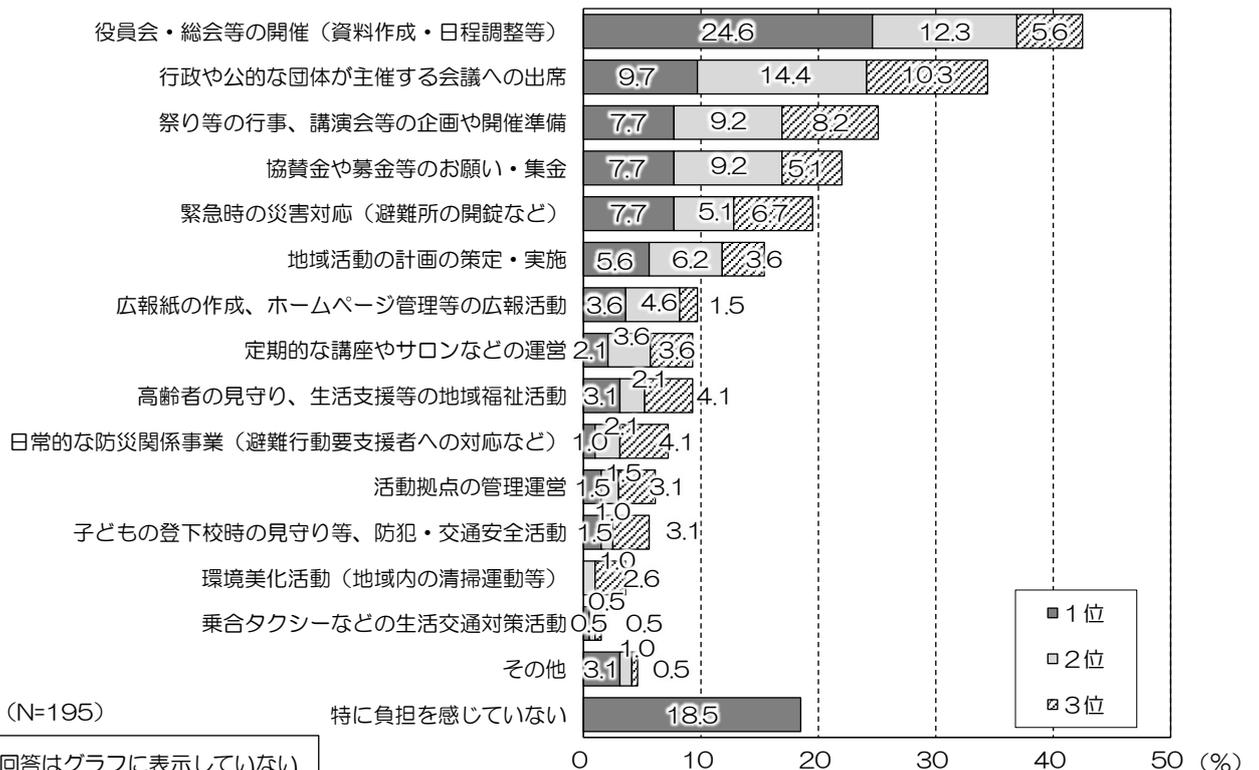


問 22. 役員の業務のうち、あなたが特に負担に感じているものを教えてください。(負担に感じている順に3つまで回答欄に番号を記入)

1. 役員会・総会等の開催（資料作成・日程調整等）
2. 広報紙の作成、ホームページ管理等の広報活動
3. 祭り等の行事、講演会等の企画や開催準備
4. 定期的な講座やサロンなどの運営
5. 行政や公的な団体が主催する会議への出席
6. 「福祉のまちづくりプラン」など地域活動の計画の策定・実施
7. 協賛金や募金等のお願い・集金
8. 活動拠点の管理運営
9. 緊急時の災害対応（避難所の開設など）
10. 日常的な防災関係事業（避難行動要支援者への対応など）
11. 高齢者の見守り、生活支援等の地域福祉活動
12. 乗合タクシーなどの生活交通対策活動
13. 子どもの登下校時の見守り等、防犯・交通安全活動
14. 環境美化活動（地域内の清掃運動等）
15. その他（具体的に
16. 特に負担を感じていない

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「役員会・総会等の開催（資料作成・日程調整等）」が最も多く、次いで「行政や公的な団体が主催する会議への出席」、「祭り等の行事、講演会等の企画や開催準備」の順となっている。



(N=195)
 (注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 97.9%
 第2位 73.8%
 第3位 62.6%

問 23. 上記の業務が「特に負担である」と選択した理由について、差し支えない範囲でお聞かせください。（直接記入）

理由

【回答の一部】

（資料作成など）

- 企画、調整、提案の資料作成。
- 各種行事開催に向け、事前資料作成。
- 会議の議案などの作成。
- 役員会などの議題の決定や資料作りが負担。
- 月一回の役員会での資料作成や挨拶が負担となっている。
- 会議資料は会長自ら作成しており、非常に負担に感じる。
- 記事の作成、写真撮影、編集などに苦労する。
- 資料作成について、ペーパーでチェックしており、時間がとられる。
- 資料の作成において、どの範囲をどの程度まで作成し、メンバーの皆さんにお知らせし、浸透させるのか毎月苦労している。
- 市などからの依頼が不定期に入り、その都度資料作成、連絡などが多々ある。
- 毎月一回の定例会の資料作り。レジュメとその説明、それに関係資料を添付。
- 資料作成について、少なければよいが、多い時にはコピーなど負担が大きく、また、編綴が大変。
- 記載する記事がマンネリ化し、発行する事はできるものの、記事に新鮮さが無くなる。

（仕事量が多い・時間を費やすなど）

- 仕事量が多い。
- 多くの時間が割かれるため。
- 時間的制約。
- 複数の人々と打ち合わせに時間と労力を費やす。個性が強いと進まないことが多々ある。
- 行政や公的な団体は数が多く、それらへの対応はほとんど会長が引き受けることになる。
- 祭りなど、1 から 10 まで（企画から実行、片付けまで）やらねばならないことに大きな負担を感じる。
- 遠方から会議などに出席するため、中途半端な時間に召集され、一日が潰れて他のことができない。
- 多くの役職を兼務しており、日程調整に苦労する（結局、自分の自由時間が少なくなる）。
- 高齢化が進む中で、課題が多岐に渡り、業務量が増加している。

（防災・避難所開設など）

- 避難所の開設。
- 緊急時の災害対応（避難所の開錠など）。
- 避難所開設は毎年数回発生しており、会員招集などや人員配置に注意が必要となっている。

- ・避難所の運営は自主防災組織が行っているが、役員誰もが参加したくなく、避難所運営への参加の説得に苦労している。
- ・避難所の開設の際、災害対応に出席できる人が高齢化している。
- ・高齢であるため、夜間における災害対応は負担である。
- ・緊急時の災害対応は家族もあり心配である。重い責任もある。
- ・災害はいつ発生するか分からず、主に土砂災害に気を付けており、雨の時期は防災役員全員に気を配っている。

(人手不足・後継者不足・役員の高齢化など)

- ・構成員不足。
- ・役員のなり手が少なく、兼任した役が多くあり、色々な行事参加など、出ることが多く負担となる。
- ・協力者がいない。皆忙しく、他団体に属している。
- ・見守り者の若手が出てこない。
- ・専用の事務所がない。事務員がいない。
- ・自分がすべて行い、組織的になっていない。
- ・やればやるほど、担い手、後継者不足となる。
- ・行事実施において、参加者の収集及び事前準備の人集め。
- ・他地域で開催される参加者募集。
- ・すべての活動において率先して動かないと人がついてこない。協力の度合いが低くなる。
- ・役員が高齢になっているし、若い人が役員をやりたがらない。
- ・役員の高齢化。

(会議が多い・出席が難しいなど)

- ・行政が主催する会議が多すぎる。
- ・出席する会議が多すぎる。月に10日以上潰れる。
- ・会議や講演会などで予定を変更することが多々ある。
- ・会議の開催が平日の日中なので出席できないことが多い。
- ・行政や公的団体の会議など、平日の日中が多く、勤務しており、平日なら17時以降や休日なら積極的に参加できる。
- ・平日の日中に開催されることが多く、出席できずにほかの役員もなかなか出席できていない。
- ・行政などの会議への出席。役員も働いている方が多くなり、昼間の講演会等の出席が難しくなっている。
- ・地区外での会議会場までが遠く、車での参加が負担。

(協賛金・募金など)

- ・協賛金、募金のお願い。
- ・協賛金について、あらかじめの額の要望はなかなか理解がない。
- ・協賛金などのお願いしに行くと、嫌々という雰囲気を見るのが苦痛。
- ・お金を集めるという行為が嫌である。特に任意の協賛金や募金に対して頭を下げてお願いすることに抵抗がある。

(その他)

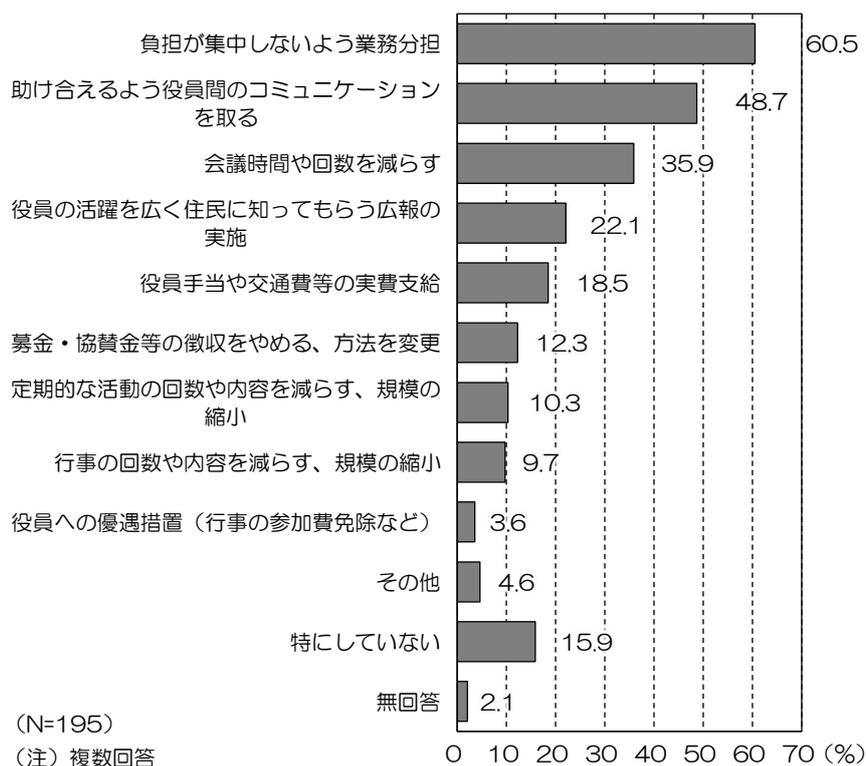
- 経験が少ない。
- 「まちづくりプラン」策定にかかわる知識がない。
- 住民の理解と協力を得るのに苦労している。
- 様々な苦情の対応は大変である。
- プライバシーのため、十分な活動が無理だ。
- 他団体への参画は地区内なら大丈夫だが、地区外は負担になる。
- 地域が広すぎて移動手段が大変である。
- 活動拠点の管理運営
- 町内に川が流れており、雑草の除去が大変。
- 祭り、盆踊り行事などは天候も考慮しなくてはいけないので、予測を立てながら進めなくてはいけない。

問 24. あなたの団体では、役員の負担軽減や意欲向上のために、どんな対策を行っていますか。
 (該当するものすべてに○、また、その中で最も効果があったと思うものに1つだけ○)

対策	該当するもの	最も効果があったもの
1. 特定の役員に負担が集中しないよう、しっかり業務分担する		
2. 行事（敬老会、運動会など）の回数や内容を減らす、または規模を縮小する		
3. 定期的な活動の回数や内容を減らす、または規模を縮小する		
4. 会議時間や回数を減らす		
5. 募金・協賛金等の徴収をやめる、方法を変更する		
6. 役員に手当や交通費等の実費を支給する		
7. お互い助け合えるよう、役員間のコミュニケーションをしっかりと取る		
8. 役員の活躍を広く住民に知ってもらう広報を定期的に行う		
9. 役員への優遇措置を行う（行事の参加費免除など）		
10. その他 (具体的に)		
11. 特にしていない		

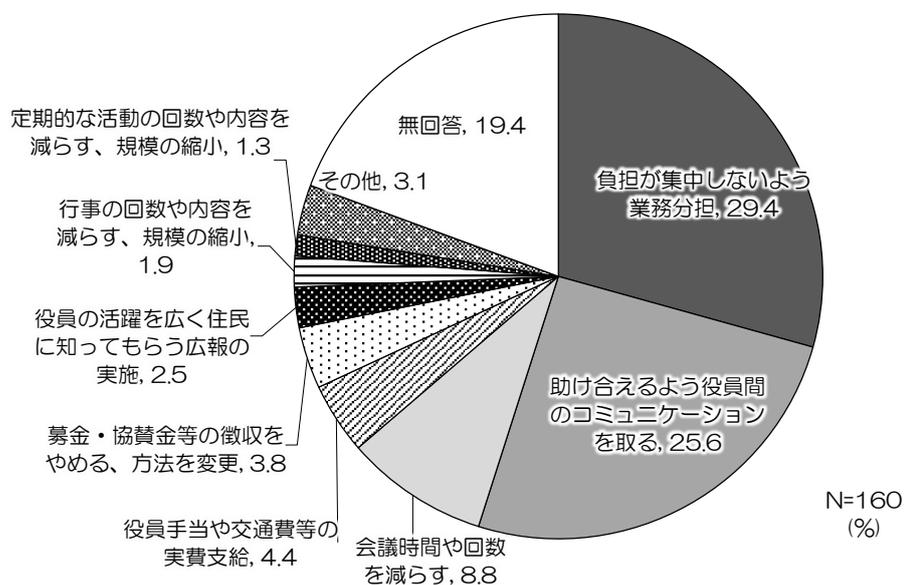
【該当するもの】

○ 「負担が集中しないよう業務分担」が最も多く、次いで「助け合えるよう役員間のコミュニケーションを取る」、「会議時間や回数を減らす」の順となっている。



【最も効果があったもの】

○ 「負担が集中しないよう業務分担」が最も多く 29.4%、次いで「助け合えるよう役員間のコミュニケーションを取る」が 25.6%となっている

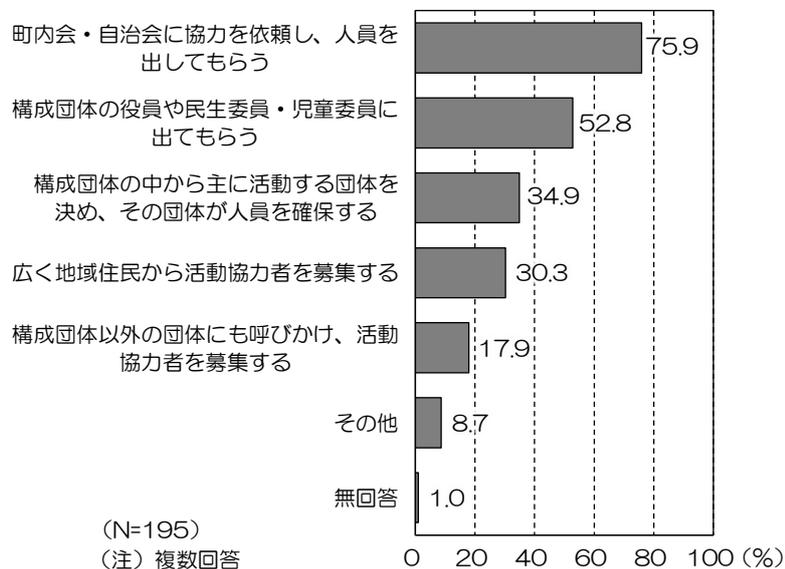


6. 活動人員の確保について

問 25. あなたの団体では、活動に従事する人員の確保をどのような方法で行っていますか。(該当するものすべてに○)

1. 構成団体の役員や民生委員・児童委員に出してもらう
2. 構成団体の中から主に活動する団体を決め、その団体が人員を確保する
3. 町内会・自治会に協力を依頼し、人員を出してもらう
4. 構成団体以外の団体にも呼びかけ、活動協力者を募集する
5. 広く地域住民から活動協力者を募集する
6. その他(具体的に)

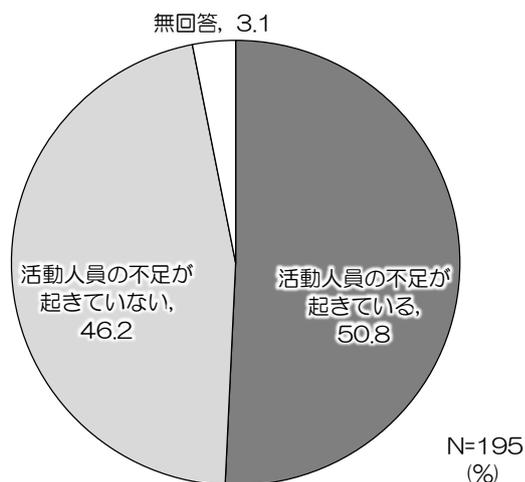
○ 「町内会・自治会に協力を依頼し、人員を出してもらう」が最も多く 75.9%、次いで「構成団体の役員や民生委員・児童委員に出してもらう」が 52.8%、「構成団体の中から主に活動する団体を決め、その団体が人員を確保する」が 34.9%となっている。



問 26. あなたの団体では、活動に従事する人員の不足が起きていますか。(1つだけ○)

1. 活動人員の不足が起きている
2. 活動人員の不足が起きていない
⇒問 28へ

○ 「活動人員の不足が起きている」が 50.8%、「活動人員の不足が起きていない」が 46.2%となっている。

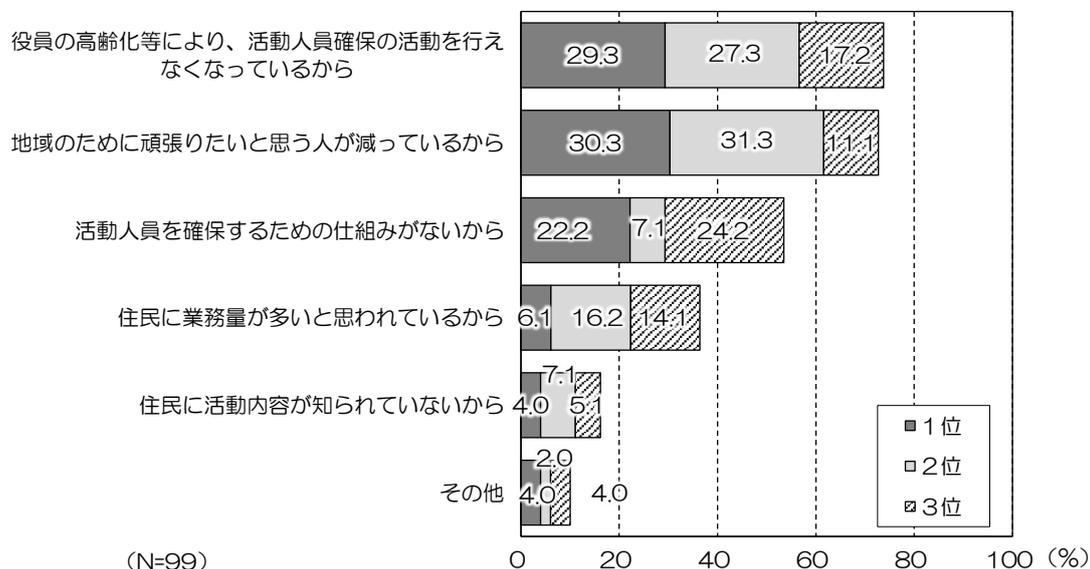


問 27. 「活動人員の不足が起きている」と答えた方にお聞きします。その原因は何だと思いませんか。（原因だと思順に3つまで回答欄に番号を記入）

1. 活動人員を確保するための仕組みがないから
2. 住民に活動内容が知られていないから
3. 地域のために頑張りたいと思う人が減っているから
4. 住民に業務量が多いと思われるから
5. 役員の高齢化等により、活動人員を確保するための活動を行えなくなっているから
6. その他（具体的に

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「役員の高齢化等により、活動人員確保の活動が行えなくなっているから」が最も多く、次いで「地域のために頑張りたいと思う人が減っているから」、「活動人員を確保するための仕組みがないから」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 95.9%
 第2位 91.0%
 第3位 75.7%

問 28. あなたの団体では、活動に従事する人員確保のために、どのような工夫をしていますか。
また、活動人員の確保で困っていること、悩んでいることについて、差し支えない範囲で教えてください。（直接記入）

【回答の一部】

＜人員確保のためにしている工夫＞

（人数を割り当てる・各団体に要請するなど）

- ・行事などがある場合、構成団体に活動人員及び役割を割り当て要請している。
- ・構成団体、協力団体に活動人員を割り当てる。
- ・各町内会へ割り当てしている。
- ・構成団体に人数を割り当てて協力してもらっている。
- ・構成団体から人員を出してもらう。
- ・各自治会、町内会に人数要請をし、活動人員の確保に努めている。
- ・それぞれの団体が各町にお願いして人員を出してもらっている。
- ・各団体（活動内容による関係団体）に依頼する。
- ・構成団体以外に協力依頼。
- ・必要に応じて各町内会や各団体に協力を依頼している。
- ・各町内会、各自治会に協力してもらっている。
- ・主要な行事について、実行委員会方式をとり、他団体の協力を得て行っている。
- ・役員は町内会長と各種団体長なので、イベントをするときは各町内会に応援をってもらう。
- ・子どもの見守り活動は徐々に活動する人が少なくなり、各町内会長に依頼して欠員を補充している。

（やる気のある人に依頼する・適任者に依頼するなど）

- ・活動できそうな人を見つけて折衝している。
- ・充て職を少なくする。賛同する人を役員に登用。
- ・行事ごとに適任者を選任している。
- ・地域活動に関心のありそうな人や他のことでも活発に動いている方に声をかけるようにしている。
- ・每期交代する役員は極力絞っている。やる気のある人に対して複数年の担当をお願いしており、その際、単独ではなく、複数人を割り当てている。
- ・女性に役員として活動をお願いする。
- ・知り合いに頼む（民生、町内会）。
- ・主に役員縁故者に声をかけている。
- ・人脈を使って活動人員を確保している。
- ・各団体から活動できそうな人を教えてもらい、後日訪問して話をする。

- ・現活動してもらっている人の人間関係を通し、「くちこみ」で知人・友人などに協力依頼を行う。
- ・公募してもなかなか集まらないので、口コミで確保する方が集まる。
- ・ボランティア（一般ボランティア）バンクの中の人に依頼する。

（経験者にお願いするなど）

- ・役員 OB に助けを求める。
- ・町内会会長経験者であって、意欲ある人を人選する。
- ・役員を増員した。その人材は町内会会長経験者。
- ・新役員選考会までに旧役員に残ってもらうよう頼みこむ。
- ・規約を変えたりして単位町内会会長を退いても役員を続けられるようにしている。
- ・自治会役員が毎年交代しているのので、退任した自治会長などが加入し、会長委嘱役員として活動してもらう方法を取っている。
- ・町内会長やその他の役員経験者に、社協の中の適正なポストを紹介し、就任を依頼する。

（人間関係を深める・参加を呼び掛ける・周知するなど）

- ・できるだけ楽しい行事に巻き込んで仲間を増やす。
- ・平素から各団体の活動に顔を出し、交流を図っている。
- ・日頃から人間関係を深めるよう声掛けや訪問に努めている（行事や配布を通して）。
- ・普通に話し合える友達を多くつくるように努力する。
- ・日頃のかかわりで人材探し。
- ・活動協力者を担当団体で呼びかける。
- ・行事などの内容準備の活動の理解を得る。
- ・行事の際に町内会の仕事を伝え、参加を声掛けするようにしている。
- ・行事・イベントへの参加を呼び掛け、その内容と地域住民の交流、人を知ることの工夫、そんな機会を設けることの努力。
- ・活動内容を積極的に周知し、興味を持ってもらうよう努力している。各種団体長に活動者の推薦をお願いしている。
- ・学区町民運動会、祭り、各種イベントなど諸行事への参加者、または懇親の場などで機会をとらえては活動への参加をお願いしている。
- ・広報紙で必要により協力依頼と募集活動を行う。
- ・新しい人材の発掘に努めている。具体的には、リタイヤされた方々には積極的に声かけをし、地域活動の必要性や、魅力を訴えるようにしている。
- ・就労者も積極的に参加してもらい、若い世代にも参加をすすめている。また、女性の参加もすすめている。
- ・活動にあたり、構成団体に依頼しているが、特に若手が多い小学校 PTA に重点的に依頼している。

（その他）

- ・諸行事や会議あるいはコミュニケーション活動の中で有為な若い人材を見つけ、後継者として育てるようにしている。
- ・行事ごとに会員数に応じて役員（世話人）を決めている。

- 4つのブロック制として、分散化をするようにしている。
- 中学生がボランティアとして町内会行事などに参加している。
- 参加団体の行事、資金面の協力をして当団体の人員確保に協力してもらっている。

<人員確保で困っていること・悩んでいること>

(高齢化・若手がいらないなど)

- 高齢化。
- 高齢化が進んでいる。
- 高齢者が比較的多く、今後が心配だ。
- 高齢化社会になり、活動できる人が減少。
- ボランティアグループが高齢化し、若返りができない。
- 町内会をはじめ、構成団体の役員に話しかけ、人員確保を依頼しているが、団体の世話をする役員も高齢化が進み、活動に従事する人員が高齢となり、体力を要する行事などに苦心している。
- 高齢化による活動に支障をきたしている。
- 就業年齢が高齢化しており、活動できる人が非常に限定される。
- 若い人がいない(50、60代)。
- 若い人が確保できていない。

(人手不足・活動者が偏っているなど)

- とにかく人材不足である。
- 活動できる人数が少ない。役員選出に苦慮している。
- 活動のための声掛けをする場合、現役世代の参加が難しく、十分な人数を確保できない。
- 企業の定年延長に伴い、特に活動に期待する人材確保が難しい。
- 役員をお願いしても断られる。会長が一人で悩むようになる。
- 同じ人が何年も続けている。
- 地区によって活動者が偏っている。
- 活動に従事する人が固定してしまうことが多い。

(興味がない・関心が低いなど)

- 関心が低い。
- 活動しようとする人がいない(非協力的)。
- 活動そのものに興味がない。何事も他人任せな人が多い。
- 共生社会を目指しているが、若者は社会貢献に余裕がない。また、関心が薄い。
- 現役世代(仕事をしている若年層)には、地域のために頑張ろうという人が減ってきたように感じる。
- 何より地域のために頑張りたいと思う人が少ない。
- 新住民が町内会に入らない。

(その他)

- 人数は確保できても、行事に関するノウハウがない人が多くなっている(リーダー不足)。

- 一年で辞める人が多く、継続して従事してくれる人が少ない。
- 各自治会・町内会に働きかけるが、あまり効果はない。
- 子育て・現役世代の人間が多く、なかなか活動に従事する時間がとりにくい。
- 子どもが小学校に入ると昼間に働く主婦が増え、打ち合わせなどの日時に悩んでいる。土日にする
と、休日は家庭の時間にしたいとの声もあり、オンライン化も進めながらしているが、平日に段取り
をする人の負担が集中しているのが悩みだ。
- 各学区団体・町内会についても定年制の導入など、後継者への引継ぎをスムーズに行える環境整備
を早急に行うことが必要と考えている。

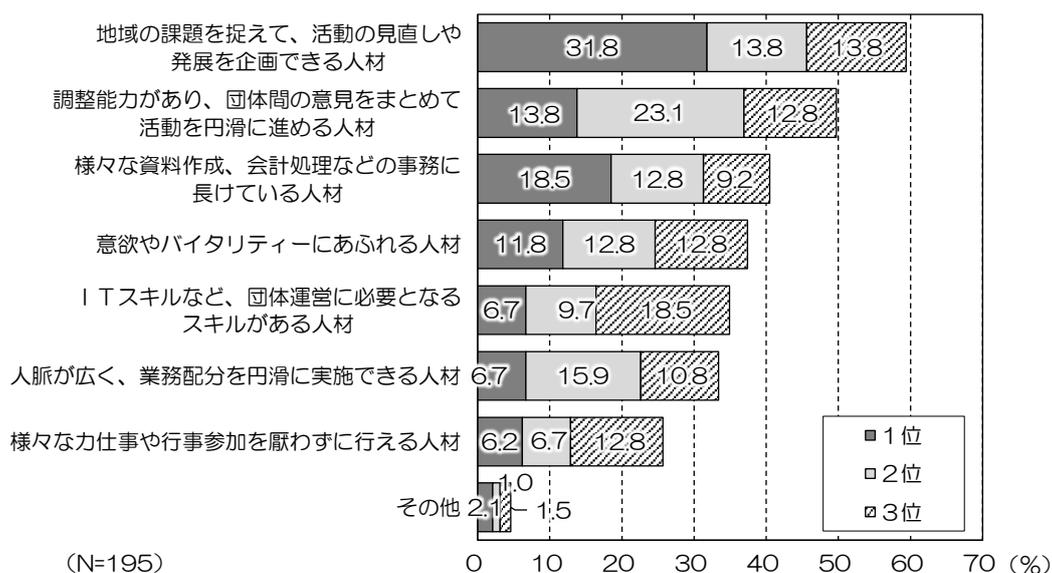
7. 人材育成について

問 29. あなたの団体では、どのような能力のある人材を必要としていますか。(特に必要と思う順に3つまで回答欄に番号を記入)

- | |
|---|
| 1. 様々な資料や申請書の作成、会計処理などの事務に長けている人材
2. 地域の課題を的確に捉えて、活動の見直しや発展を企画できる人材
3. 調整能力があり、団体間の意見をまとめて活動を円滑に進める人材
4. 人脈が広く、様々な業務配分を円滑に実施できる人材
5. 体力があり、様々な力仕事や行事参加を厭わずに行える人材
6. 新しい物事を進めていこうとする意欲やバイタリティーにあふれる人材
7. ITスキルなど、今後の団体運営に必要なスキルを身に着けている人材
8. その他(具体的に) |
|---|

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「地域の課題を捉えて、活動の見直しや発展を企画できる人材」が最も多く、次いで「調整能力があり、団体間の意見をまとめて活動を円滑に進める人材」、「様々な資料作成、会計処理などの事務に長けている人材」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 97.6%
 第2位 95.8%
 第3位 92.2%

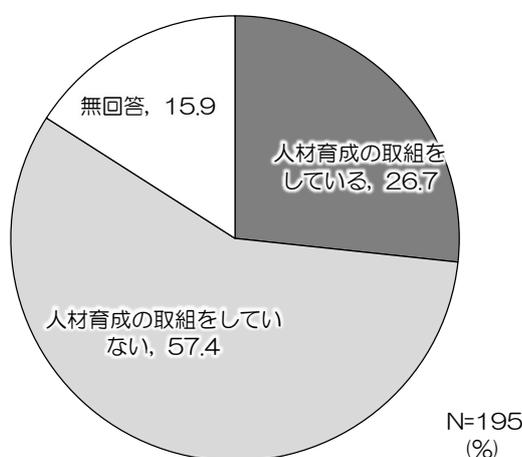
問 30. あなたの団体では、人材育成のための取組をしていますか。ある場合はその内容を差し支えない範囲で教えてください。

1. 人材育成の取組をしている

<取組の内容>

2. 人材育成の取組をしていない

○ 「人材育成の取組をしていない」が57.4%、「人材育成の取組をしている」が26.7%となっている。



【回答の一部】

(行事などに参加してもらう・現場に同行してもらうなど)

- ・ イベントに参加をお願いし、傾合いを見て協力をお願いしている。
- ・ 区の行う行事にいろいろと参加させてみる。
- ・ 行政との折衝や要望などに同行させる。
- ・ 各種行事についての参加、特に取組についてのノウハウ取得。
- ・ 町内会の役員は1～2年で交代する現状であるが、その中で良かれと思う人は育成人材員として残っていただき、行事などがあれば手伝ってもらっている。
- ・ 地域活動の原点は、コミュニケーションの形成であり、この観点から、実地に体験することが人材育成につながる、と考えてこの方針で取り組んでいる。
- ・ 次期会長を選任する要素として、行事への代理出席、会議の司会・進行など、試みている。
- ・ 積極的な取り組み姿勢の人物をピックアップし、活動現場に同道している。
- ・ 社協の業務に関心がある人に対して本人が最も適していると思う部会で体験学習を行っている。
- ・ PTA 役員などをボランティア団体に勧誘し、地域活動や行事などに参加させ、地域行事になじませるようにしている。

(若い人に役員をお願いするなど)

- できるだけ若い人に委員をお願いする。
- 若人を役員に投入（総会の役員改選時）
- できる限り若い人（30～50代）を役員にする。最初は負担がかからないようにしている。
- 若いメンバーにイベントなどの役職をつけ、実践を通して育成していく。
- 事務局へ若手、女性メンバーの登用。

(講習会・学習会に参加してもらうなど)

- 講演会の開催。研修会への参加。
- 実践講座に多く参加してもらう。
- 目標を明確にした研修会や講演会を実施している。
- ITスキルの向上を目指した学習会の取組を計画している。
- 防災士など資格取得の奨励。各種講習会への参加。
- めばしい人には早くから当たりをつけ、講演会、講習会に参加してもらっている。
- 行政・市（区）社協、地域包括センター、団体が開催している講演会やセミナーに参加。
- 新任の自治会長への「自治会長研究会」実施。今年度途中から、青年部が発足し、役員定例会などで情報共有している。
- 先進地域を訪問し、調査、研究、見学をしたり、講演会を開催したりしている。
- 毎年2回、外部講師を招き、10年間、地域盛り上げの研修会を行っている。
- パソコンのソフトの使い方を指導している。

(その他)

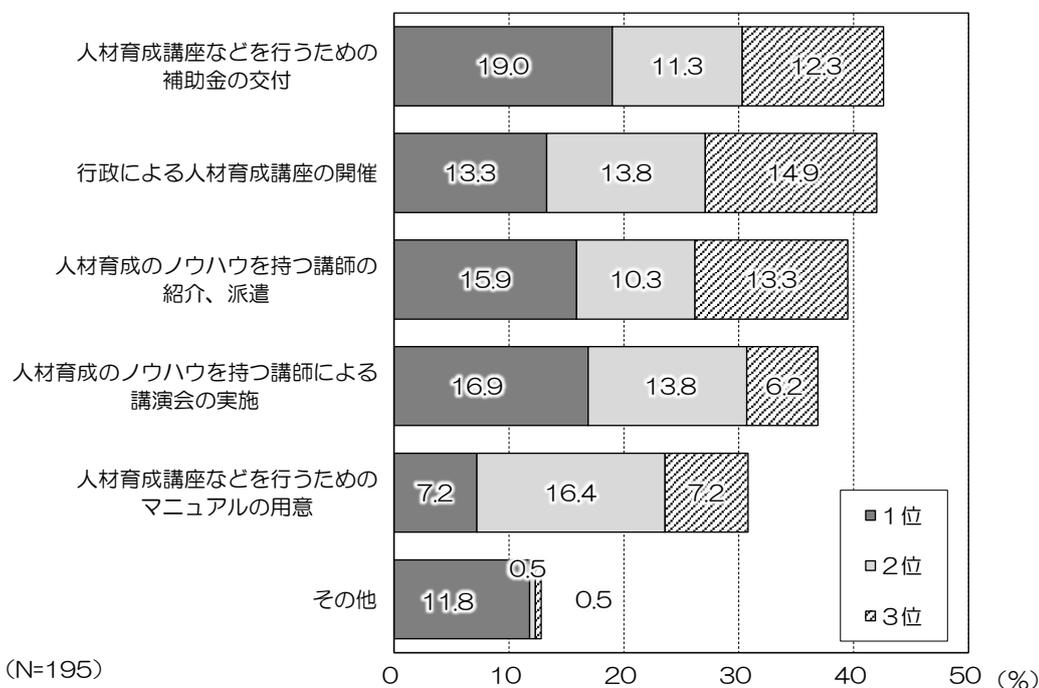
- 活動内容を理解してもらうよう努力している。
- 行事の際に、事前に運営計画を立ててもらっている。
- 事あるごとに、有望な人材を探し、声をかけている。
- 退職者に活動を示し、参加を呼び掛けている。
- 人材育成とまでは言えないが、役員経験者は、次年度にも役員として残ってもらうように依頼している。（依頼にとどまっている）
- 複数年の担当をお願いしている。
- 団体内の要職に登用し、責任感の育成や人間関係づくりの実践を行っている。
- 福祉委員制度の普及。各町内会長から福祉委員を推薦してもらい、福祉活動の知識向上を図る中で人材発掘を広げる。
- 役員会議で各町内会長、副会長を別に集め、各種意見交換、指導を行っている。
- 事務局員に対していろいろな経験や失敗談などを話し合い、色々なことを共有している。

問 31.人材育成の取組をするにあたって、行政からどんな支援があれば良いと思いますか（必要とする順に3つまで回答欄に番号を記入）

1. 人材育成のノウハウを持つ講師による講演会の実施
2. 人材育成のノウハウを持つ講師の紹介、派遣
3. 行政による人材育成講座の開催
4. 団体自らが人材育成講座やその他の取組を行うためのマニュアルの用意
5. 団体自らが人材育成講座やその他の取組を行うための補助金の交付
6. その他（具体的に)

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「人材育成講座などを行うための補助金の交付」が最も多く、次いで「行政による人材育成講座の開催」、「人材育成のノウハウを持つ講師の紹介、派遣」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 84.1%
 第2位 66.1%
 第3位 54.4%

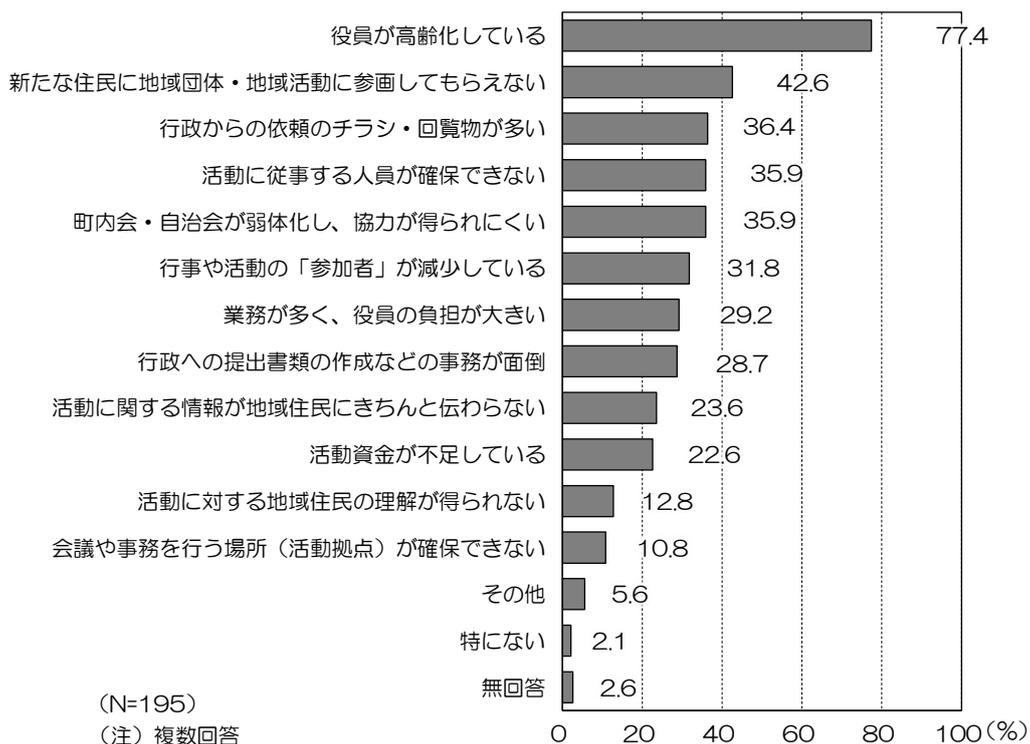
8. 団体の運営について

問32. 現在、あなたが、団体の運営上困っていることは何ですか。(該当するものすべてに○、また、その中で最も困っていることに1つだけ○)

困っていること	該当するもの	最も困っているもの
1. 活動に従事する人員が確保できない		
2. 役員が高齢化している		
3. 業務が多く、役員の負担が大きい		
4. 会議や事務を行う場所（活動拠点）が確保できない		
5. 活動資金が不足している		
6. 行政への提出書類の作成などの事務が面倒		
7. 行政からの依頼のチラシ・回覧物が多い		
8. 祭り等の行事や、定期的な活動の「参加者」が減少している		
9. 町内会・自治会が弱体化し、協力が得られにくい		
10. 活動に関する情報が地域住民にきちんと伝わらない		
11. 活動に対する地域住民の理解が得られない		
12. 新たな住民に地域団体・地域活動に参画してもらえない		
13. その他(具体的に)		
14. 特にない		

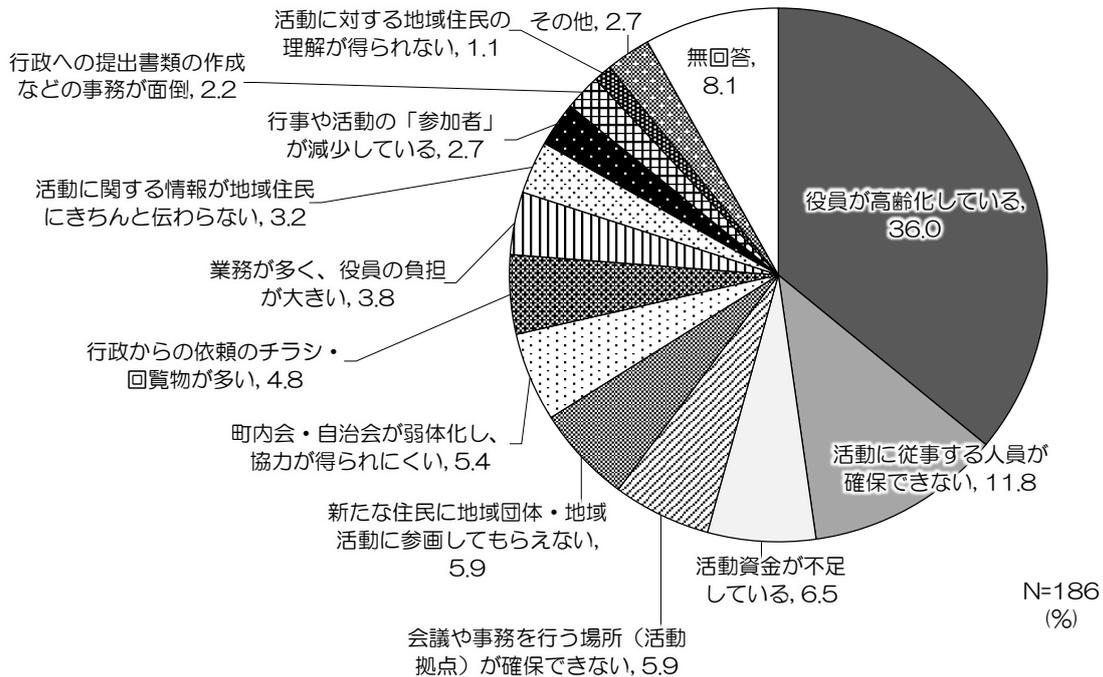
【該当するもの】

○ 「役員が高齢化している」が最も多く、次いで「新たな住民に地域団体・地域活動に参画してもらえない」、「行政からの依頼のチラシ・回覧物が多い」の順となっている。



【最も困っているもの】

○ 「役員が高齢化している」が最も多く 36.0%、次いで「活動に従事する人員が確保できない」が 11.8%となっている。



問 33. 上記の運営上の困りごとを解決するために、あなたの団体で行っている対策があれば、差し支えない範囲で教えてください。(直接記入)

対策

【回答の一部】

(回覧物・周知の仕方など)

- ・回覧部数を増やしている。
- ・1つの班の回覧部数を増やし、1つの班で2つの回覧板を回している。
- ・回覧板・掲示板以外にイベントごとにLINEの公式アカウント上で情報発信をしている。
- ・行政などからの依頼・回覧物については、できるだけ役員会で説明・配布するようにしている。
- ・できるだけペーパーにして周知することとしている。
- ・活動状況を周知するため、HPを開設した。
- ・HPを開設し、行事の開催の有無等をお知らせしている。
- ・広報紙などによる情報提供および行事などの広報活動。
- ・広報部を設けて自団体の広報紙(社協だより)を隔月で発行し、団体の活動の主旨を理解してもらう努力やイベント参加依頼を行っている。

(会議をする・意見交換をするなど)

- ・役員会を開いて協議する。
- ・役員全員で話し合いの場を持っている。
- ・月に一回の役員会の実施。内容①地区情報の交換。②まちづくりプランの進捗チェック。
- ・役員の高齢化に伴い、個々の考え方に固執して会議としての方向性が見いだせないことが多々見受けられるので、課題を絞り、併せて時間をかけて丁寧に議論するように努めている。
- ・コミュニケーションの実施。
- ・運営会議をし、アイデアを掘り出す。
- ・各団体との意見交換の場を設け、個々団体事業を共有する場を設ける。または助け合う。事務局会議でしっかり意見交換をし、定例会に提案している。事務局（会長、副会長、幹事）等でライン（グループライン）で活動などを共有し、連絡事項や相談などを進めている。
- ・広報紙に活動拠点の現状を掲載（1件申し出をいただく）し、他地区社協と情報交換をしている。

(若い人に働きかけるなど)

- ・若年者をピックアップして役員就任を依頼する。
- ・若年層への働きかけを増加させている。
- ・副会長は若い人になってもらう。若い役員を役所の行事に参加させている。
- ・若い人との交流会。会食しながら気軽に話し合える場を持つ。
- ・特に若い人とのコミュニケーションを図るように心がけている。
- ・根気よく若い人たちの場で地域の現況、今後の指針などを機会があるごとに話し合う。

(役員を増やす・仕事を軽減するなど)

- ・役員を増員した。その人材は町内会長経験者。
- ・役員の人数を増やし、一人一人の負担量を軽減している。役割分担を明確化している。
- ・会議の書類を減らす、もしくはゼロにする。会議の日数を減らす。配布物を減らす。
- ・回覧物は可能な限り締め切り日などを考慮してまとめて回覧し、役員の負担を少なくしている。

(行事・イベントをするなど)

- ・実行委員会などで行事を行う。
- ・行事を通して伝統を継承する。
- ・イベントの種類を増やしている。清掃活動から花火大会までサロンの数を増やしている。
- ・行事などを通じてこれはと思う地域の人材発掘をするよう努めている。

(その他)

- ・集会所建設に取り組んでいる。
- ・他地域で会議室を借りている。
- ・役員の定年を85歳とし、協力を依頼している。
- ・役員を免除する特別会員制度。
- ・人材確保は団体として地域力の把握に努める。
- ・各団体長に依頼する。

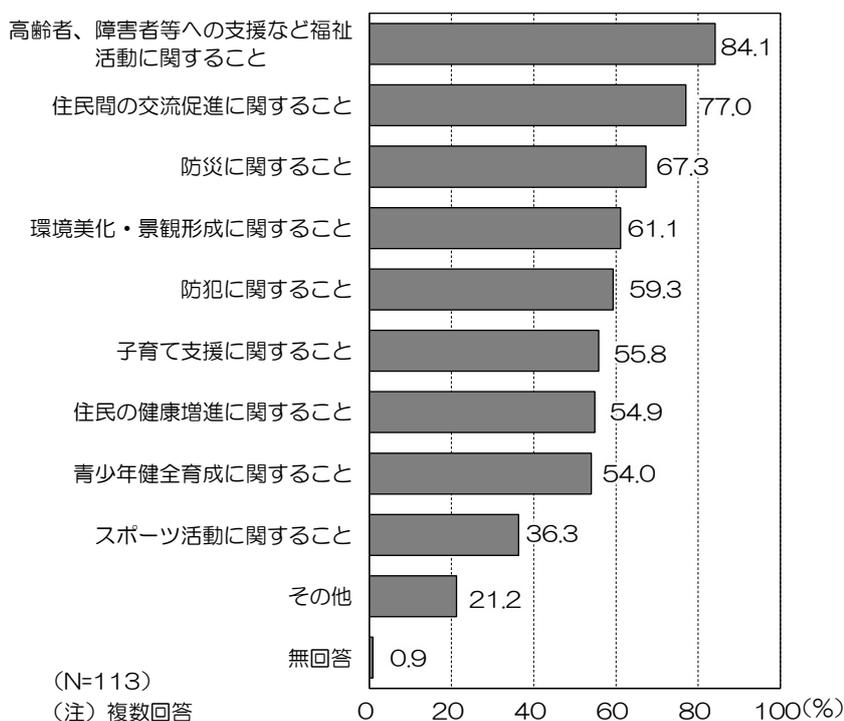
- 構成団体への協力要請。ボランティアバンク登録。
- 社協の業務に関心がある人に対して本人が最も適していると思う部会で体験学習を行っている。
- 小中学校 PTA 役員への積極的なアプローチ。
- 行政や関係機関に相談し、指導を受けている。
- 必要に応じ、助成金を支給し、活動を活性化させている。
- 資金不足を補うため、（行政の協力を得て）団体の自動販売機を設置している。
- 業務の効率化を推進するため学区社協の ICT 化に着手している。オンライン会議、各団体が個別に管理している資料の一元化、総会資料や規約、企画書の一元管理、執行部役員会の企画書、プレゼン資料の共有のほか、役員会の効率を促進するため、ZOOM会議の運用テストや「住民向けスマホ活用講座」の開催ほか住民向けの情報発信の充実に向けた検討を開始している。

「計画を定めている」と回答した方にお聞きします。それ以外の方は問 39 へ進んでください。

問 35. その計画には、どのような内容を掲載していますか。(該当するものすべてに○)

1. 住民間の交流促進に関すること
2. 防犯に関すること
3. 防災に関すること
4. 住民の健康増進に関すること
5. スポーツ活動に関すること
6. 高齢者、障害者等への支援など福祉活動に関すること
7. 子育て支援に関すること
8. 青少年健全育成に関すること
9. 環境美化・景観形成に関すること
10. その他()

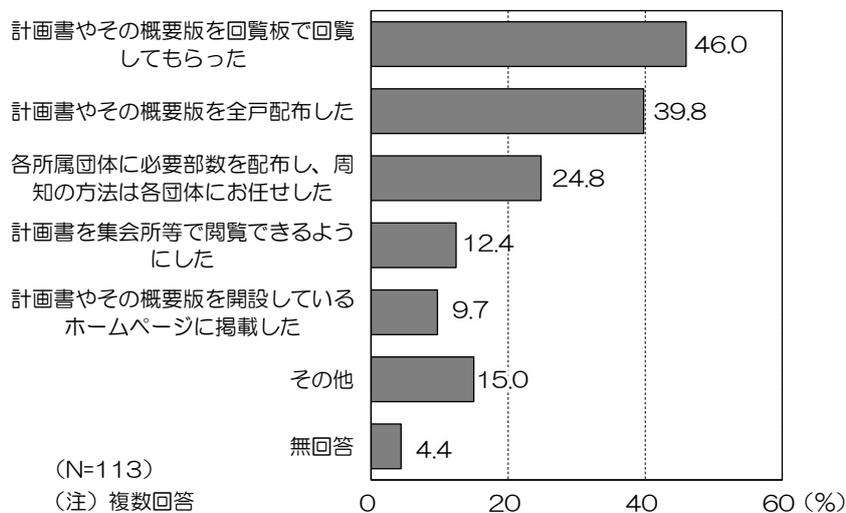
○ 「高齢者、障害者等への支援など福祉活動に関すること」が最も多く 84.1%、次いで「住民間の交流促進に関すること」が 77.0%、「防災に関すること」が 67.3%となっている。



問 36. 計画策定後、計画の内容をどのように住民にお知らせしましたか。(該当するものすべてに○)

1. 計画書やその概要版を全戸配布した
2. 計画書やその概要版を回覧板で回覧してもらった
3. 計画書やその概要版を開設しているホームページに掲載した
4. 計画書を集会所等で閲覧できるようにした
5. 各所属団体に必要部数を配布し、周知の方法は各団体にお任せした
6. その他 ()

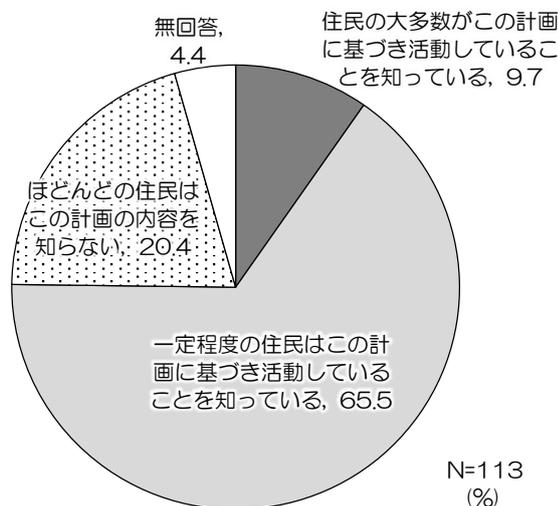
○ 「計画書やその概要版を回覧板で回覧してもらった」が最も多く 46.0%、次いで「計画書やその概要版を全戸配布した」が 39.8%、「各所属団体に必要部数を配布し、周知の方法は各団体にお任せした」が 24.8%となっている。



問 37. 計画の内容は住民にどの程度浸透していると思いますか。(1つだけ○)

1. 住民の大多数がこの計画に基づき活動していることを知っている
2. 一定程度の住民はこの計画に基づき活動していることを知っている
3. ほとんどの住民はこの計画の内容を知らない

○ 「一定程度の住民はこの計画に基づき活動していることを知っている」が 65.5%、「ほとんどの住民はこの計画の内容を知らない」が 20.4%、「住民の大多数がこの計画に基づき活動していることを知っている」が 9.7%となっている。

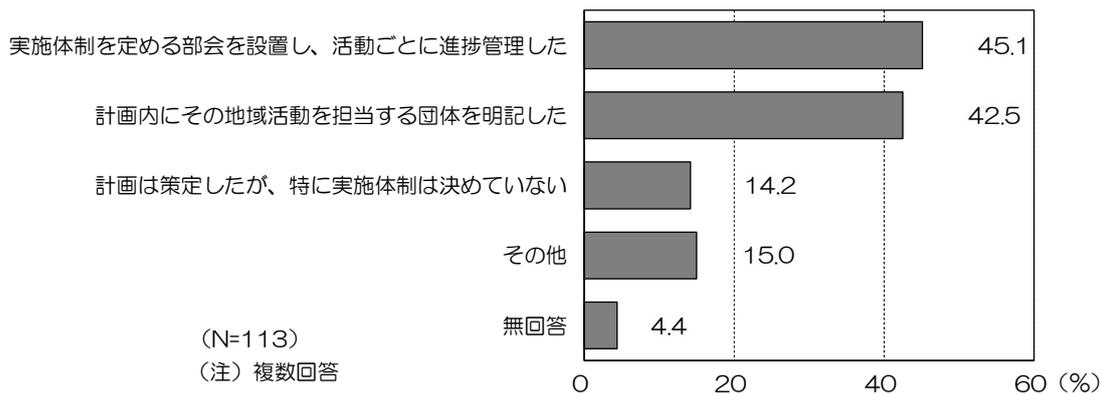


問38. その計画に基づき活動を実施するに当たり、どのような方法で実施体制を確保しましたか。

(該当するものすべてに○)

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1. 計画内にその地域活動を担当する団体を明記した | |
| 2. 実施体制を定める部会を設置し、活動ごとに進捗管理した | |
| 3. その他（具体的に |) |
| 4. 計画は策定したが、特に実施体制は決めていない | |

○ 計画に基づく活動の実施体制のうち、「実施体制を定める部会を設置し、活動ごとに進捗管理した」が最も多く、次いで「計画内にその地域活動を担当する団体を明記した」の順となっている。



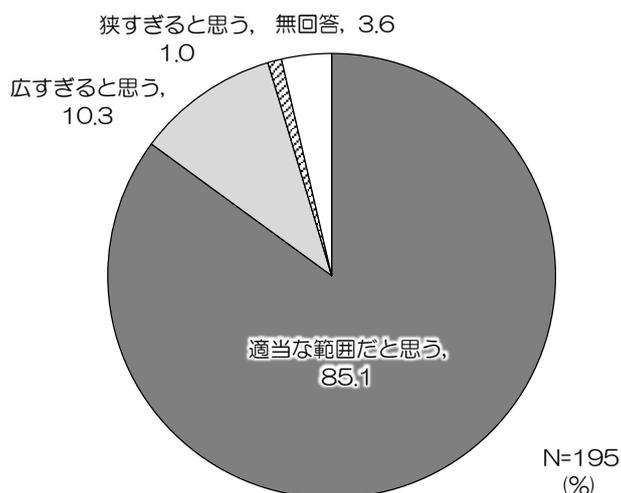
10. 活動範囲について

問 39. あなたの団体の活動地域は、活動を実施する上で適切な範囲だと思いますか。

1. 適切な範囲だと思う 2. 広すぎると思う 3. 狭すぎると思う

⇒問 41へ

○ 「適切な範囲だと思う」が85.1%、「広すぎると思う」が10.3%、「狭すぎると思う」が1.0%となっている。



問 40. 「広すぎる」又は「狭すぎる」と回答した方にお聞きします。地域活動を円滑に進めるには、どの程度の範囲が適切だと思いますか。またその理由についても教えてください。

広すぎる	狭すぎる
適切な範囲 ()	適切な範囲 ()
※例：町丁目レベル、住宅団地の街区範囲	※例：中学校区レベル、合併前の旧町単位
理由	理由

【回答の一部】

<広すぎると思う>

(適切な範囲)

- 学区内
- 小学校区域
- 町内会・自治会単位

- 数町レベル
- 町丁目レベル
- 15 町内会→10 町内会が適当。
- 1・2 丁目と 3・4 丁目に分割
- 車で 5 分以内。
- 半径 3~5km 以内

(理由)

- 地域活動が広すぎる。
- 山間部を含め、面積が広すぎる。
- 1180 世帯あり、広すぎる。
- 現在、町内会加入世帯が 1200 世帯あり、二分割か三分割位が良いと思う。配布物などが多く、なかなか全世帯に回らない。
- 人口が少ないわりに、面積が広く、参加する人は決まっていた参加できない人とのコミュニケーションができない。
- 害獣対応、防災対策、環境対策などで行政の力に頼らなければならないこと。
- 当学区は団地と昔からの地域で構成されている。一部の町内会は少し離れたところに存在し、防災や連絡（配布物など）、時に車がないと不便である。
- 町丁目ごとに住民の構成に特徴があり、一律に考えることに困難がある。
- 現在、3 小学校区域があり、それぞれ人口、世帯数の差があり、地理的にも遠く、ひとくくりでは考えにくい。
- 防災面でも平地と丘陵地帯では訓練内容が相違。
- 水害地区と土砂災害地区に二分化されたい。

<狭すぎると思う>

(適当な範囲)

- 旧〇〇村地域（旧村名）

(理由)

- 旧〇〇村は古くから 4 地区で構成され、地形的には急峻な所で交通の便は良くないが、各地区に小学校があり、親密な交流が行われてきた経緯がある。現在も共通な課題を抱え、これからの集落の在り方に苦慮している状況である。人口は年々減少し、高齢化も進み、人口も 4 地区で 800 名あまりである。この 4 地区を一体化し、新しい形の行政区域とすることについて今後検討することができないか。

1 1. 団体の活動について

問 41. 以下の「活動内容一覧」の活動について、(1)及び(2)の設問にご回答ください。

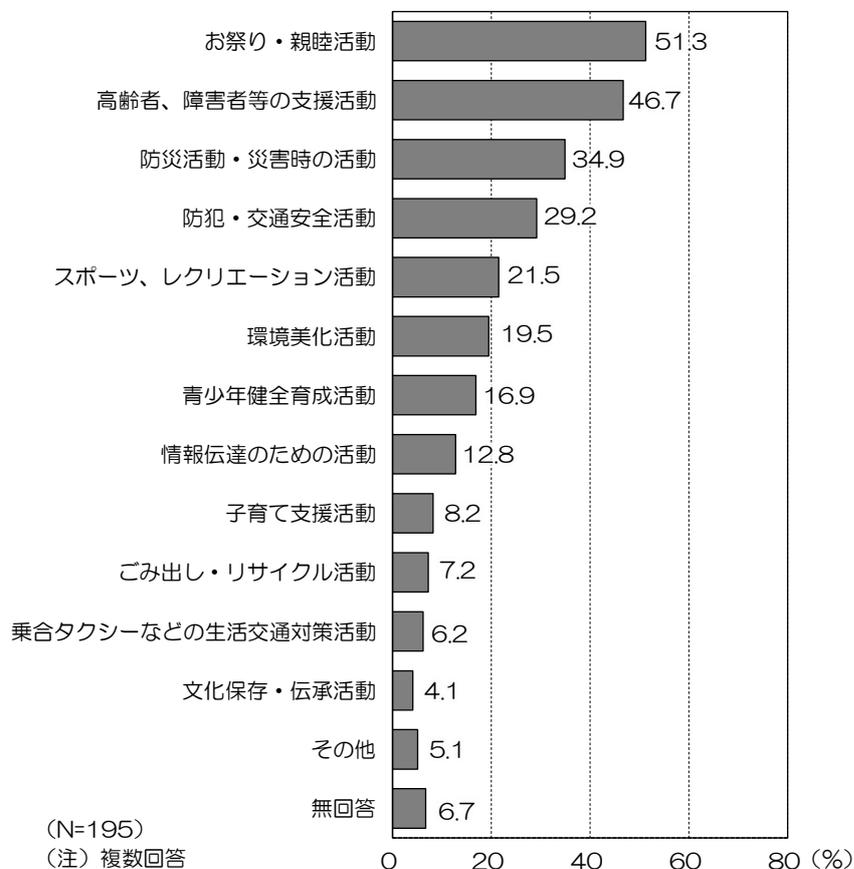
活動内容一覧
1. お祭り・親睦活動（夏祭り、とんど、新年会など） 2. スポーツ、レクリエーション活動（運動会、スポーツ大会など） 3. ごみ出し・リサイクル活動（ごみステーションの管理、資源回収） 4. 環境美化活動（公園・道路の清掃、花壇整備など） 5. 防犯・交通安全活動（防犯パトロールなど） 6. 防災活動・災害時の活動（防災訓練、避難所運営など） 7. 青少年健全育成活動（登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動） 8. 子育て支援活動（乳幼児保育への支援など） 9. 高齢者、障害者等の支援活動（見守り、ごみ出し等の支援など） 10. 乗合タクシーなどの生活交通対策活動 11. 文化保存・伝承活動（地区の伝統芸能、歴史の伝承など） 12. 情報伝達のための活動（回覧板・屋外掲示板など） 13. その他（具体的に)

(1) あなたの団体の活動状況について、①～④の活動に該当する主なものを上記の「活動内容一覧」から選択してください。（番号を直接記入）

	（上記 1～13 までの番号を 各 3 つ以内で記入）
①あなたの団体が、現在、力を入れている活動	
②今後内容や回数などを充実させたいと思っている活動	
③特に現役世代（50 歳代以下）の参加が多い活動	
④特に現役世代（50 歳代以下）の参加が少ない活動	

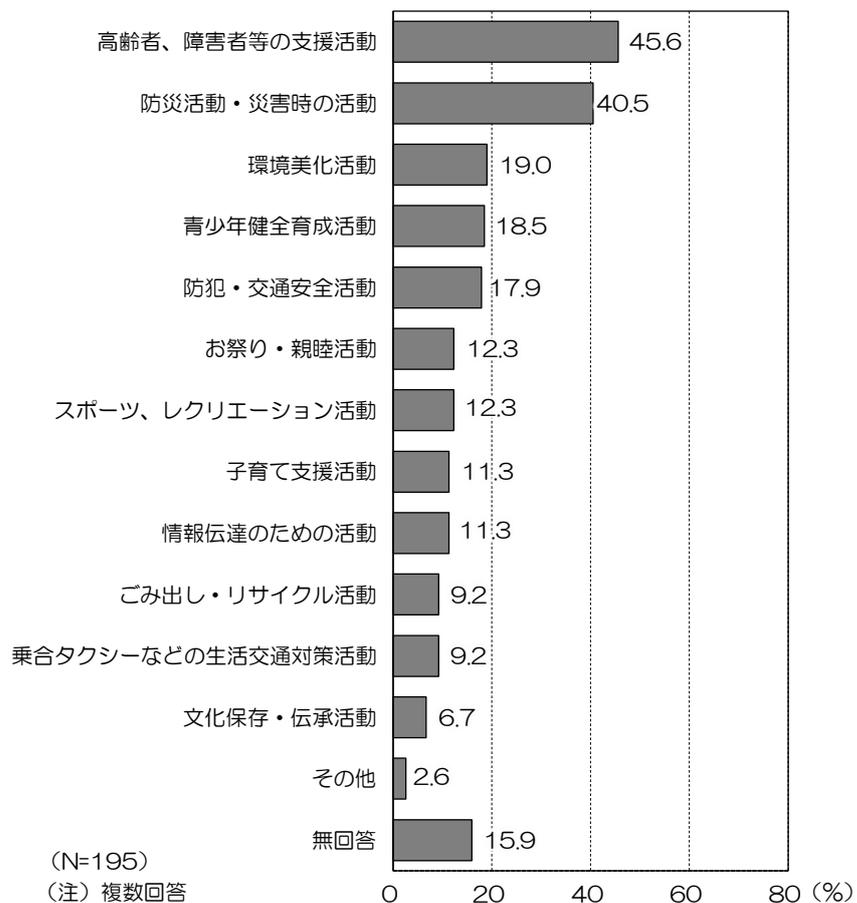
【①あなたの団体が、現在、力を入れている活動】

- 「お祭り・親睦活動」が最も多く51.3%、次いで「高齢者、障害者等の支援活動」が46.7%、「防災活動・災害時の活動」が34.9%となっている。



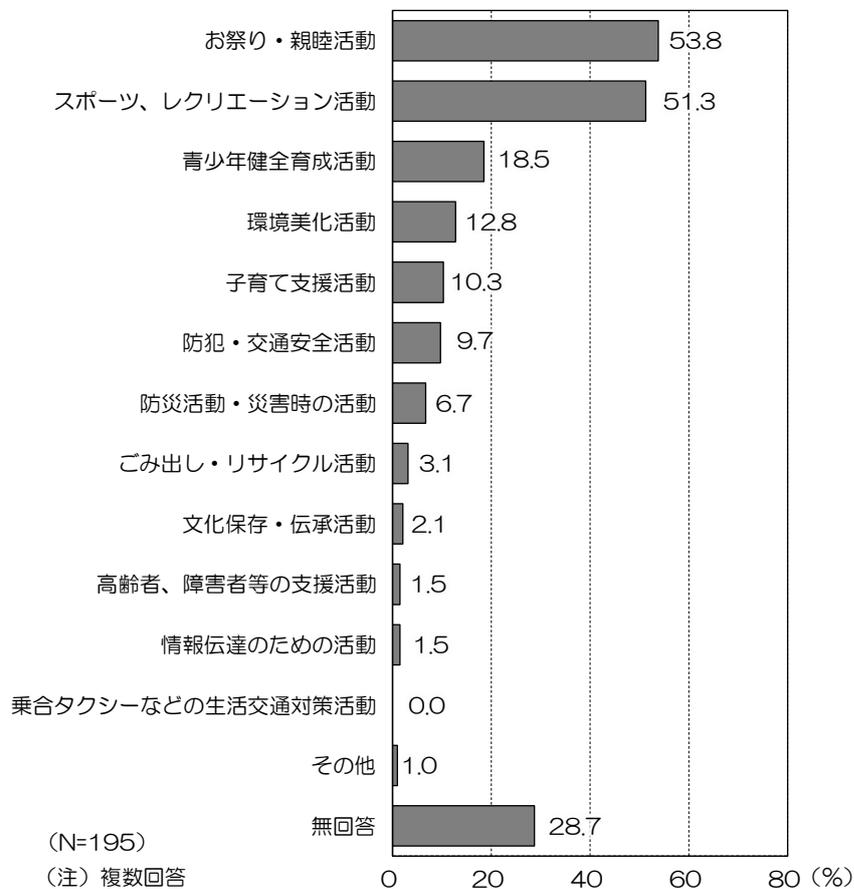
【②今後内容や回数などを充実させたいと思っている活動】

○ 「高齢者、障害者等の支援活動」が最も多く45.6%、次いで「防災活動・災害時の活動」が40.5%、「環境美化活動」が19.0%となっている。



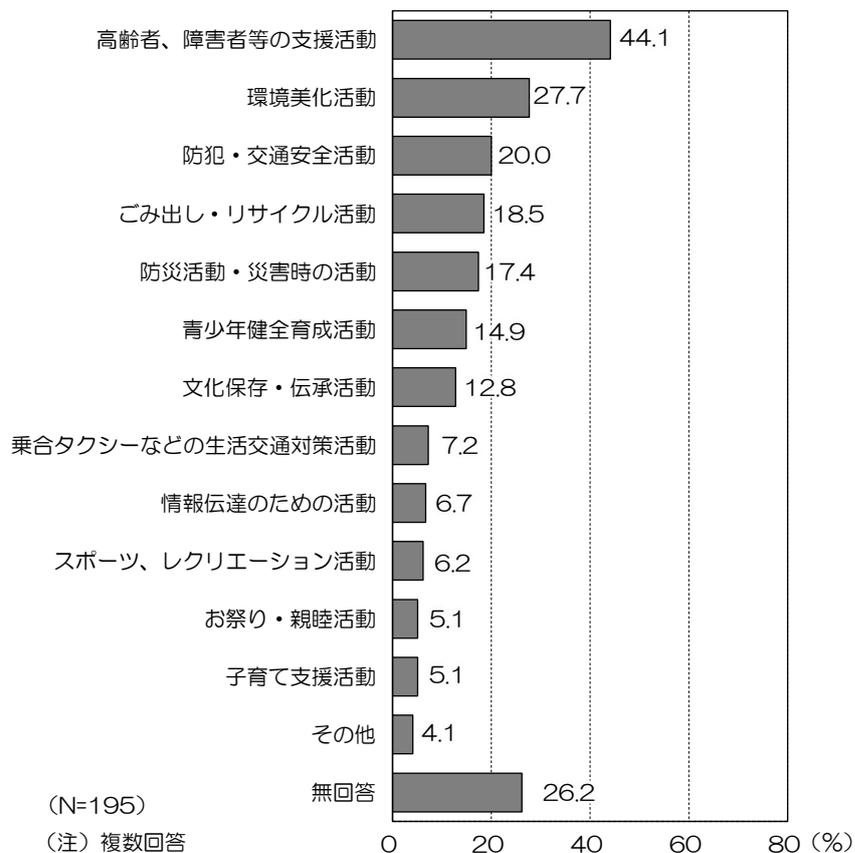
【③特に現役世代（50歳代以下）の参加が多い活動】

○ 「お祭り・親睦活動」が最も多く 53.8%、次いで「スポーツ、レクリエーション活動」が 51.3%となっている。



【④特に現役世代（50歳代以下）の参加が少ない活動】

○ 「高齢者、障害者等の支援活動」が最も多く44.1%、次いで「環境美化活動」が27.7%となっている。



(2) あなたの団体の活動について、それぞれの活動の中心となっている構成団体がある場合は、その団体が中心となる活動を上記の「活動内容一覧」から選択してください。(上記1～13までの番号のうち、該当する番号すべてを直接記入)

ア. 連合町内会・自治会 (町内会・自治会を含む)		コ. 献血推進協議会	
イ. 地区社会福祉協議会		サ. 地区母子寡婦福祉会	
ウ. 学区自主防災会連合会 (自主防災組織を含む)		シ. 学区公衆衛生推進協議会	
エ. 学区老人クラブ連合会 (老人クラブを含む)		ス. 交通安全運動推進隊	
オ. 学区子ども会育成協議会 (単位子ども会を含む)		セ. 地区(学区)青少年健全育成連絡協議会	
カ. 学区(地区)防犯組合		ソ. PTA	
キ. 学区体育協会		タ. 地域活動連絡協議会(母親クラブ)	
ク. 地区民生委員児童委員協議会		チ. 集会所運営委員会	
ケ. 単位女性会		ツ. 公民館運営委員会	
		テ. 消防団	
		ト. 学校協力者会議	
		ナ. その他 ()	

○ 活動内容によって、中心となる団体は様々となっている。

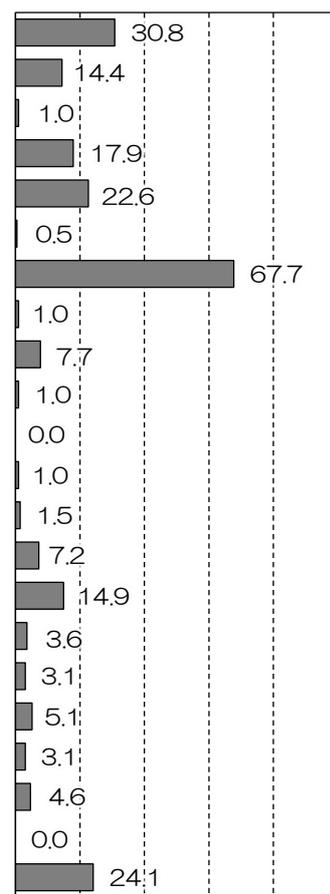
お祭り・親睦活動



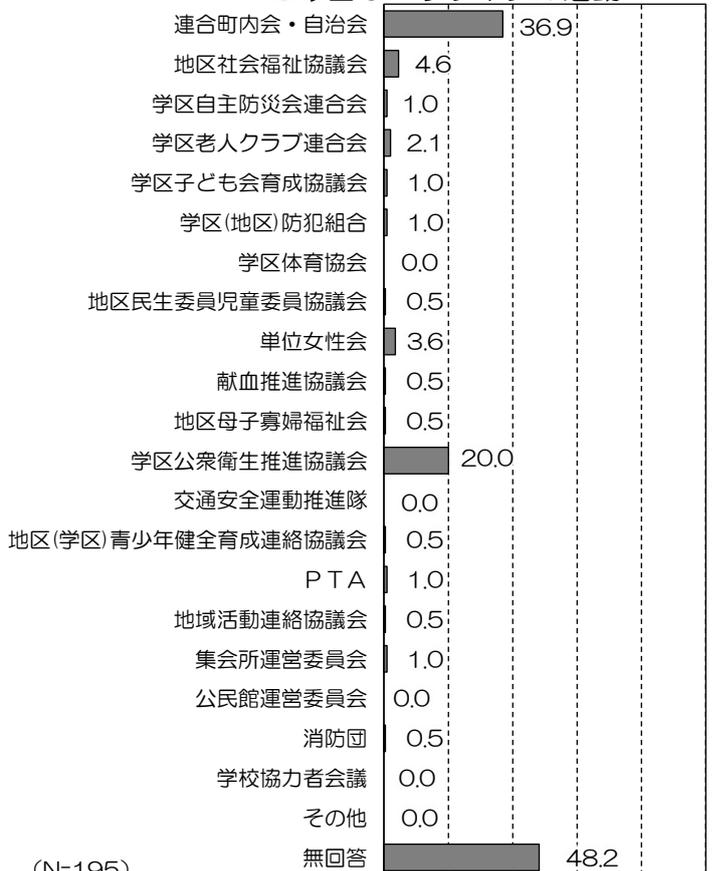
(N=195)

(注) 複数回答

スポーツ、レクリエーション活動



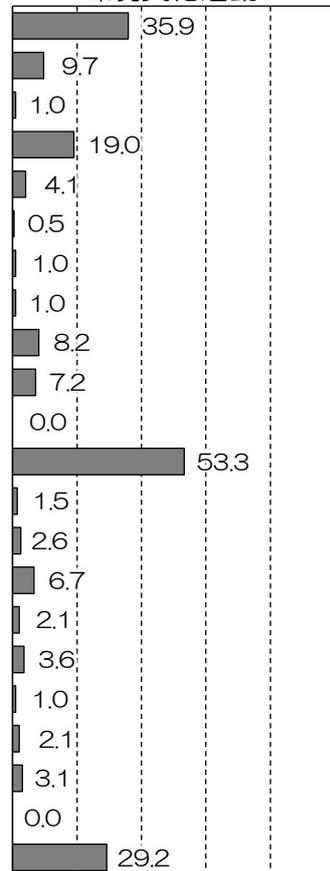
ごみ出し・リサイクル活動



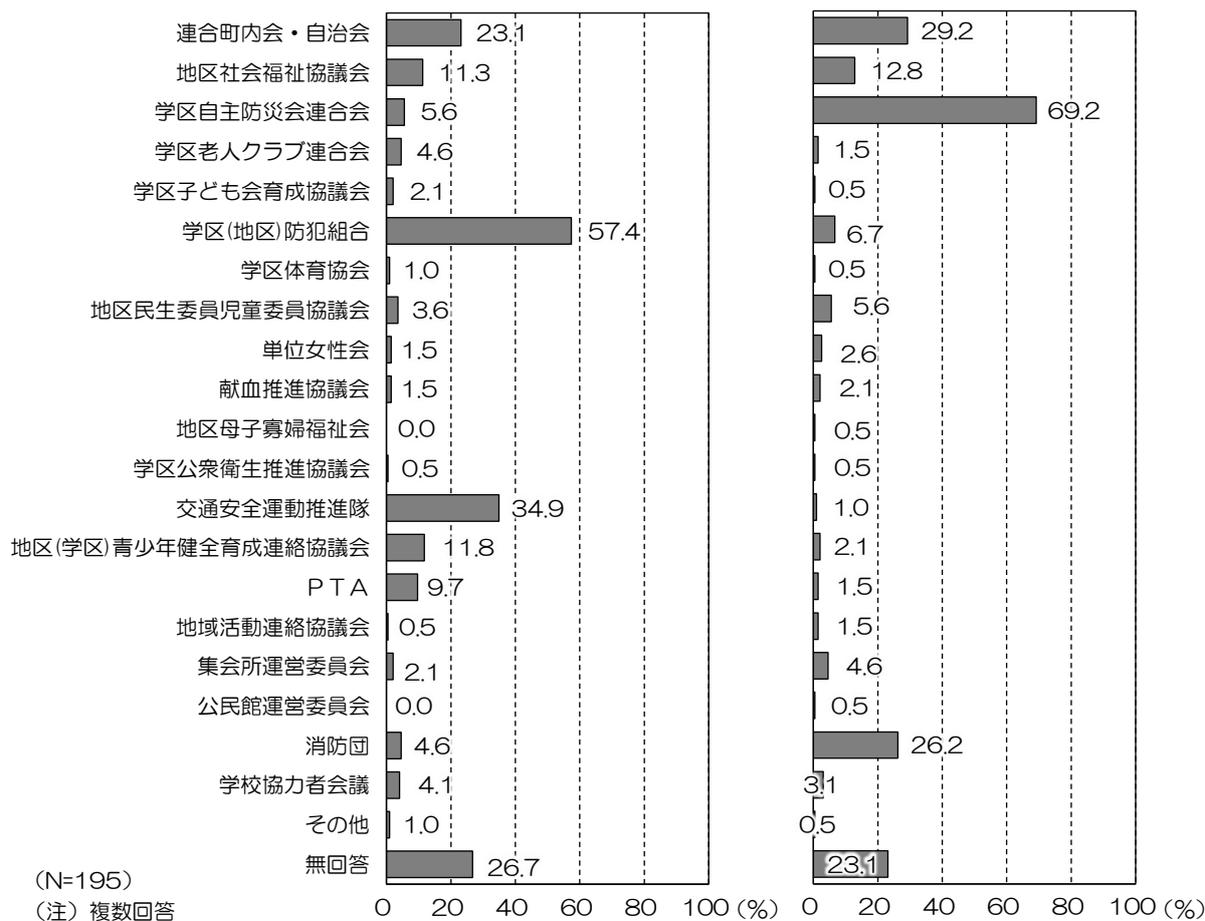
(N=195)

(注) 複数回答

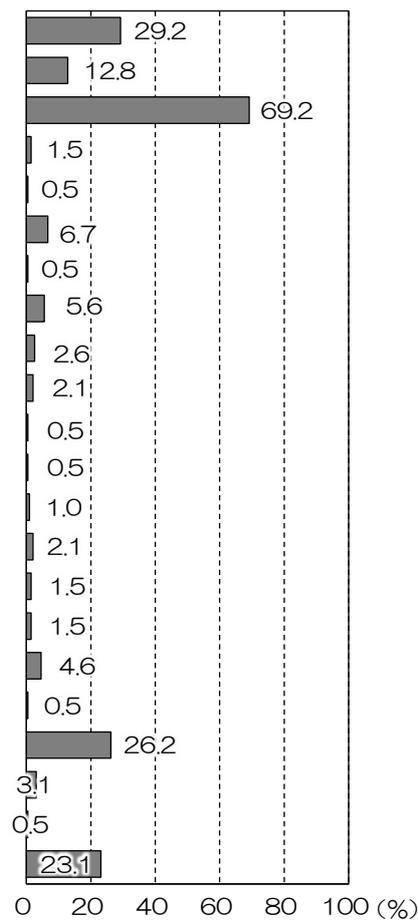
環境美化活動



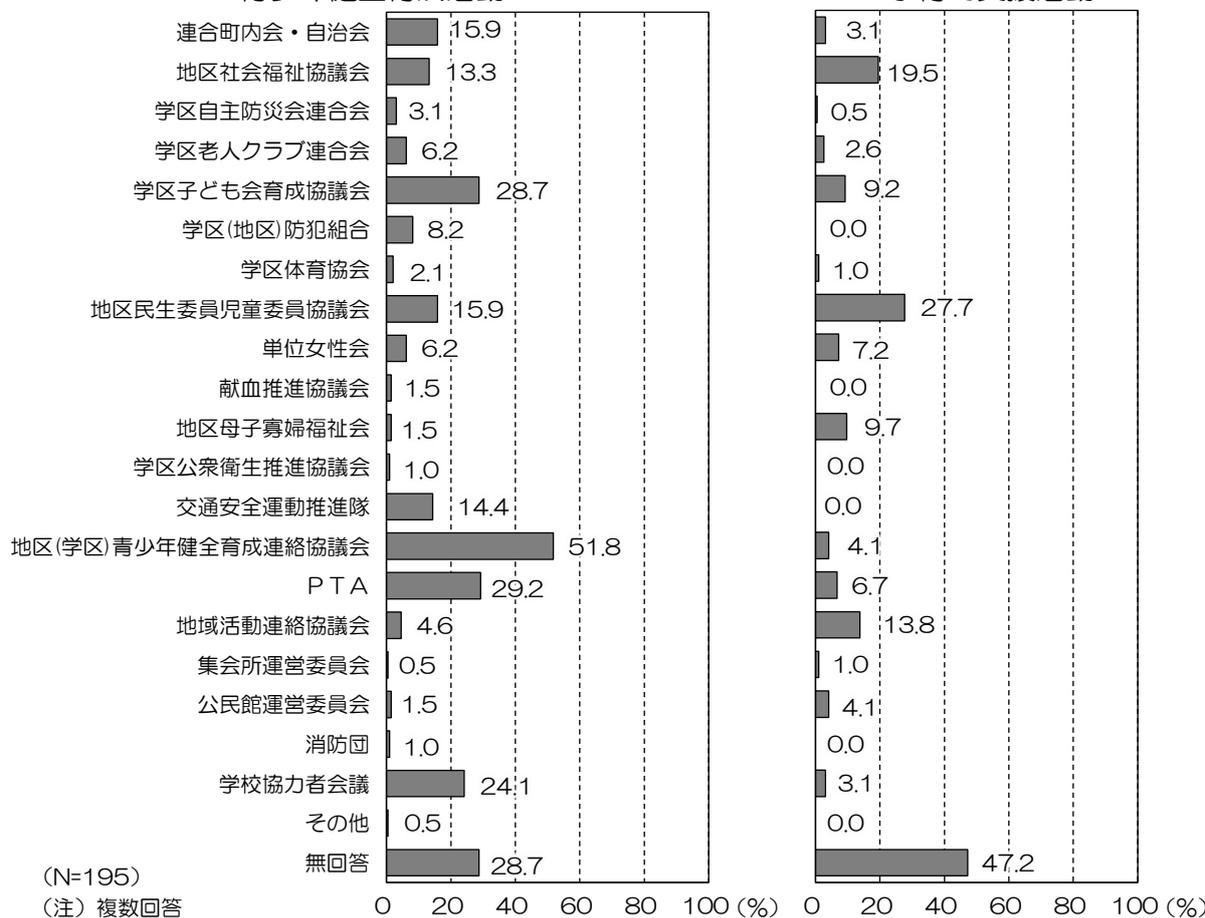
防犯・交通安全活動



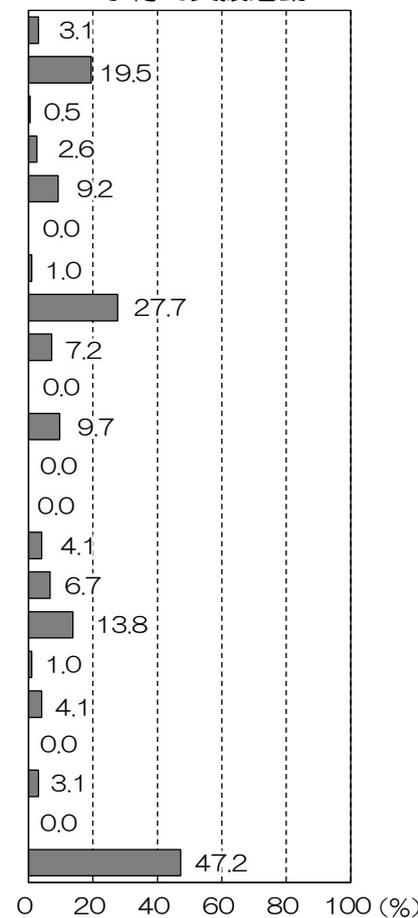
防災活動・災害時の活動



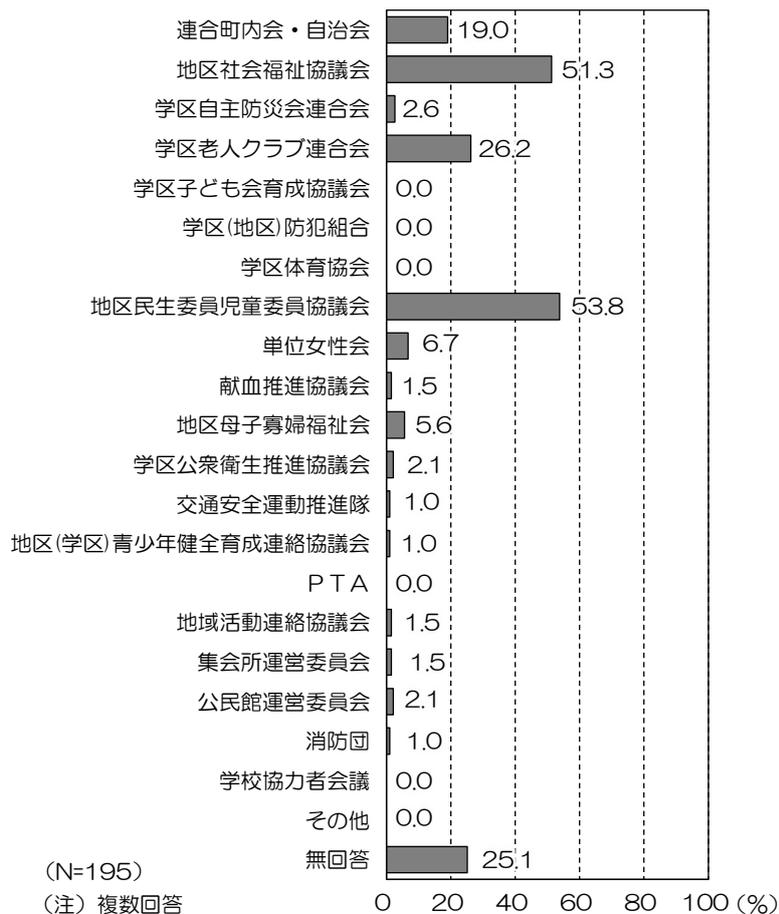
青少年健全育成活動



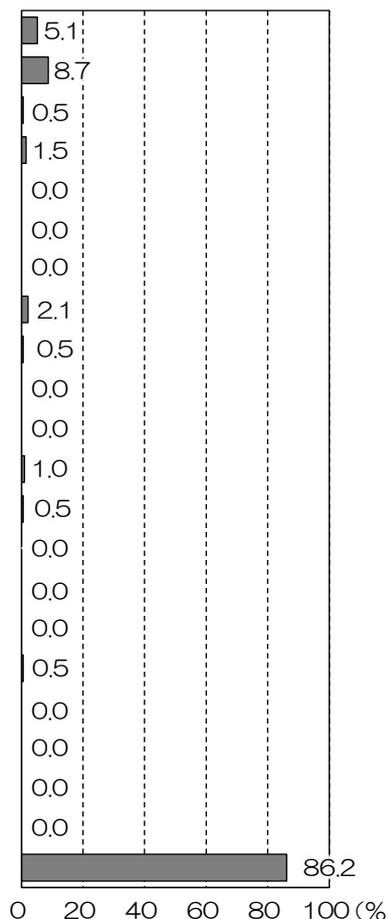
子育て支援活動



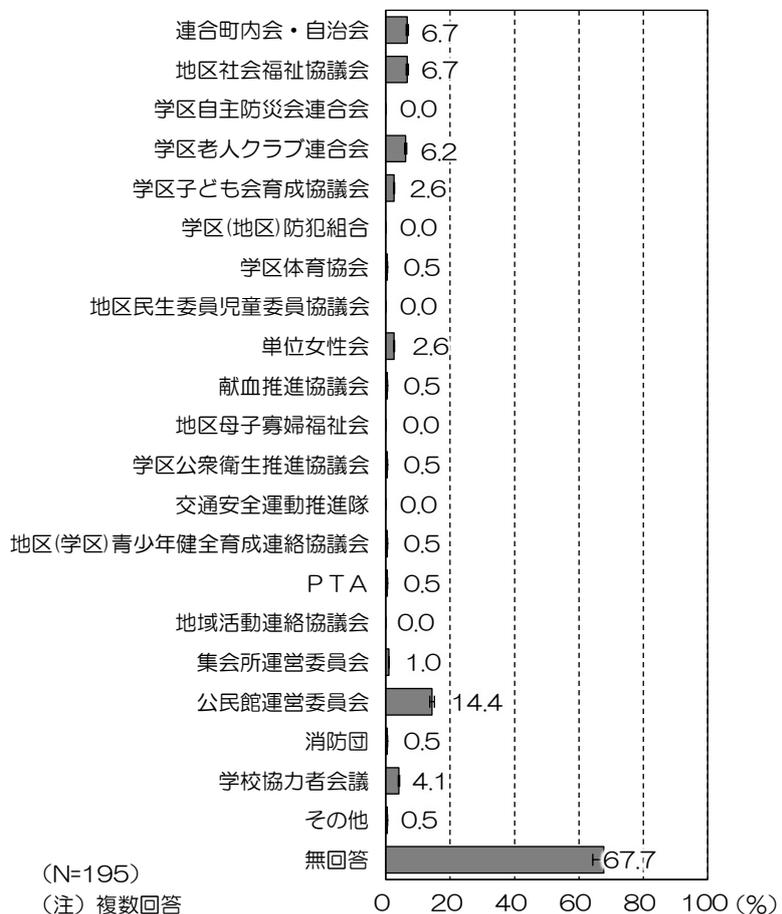
高齢者、障害者等の支援活動



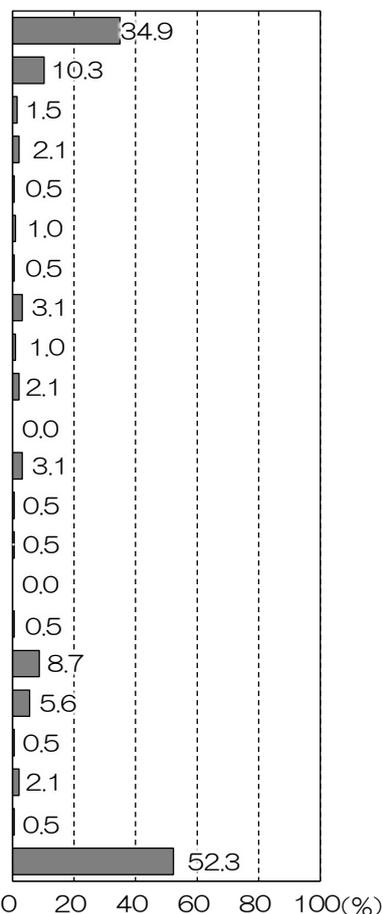
乗合タクシーなどの生活交通対策活動



文化保存・伝承活動



情報伝達のための活動



その他



図表 活動内容別の中心となっている団体（その1）

活動内容	中心となっている団体	連合町内会・自治会	地区社会福祉協議会	学区自主防災会連合会	学区老人クラブ連合会	学区子ども会育成協議会
お祭り・親睦活動(夏祭り、とんど、新年会など)		121	55	1	25	43
スポーツ、レクリエーション活動(運動会、スポーツ大会など)		60	28	2	35	44
ごみ出し・リサイクル活動(ごみステーションの管理、資源回収)		72	9	2	4	2
環境美化活動(公園・道路の清掃、花壇整備など)		70	19	2	37	8
防犯・交通安全活動(防犯パトロールなど)		45	22	11	9	4
防災活動・災害時の活動(防災訓練、避難所運営など)		57	25	135	3	1
青少年健全育成活動(登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動)		31	26	6	12	56
子育て支援活動(乳幼児保育への支援など)		6	38	1	5	18
高齢者、障害者等の支援活動(見守り、ごみ出し等の支援など)		37	100	5	51	0
乗合タクシーなどの生活交通対策活動		10	17	1	3	0
文化保存・伝承活動(地区の伝統芸能、歴史の伝承など)		13	13	0	12	5
情報伝達のための活動(回覧板・屋外掲示板など)		68	20	3	4	1
その他		5	7	0	1	0

(N=195) (注) 複数回答。また、数字は地域団体数。網掛けは50団体以上を表示。(以下同様)

図表 活動内容別の中心となっている団体（その2）

活動内容	中心となっている団体	学区(地区)防犯組合	学区体育協会	地区民生委員児童委員協議会	単位女性会	献血推進協議会
お祭り・親睦活動(夏祭り、とんど、新年会など)		2	32	11	30	2
スポーツ、レクリエーション活動(運動会、スポーツ大会など)		1	132	2	15	2
ごみ出し・リサイクル活動(ごみステーションの管理、資源回収)		2	0	1	7	1
環境美化活動(公園・道路の清掃、花壇整備など)		1	2	2	16	14
防犯・交通安全活動(防犯パトロールなど)		112	2	7	3	3
防災活動・災害時の活動(防災訓練、避難所運営など)		13	1	11	5	4
青少年健全育成活動(登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動)		16	4	31	12	3
子育て支援活動(乳幼児保育への支援など)		0	2	54	14	0
高齢者、障害者等の支援活動(見守り、ごみ出し等の支援など)		0	0	105	13	3
乗合タクシーなどの生活交通対策活動		0	0	4	1	0
文化保存・伝承活動(地区の伝統芸能、歴史の伝承など)		0	1	0	5	1
情報伝達のための活動(回覧板・屋外掲示板など)		2	1	6	2	4
その他		0	0	2	0	12

図表 活動内容別の中心となっている団体（その3）

活動内容	中心となっている団体	地区母子寡婦福祉会	学区公衆衛生推進協議会	交通安全運動推進隊	地区(学区)青少年健全育成連絡協議会	PTA
お祭り・親睦活動(夏祭り、とんど、新年会など)		3	6	6	17	35
スポーツ、レクリエーション活動(運動会、スポーツ大会など)		0	2	3	14	29
ごみ出し・リサイクル活動(ごみステーションの管理、資源回収)		1	39	0	1	2
環境美化活動(公園・道路の清掃、花壇整備など)		0	104	3	5	13
防犯・交通安全活動(防犯パトロールなど)		0	1	68	23	19
防災活動・災害時の活動(防災訓練、避難所運営など)		1	1	2	4	3
青少年健全育成活動(登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動)		3	2	28	101	57
子育て支援活動(乳幼児保育への支援など)		19	0	0	8	13
高齢者、障害者等の支援活動(見守り、ごみ出し等の支援など)		11	4	2	2	0
乗合タクシーなどの生活交通対策活動		0	2	1	0	0
文化保存・伝承活動(地区の伝統芸能、歴史の伝承など)		0	1	0	1	1
情報伝達のための活動(回覧板・屋外掲示板など)		0	6	1	1	0
その他		3	4	0	0	1

図表 活動内容別の中心となっている団体（その4）

活動内容	中心となっている団体	地域活動 連絡協議会	集会所運営 委員会	公民館運営 委員会	消防団	学校協力者 会議
お祭り・親睦活動(夏祭り、とんど、新年会など)		10	8	23	13	10
スポーツ、レクリエーション活動(運動会、スポーツ大会など)		7	6	10	6	9
ごみ出し・リサイクル活動(ごみステーションの管理、資源回収)		1	2	0	1	0
環境美化活動(公園・道路の清掃、花壇整備など)		4	7	2	4	6
防犯・交通安全活動(防犯パトロールなど)		1	4	0	9	8
防災活動・災害時の活動(防災訓練、避難所運営など)		3	9	1	51	6
青少年健全育成活動(登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動)		9	1	3	2	47
子育て支援活動(乳幼児保育への支援など)		27	2	8	0	6
高齢者、障害者等の支援活動(見守り、ごみ出し等の支援など)		3	3	4	2	0
乗合タクシーなどの生活交通対策活動		0	1	0	0	0
文化保存・伝承活動(地区の伝統芸能、歴史の伝承など)		0	2	28	1	8
情報伝達のための活動(回覧板・屋外掲示板など)		1	17	11	1	4
その他		0	5	0	0	1

図表 活動内容別の中心となっている団体（その5）

活動内容	中心となっている団体	その他	無回答
お祭り・親睦活動(夏祭り、とんど、新年会など)		2	48
スポーツ、レクリエーション活動(運動会、スポーツ大会など)		0	47
ごみ出し・リサイクル活動(ごみステーションの管理、資源回収)		0	94
環境美化活動(公園・道路の清掃、花壇整備など)		0	57
防犯・交通安全活動(防犯パトロールなど)		2	52
防災活動・災害時の活動(防災訓練、避難所運営など)		1	45
青少年健全育成活動(登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動)		1	56
子育て支援活動(乳幼児保育への支援など)		0	92
高齢者、障害者等の支援活動(見守り、ごみ出し等の支援など)		0	49
乗合タクシーなどの生活交通対策活動		0	168
文化保存・伝承活動(地区の伝統芸能、歴史の伝承など)		1	132
情報伝達のための活動(回覧板・屋外掲示板など)		1	102
その他		0	170

問 42. あなたの団体で最近（ここ 3 年程度で）開始した取組があれば教えてください。また、1 つの活動を複数の団体が役割分担・連携して行っている好事例があれば、その内容と参加団体について具体的に教えてください。（直接記入）

【回答の一部】

（高齢者の見守りなど）

- 見守りネット（高齢者支え合い事業）。町内会福祉担当者と民生委員の協力がある。
- 高齢者ささえあい活動（地域包括支援センター、区役所厚生部、区社協との連携）。
- 高齢者見守り事業：高齢化が進み、見守り支援が必要とされる人が増えている。その対応は喫緊の懸案であることから、平成 28 年度後半、広島市高齢者支援事業推進方策に基づき、行政の指導を受けて設立準備委員会（社協、民児協、まち協、老人連、各町内会）を立ち上げ、鋭意検討・協議を重ね、規約制定。平成 29 年度中にスタートした。以来、適正な活動から地域住民に絶大な信頼と好評を得ている。
- 高齢者見守りネットワーク事業。①学区在住の住民と包括支援センターの職員をもって組織する。②関連団体の協力を得るものとし、その代表者は運営委員会の委員となる。
- 高齢者などの見守りを行うネットワーク委員会。
- 高齢者の見守り支援活動。参加団体：町内会、民生委員、老人クラブ、包括支援センター。
- 高齢者等見守りネットワーク。平成 29 年発足。目的：広島市高齢者地域支え合い事業と推進にあたり、地区まちづくり協議会の関係団体が連携して高齢者見守りネットワークを構築し、支援が必要な高齢者などに見守りや声掛けを行い、地域からの孤立防止をするとともに地域住民の誰もが安心して暮らせる地区をつくることを目的とする。
- 高齢者見守りネットワーク：高齢者の見守り活動を行っている。実行委員会のメンバーに連合会の執行部の三役、民生委員、社協の地域福祉委員に入ってもらっている。毎月一回、実行委員会を開催しているが、今年度はコロナウイルスのため、開催していない。登録者を増やす広報活動のため、紙芝居をつくったり、冊子のパンフレットを作成している。
- 高齢者見守りネットワークの開始（H29 年から）。学区の社協、町内会、民生委員、老人会、女性会などの団体と地域包括支援センターが連携して、平成 29 年より学区の高齢者地域支え合い事業をスタートさせ、高齢者の見守り活動を行っている。地域の高齢者をご近所や友人が「気配りさん」となり、普段から気にかけて声掛けをしている。
- 敬老会。行事を通して老人の見守り活動。いきいきサロンやボランティア活動への資金援助。

（防災など）

- 社協の中に防災委員長を加え、理事になってもらい、年に一回は防災フェスティバルをするようにした。

- ・自主防災会。避難訓練（年一回）。H29 から行い、H30 の西日本豪雨では被害軽減に役立った。
- ・防災士の養成：平成 27 年度より広島市が取組んだ防災士養成講座に、平成 29 年度にトリプル・スリー計画を立て、3年間で 100 人の防災士を地域で生み出すことを計画。令和 2 年度において 101 名の防災士を養成した。平成 30 年度の防災訓練より、地域の防災士が主体となって防災訓練の企画・運営・実行を担っている。
- ・公民館との共催事業：防犯講習会はもとより、地域住民を対象として講演会やセミナー、普通救命講習会などを開催している。

（イベント開催・サロン開設など）

- ・2018 年より、農業生産法人、区内の野菜など生産者、パン屋に協力をお願いして朝市を開催。毎週土曜日でスタートしたが、2020 年度から第一・第三土曜日に変更。会場設営（テーブルやテントの設営）を各種団体で手分けして行っている。
- ・夏のこども祭り（小学校、父親クラブと連携）。
- ・学区内住民交流会（年 2 回）。青少年育成連絡協議会・老人クラブ連合会・児童館。青少年育成の活動目的達成のための一つの行事として、子供と保護者（幼児から高齢者までの家族対象）の親睦交流会を他団体と協力して年 2 回実施を始めた。
- ・子どもの休日の居場所づくりの一環（福祉のまちづくり第一次計画に位置付け）として、毎月第二土曜日に実施している小学校のグラウンドで遊ぶ会（参加者 70～150 名程度）を「福祉のまちづくり委員会、子ども福祉教育部会（構成団体・小中 PTA・民児協・体協・青少協・子ども会育成協・ふれあい協）」主催で実施継続中。運営は子ども福祉教育部会構成団体のほか、大学学生ボランティア、中学校生徒ボランティアにも協力いただいている。
- ・老人会加入者を対象とした「誕生日会」の開催（4回/年）
- ・介護予防「100 歳体操」。認知症カフェ。
- ・市営住宅空き店舗を社協が借用し、一町内会が ICT を利用した With コロナ時代の新しい生活習慣を身につけるサロンを開設した。
- ・毎月第 1・第 3 木曜日（午前 10 時～午後 2 時）。誰でも参加できるカフェを昨年 12 月よりオープン。主催：協力隊（アドバンス認知症サポーター養成講座受講者の中から数名）。共催：地区社会福祉協議会。地元のお寺の協力をいただき、使われていない施設を無償でお借りし、民児協や母子寡婦会の方々、近隣の方々とも連携して運営している。毎回 30 名前後の参加がある。

（生活支援など）

- ・生活支援（有償ボランティア）グループ発足。身の回りで困ったことがあれば 500 円で支援（65 歳以上対象）。町内会連合会有志（20 名程度）。
- ・住民主体型生活支援訪問サービス。平成 31 年 1 月より開始。助け合いのある地域づくりを目指し、簡易な生活視線の要請があれば、要支援者の自宅を訪問し、生活の支援を行う。生活支援を行うことで介護状態への振興を防止するとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進し、地域の困りごとなどの解決につなげる。
- ・地域住民のちょっとした困りごとを支援するため、令和元年 7 月に住民主体型生活支援訪問サービスを立ち上げました。「蛍光灯の取り換え」「庭の草抜き」「ゴミ出し」など、日常生活における困りごとのお手伝いをしている。

- 連合社協での取り組み：地域共生社会の実現に向け！＜取り組み団体＞①連合社会福祉協議会 ②地区民生・児童委員協議会 ③区障害者基幹相談支援センター ④地域包括支援センター ⑤区社会福祉協議会 ⑥区厚生部地域支えあい課。平時の見守りと災害時避難対策の一体的な実施。買物支援等。
- 「お薬の相談室」を令和元年9月より開設した。

（地域共生など）

- 福祉のまちづくりプランの一環として、小学校5年生、6年生の児童の皆が中心となって町内挨拶運動を推進してくれている。子どもたちが地域の人に積極的に声をかけ挨拶をすることで、地域の連帯感を深め、ひいては地域行事への参加を促し、地域住民のつながり、一体感を醸成していくことを目指して取り組んでもらっている。
- わんわんパトロール（2019年）。若い子育て世代の母親たちが立ち上げた取組。時間や場所に縛られず、犬の散歩をする際に子ども達の安全を見守る。イベントなどを公園で行い、飼い主同士の交流を深め、つながりのある地域、声を掛け合う地域をつくっていくことを目的としている。
- 食でつながる元気なまちづくり。平成30年度、令和元年度、令和2年度、大学のプロジェクト活動で地域の課題を発見し、学生の発想から新しい視点で課題の解決に取り組み、学ぶ機会とする。学生と地域住民が交流し、高齢者、子どもに参加してもらい、活動を通じて地域の活性化を図る。一人暮らし高齢者を対象とする配食、夏休み子どもサロンでの学生との交流。
- 地区の課題を考える会。各種団体長の参加による地域の現状の最優先課題を取り上げ、解決策を皆で考えて自分たちの団体で取り組むべき方策を協議し、解消していく取り組み。
- 地域の活性化をビジネスとして行う事に賛同する有志の会を立ち上げました。小学校跡地の利用（使用）の必要な事項を設け、運営、管理することを目的とします。
- 未来会議（2019年立ち上げ）。地区生誕の様々な周年行事を計画し、地区の新しい未来像を具現化するプロジェクト（スポーツチャンピオン大会、イルミネーション、花火大会、盆踊り）。

（その他）

- 自治会内メールシステムの導入。
- 町内にメールシステムを構築した。
- 防犯カメラの設置。
- 間伐材を使用した製品開発。

問 43. 問 41 の「活動内容一覧」に挙げた地域活動に参加する人は、ここ数年間で増加していますか。(1つだけ○)

1. 増加している

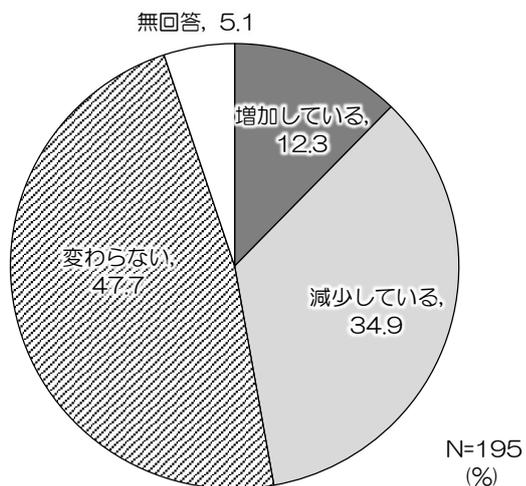
2. 減少している

3. 変わらない

⇒問 45 へ

⇒問 45 へ

○ 「変わらない」が47.7%、「減少している」が34.9%、「増加している」が12.3%となっている。



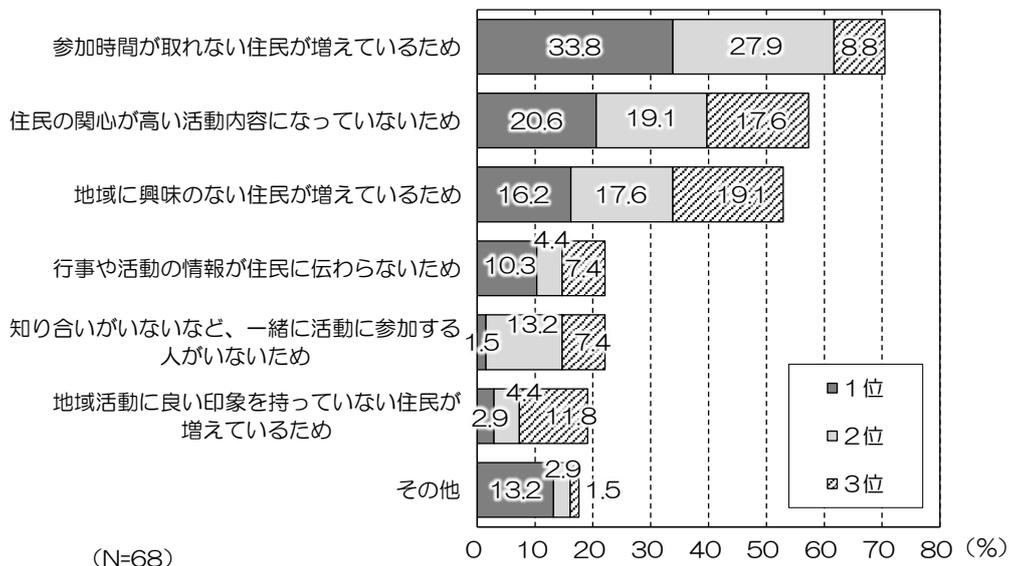
問 44. 「減少している」と回答した方にお聞きします。その原因は何だと思えますか。

(原因だと感じている順に3つまで回答欄に番号を記入)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 行事の開催や活動内容に関する情報が住民に伝わらないため |
| 2. マンネリ化など、住民の関心が高い活動内容になっていないため |
| 3. 地域活動に参加する時間が取れない住民が増えているため |
| 4. 単身世帯や知り合いがいないなど、一緒に活動に参加する人がいないため |
| 5. 自分の暮らす地域に興味のない住民が増えているため |
| 6. 地域活動そのものに良い印象を持っていない住民が増えているため |
| 7. その他(具体的に |

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「参加時間が取れない住民が増えているため」が最も多く、次いで「住民の関心が高い活動内容になっていないため」、「地域に興味のない住民が増えているため」の順となっている。



(注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 98.5%
 第2位 89.5%
 第3位 73.6%

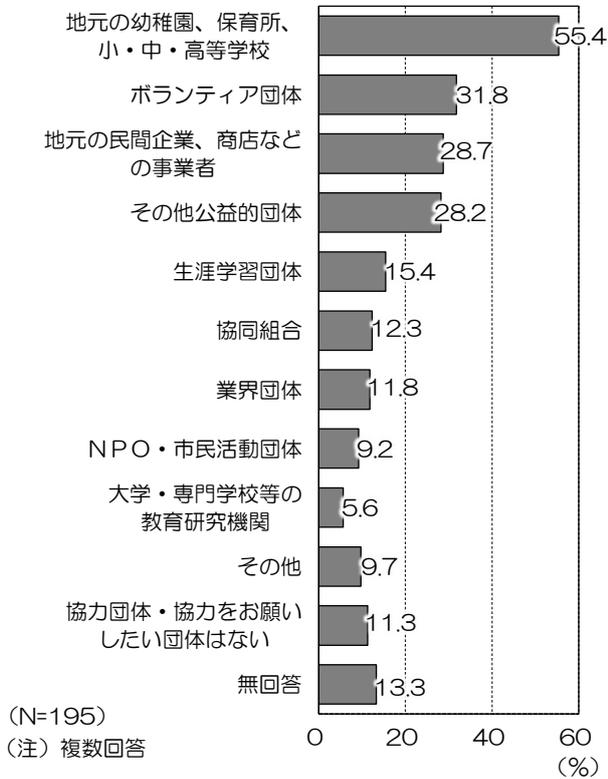
12. 他団体からの協力について

問 45. 現在、どんな団体に活動に協力してもらっていますか。また、今後、協力をお願いしたい団体はありますか。(該当するものすべてに○)

団体名	現在 協力してもら っている団体	今後 協力を希望す る団体
1. ボランティア団体		
2. NPO・市民活動団体		
3. 生涯学習団体（公民館で活動するサークル団体等）		
4. 業界団体（商工会、商店街振興組合、観光協会など）		
5. 地元の幼稚園、保育所、小・中・高等学校		
6. 大学・専門学校等の教育研究機関		
7. 協同組合（農協、漁協など）		
8. その他公益的団体（社会福祉法人、公益財団・社団法人）		
9. 地元の民間企業、商店などの事業者		
10. その他 （具体的に ）		
11. 協力してもらっている団体・協力をお願いしたい団体はない ⇒問50へ	/	/

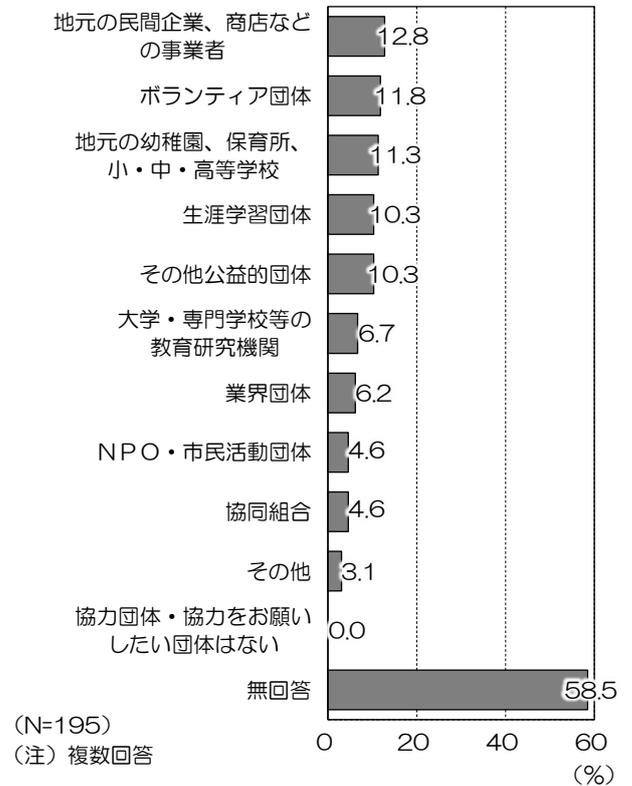
【現在協力してもらっている団体】

- 「地域の幼稚園、保育所、小・中・高等学校」が最も多く、次いで「ボランティア団体」、「地域の民間企業、商店などの事業者」の順となっている。



【今後協力を希望する団体】

- 「地域の民間企業、商店などの事業者」が最も多く、次いで「ボランティア団体」、「地域の幼稚園、保育所、小・中・高等学校」の順となっている。

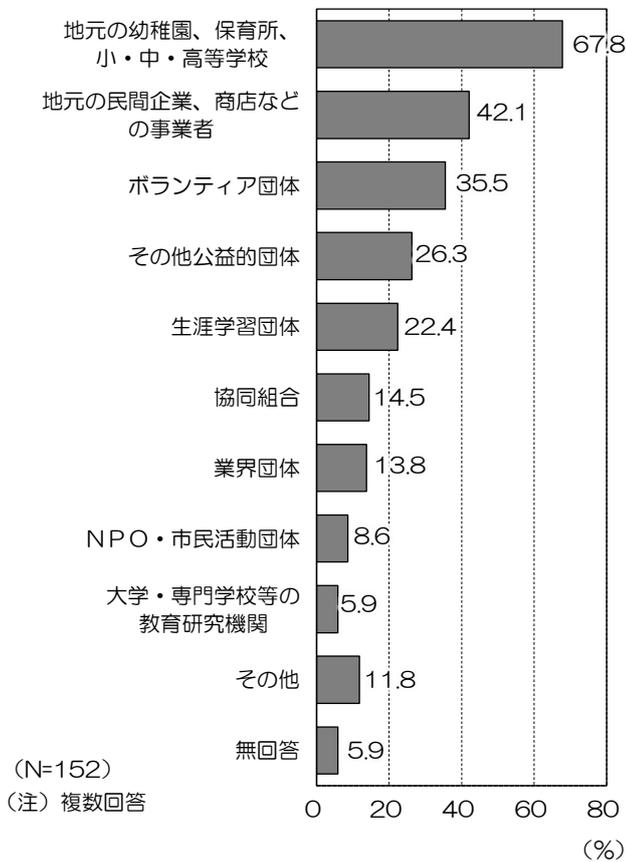


問 46. 問 45 の設問で○をつけた方にお聞きします。協力してもらっている・希望している団体は、あなたの団体の活動区域（同一小学校区）の中にある団体ですか、それとも活動区域外（本部が区域外にある、又は市全域で活動している等）の団体ですか。（該当するものすべてに○）

団体名	活動区域内にある	活動区域外にある
1. ボランティア団体		
2. NPO・市民活動団体		
3. 生涯学習団体（公民館で活動するサークル団体等）		
4. 業界団体（商工会、商店街振興組合、観光協会など）		
5. 地元の幼稚園、保育所、小・中・高等学校		
6. 大学・専門学校等の教育研究機関		
7. 協同組合（農協、漁協など）		
8. その他公益的団体（社会福祉法人、公益財団・社団法人）		
9. 地元の民間企業、商店などの事業者		
10. その他 （具体的に)		

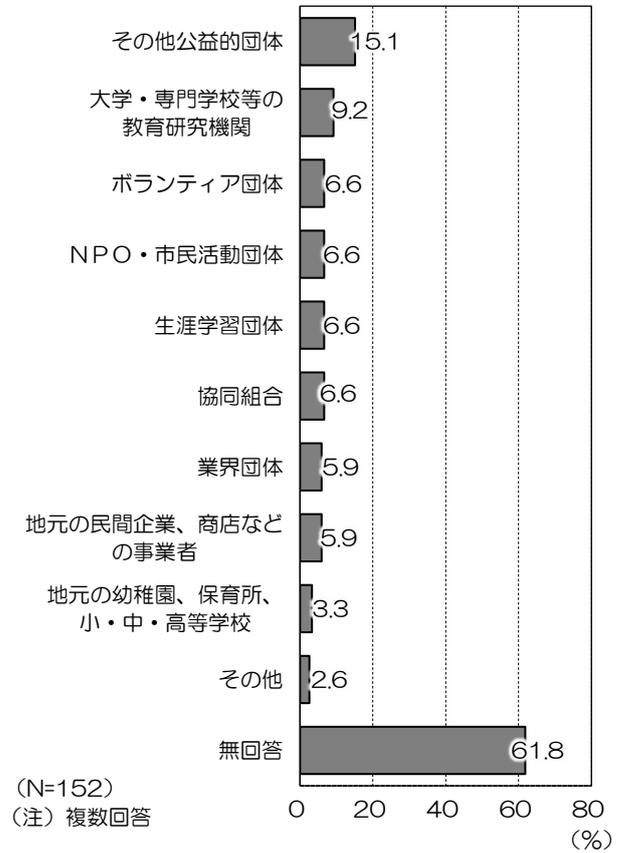
【活動区域内】

- 「地域の幼稚園、保育所、小・中・高等学校」が最も多く67.8%、次いで「地域の民間企業、商店などの事業者」が42.1%、「ボランティア団体」が35.5%となっている。



【活動区域外】

- 「その他公益的団体」が最も多くなっている。



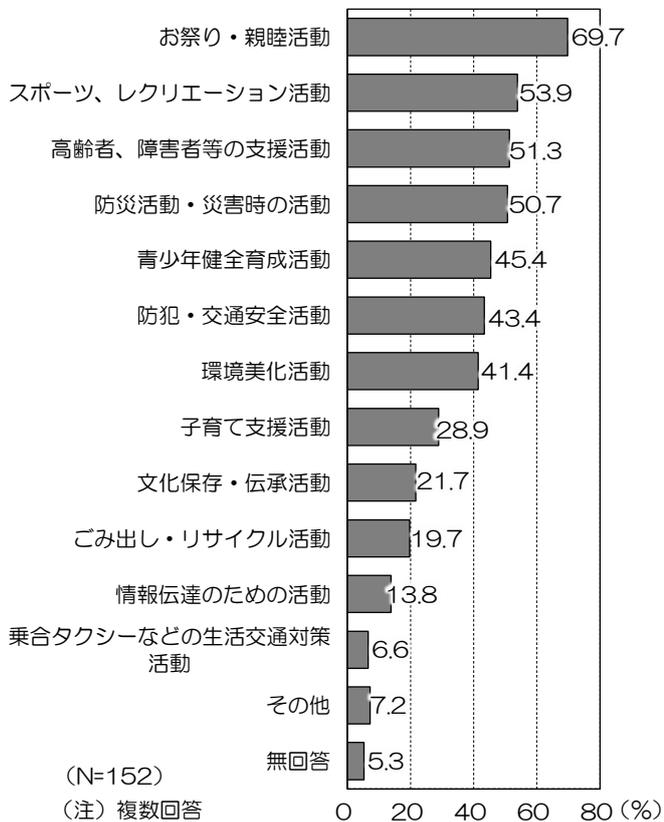
問 47. 問 45 の設問で○をつけた方にお聞きします。現在、他団体にどんな活動に協力してもらっていますか。また、今後、どんな活動に協力してもらいたいですか。（該当するものすべてに○、また、その中で最も希望するもの1つに○）

協力内容	現在協力してもらっている活動		今後協力を希望する活動	
	該当するもの	最も希望するもの	該当するもの	最も希望するもの
1. お祭り・親睦活動（夏祭り、とんど、新年会など）				
2. スポーツ、レクリエーション活動（運動会、スポーツ大会など）				
3. ごみ出し・リサイクル活動（ごみステーションの管理、資源回収）				
4. 環境美化活動（公園・道路清掃、花壇整備など）				
5. 防犯・交通安全活動（防犯パトロールなど）				
6. 防災活動・災害時の活動（防災訓練、避難所運営など）				
7. 青少年健全育成活動（登下校時の見守り、あいさつ活動、子ども会活動）				
8. 子育て支援活動（乳幼児保育への支援など）				
9. 高齢者、障害者等の支援活動（見守り、ごみ出し等の支援）				
10. 乗合タクシーなどの生活交通対策活動				
11. 文化保存・伝承活動（地区の伝統芸能、歴史資源など）				
12. 情報伝達のための活動（支援団体のツールを使った地域活動の情報提供など）				
13. その他 （具体的に ）				

【現在協力してもらっている活動】

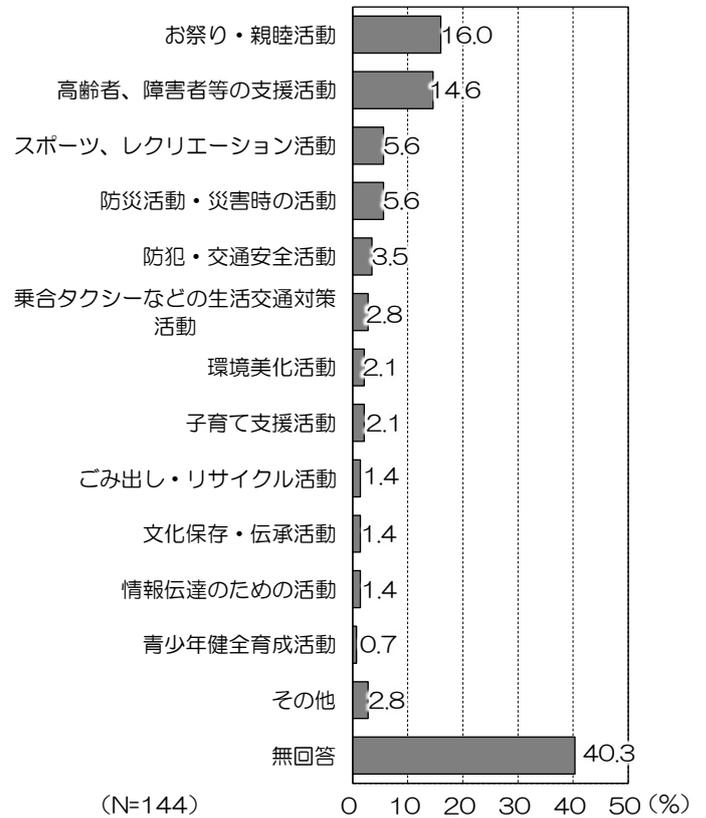
【該当するもの】

- 「お祭り・親睦活動」が最も多く69.7%、次いで「スポーツ、レクリエーション活動」が53.9%、「高齢者、障害者等の支援活動」が51.3%となっている。



【最も希望するもの】

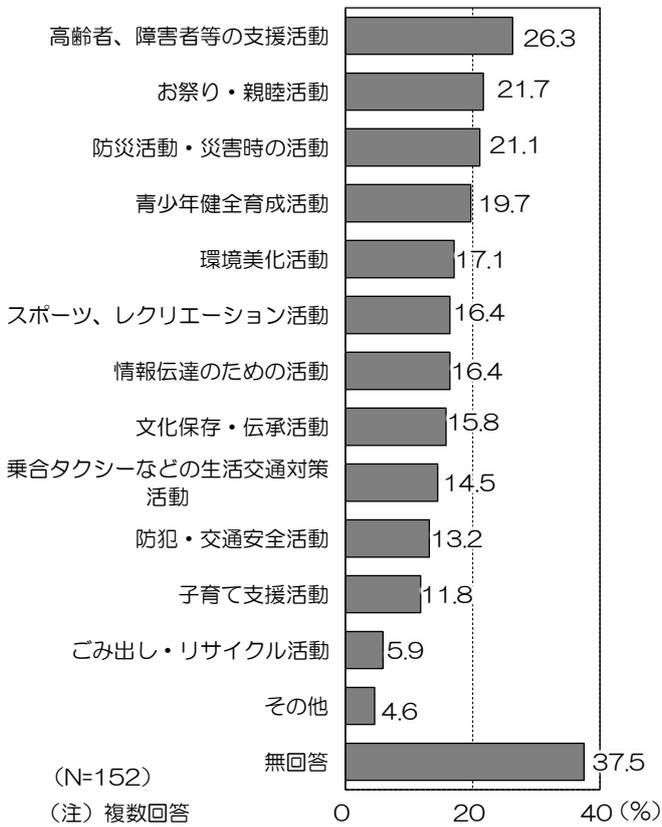
- 回答があったもののうち、「お祭り・親睦活動」が最も多く、次いで「高齢者、障害者等の支援活動」、「スポーツ、レクリエーション活動」、「防災活動、災害時の活動」となっている。



【今後協力を希望する活動】

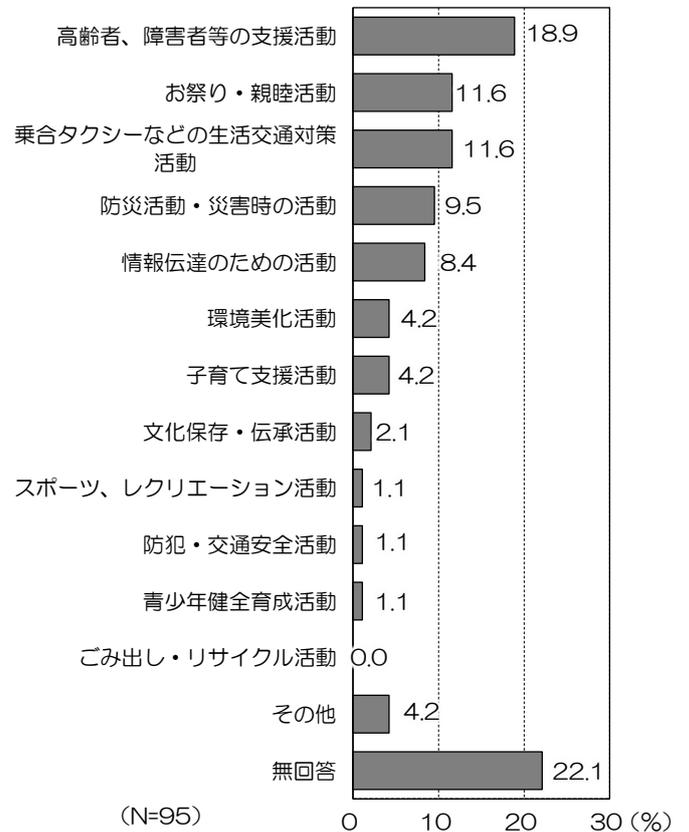
【該当するもの】

- 「高齢者、障害者等の支援活動」が最も多く、次いで「お祭り・親睦活動」、「防災活動・災害時の活動」の順となっている。



【最も希望するもの】

- 回答があったもののうち、「高齢者、障害者等の支援活動」が最も多く、次いで「お祭り・親睦活動」、「乗合タクシーなどの生活交通対策活動」となっている。



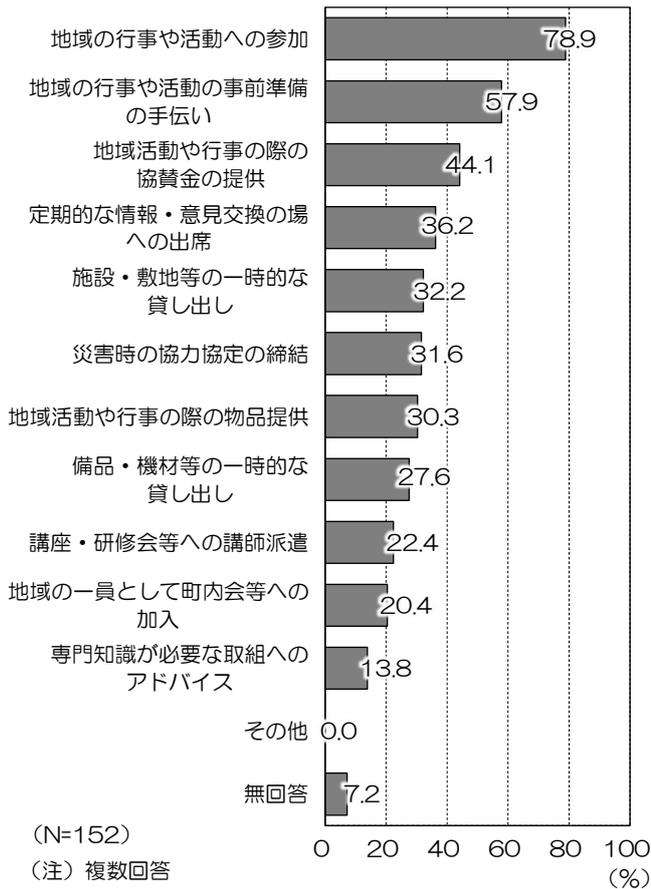
問 48. 問 45 の設問で○をつけた方にお聞きします。現在、他団体にどんな内容の支援をしてもらっていますか。また、今後は、どんな支援があれば良いと思いますか。（該当するものすべてに○、また、その中で最も希望するもの1つに○）

支援内容	現在支援してもらっていること		今後支援を希望すること	
	該当するもの	最も希望するもの	該当するもの	最も希望するもの
1. 地域の行事や活動への参加				
2. 地域の行事や活動の事前準備の手伝い				
3. 講座・研修会等への講師派遣				
4. 定期的な情報・意見交換の場への出席				
5. 専門知識が必要な取組へのアドバイス				
6. 災害時の協力協定の締結				
7. 地域活動や行事の際の物品提供（飲料、啓発品等）				
8. 地域活動や行事の際の協賛金の提供				
9. 団体が保有していない備品・機材等の一時的な貸し出し				
10. 施設・敷地等の一時的な貸し出し				
11. 地域の一員として町内会等への加入				
12. その他（				

【現在支援してもらっていること】

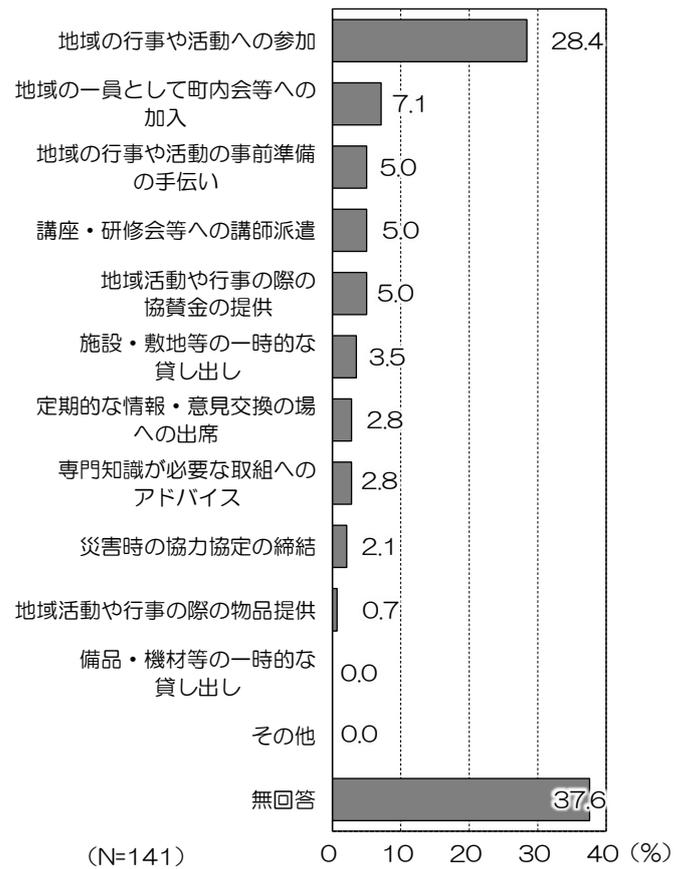
【該当するもの】

- 「地域の行事や活動への参加」が最も多く78.9%、次いで「地域の行事や活動の事前準備の手伝い」が57.9%、「地域活動や行事の際の協賛金の提供」が44.1%となっている。



【最も希望するもの】

- 回答があったもののうち、「地域の行事や活動への参加」が最も多く、次いで「地域の一員として町内会等への加入」、「地域の行事や活動の事前準備の手伝い」、「講座・研修会等への講師派遣」、「地域活動や行事の際の協賛金の提供」となっている。



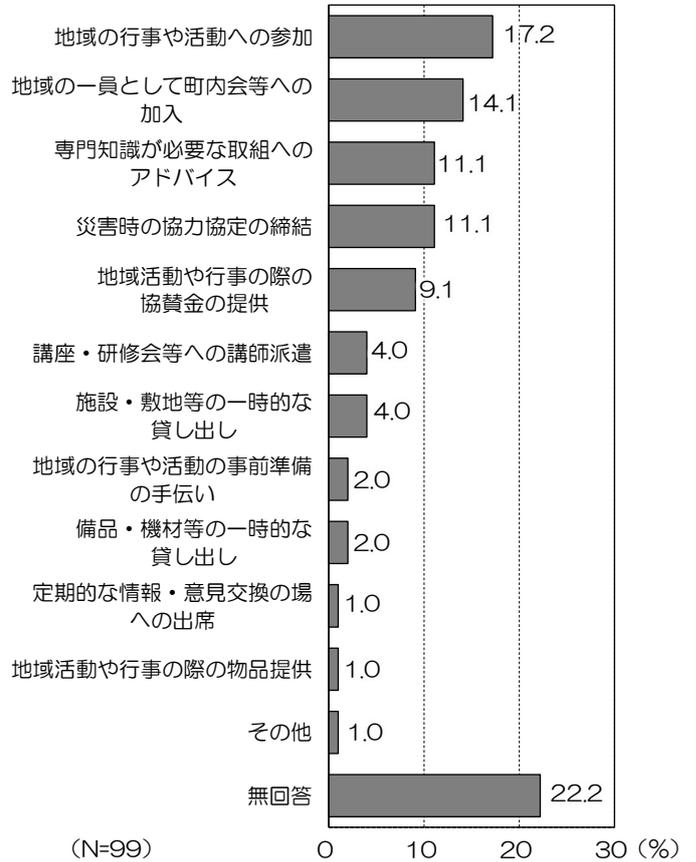
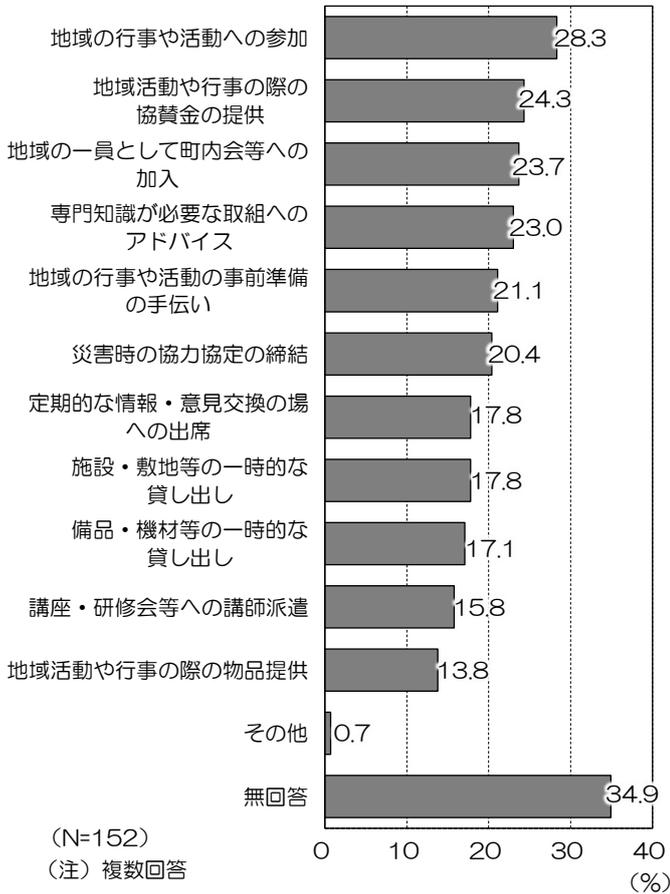
【今後支援を希望すること】

【該当するもの】

- 「地域の行事や活動への参加」が最も多く、次いで「地域活動や行事の際の協賛金の提供」、「地域の一員として町内会等への加入」の順となっている。

【最も希望するもの】

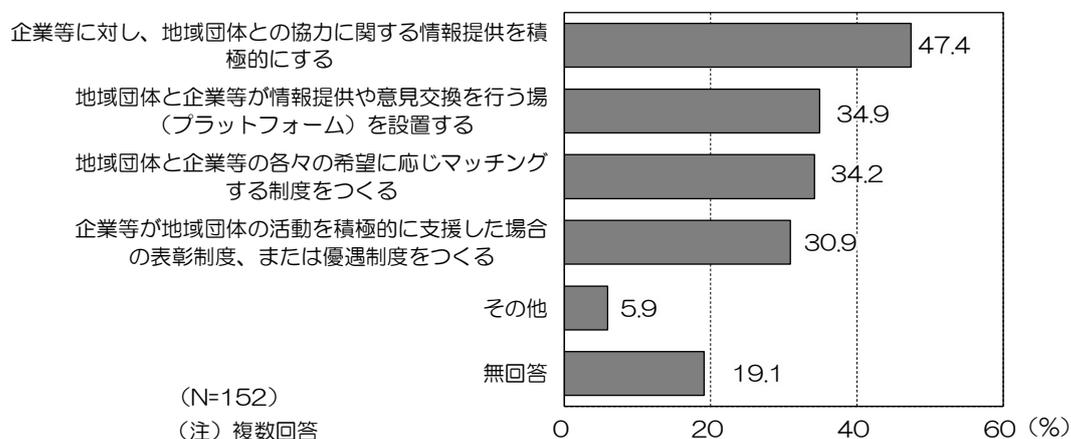
- 回答があったもののうち、「地域の行事や活動への参加」が最も多く、次いで「地域の一員として町内会等への加入」、「専門知識が必要な取組へのアドバイス」、「災害時の協力協定の締結」となっている。



問 49. 今後、地域団体以外の団体との協力を深めるために、行政からどんな支援があれば良いと思いますか。（該当するものすべてに○）

1. 地域団体と市民団体・企業等の各々の希望に応じマッチングする制度をつくる
2. 地域団体と市民団体・企業等が情報提供や意見交換を行う場（プラットフォーム）を設置する
3. 市民団体や企業等に対し、地域団体との協力に関する情報提供（例：企業の地域連携の取組の紹介など）を積極的にする
4. 市民団体や企業等が地域団体の活動を積極的に支援した場合の表彰制度、または優遇制度をつくる
5. その他（ ）

○ 「企業等に対し、地域団体との協力に関する情報提供を積極的にする」が最も多く 47.4%、次いで「地域団体と企業等が情報提供や意見交換を行う場（プラットフォーム）を設置する」が 34.9%、「地域団体と企業等の各々の希望に応じマッチングする制度をつくる」が 34.2%となっている。

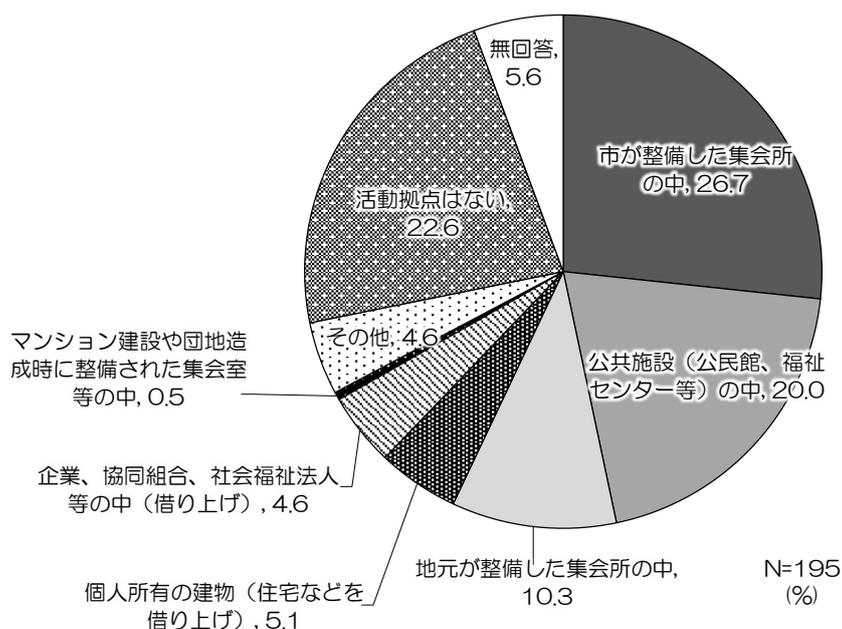


13. 活動拠点について

問 50. あなたの団体では、会長や役員の自宅以外に、常に事務作業や書類の保管、小規模な会議等を行う場所（活動拠点）がありますか。ある場合はどんな場所ですか。（1つだけ○）

1. 市が整備した集会所の中
2. 地元が整備した集会所の中
3. マンション建設や団地造成時に整備された集会室等の中
4. 公共施設（公民館、福祉センター、老人いこいの家等）の中
5. 企業、協同組合、社会福祉法人等の中（借り上げ）
6. 個人所有の建物（住宅などを借り上げ）
7. その他（具体的に
8. 活動拠点はなし ⇒問 55へ

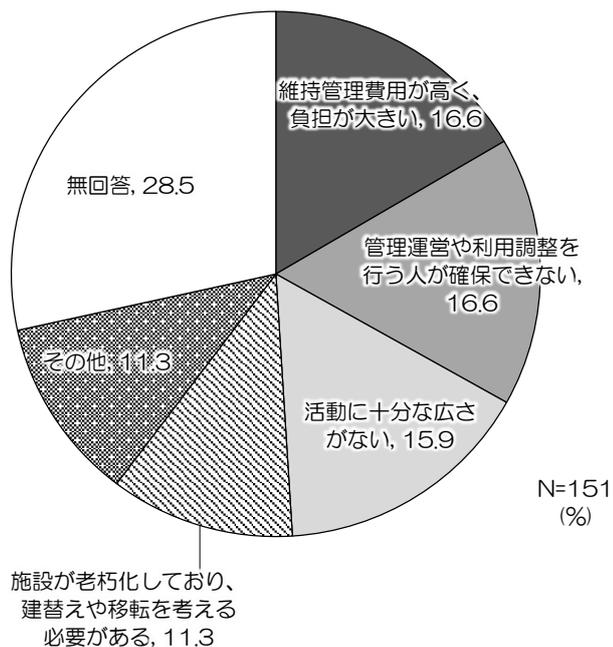
○ 活動拠点のうち、「市が整備した集会所の中」が最も多く、次いで「公共施設（公民館、福祉センター等）の中」、「地元が整備した集会所の中」の順となっている。



問 51. 活動拠点を設けることの課題を教えてください。(1つだけ○)

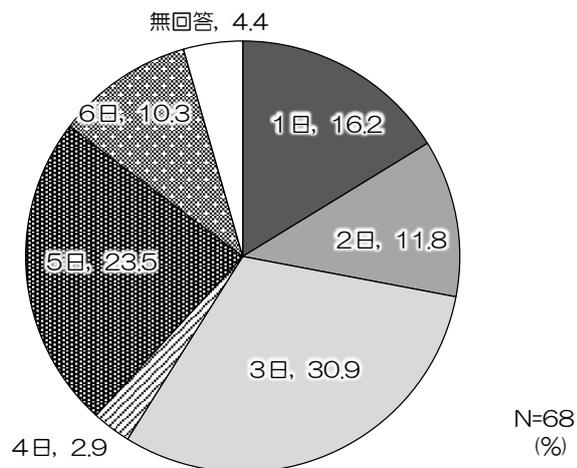
1. 施設の維持管理費用が高く、負担が大きい
2. 施設の管理運営や利用調整を行う人が確保できない
3. 施設が老朽化しており、建替えや移転を考える必要がある
4. 活動に十分な広さがない
5. その他(具体的に)

○ 回答があったもののうち、「維持管理費用が高く、負担が大きい」、「管理運営や利用調整を行う人が確保できない」が最も多く、次いで「活動に十分な広さがない」の順となっている。



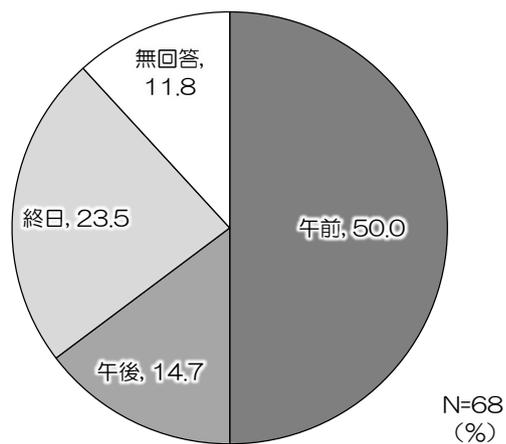
【週当たりの日数】

○ 「3日」が最も多く30.9%、次いで「5日」が23.5%、「2日」が11.8%となっている。



【時間帯】

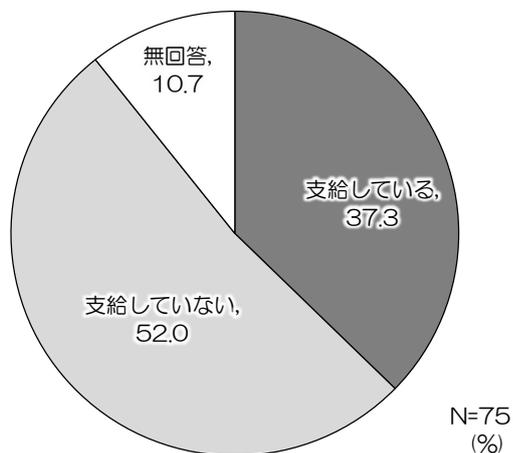
○ 「午前」が50.0%、「終日」が23.5%、「午後」が14.7%となっている。



問 54. 専任の担当者に手当を支給していますか。支給している場合は、1月当たりの概ねの額を教えてください。

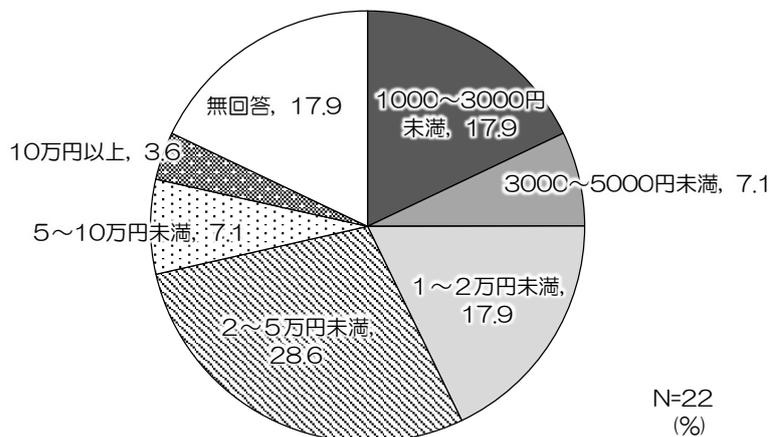
1. 支給している (月	円程度)	2. 支給していない
--------------	------	------------

○ 「支給していない」が52.0%、「支給している」が37.3%となっている。



【月額】

○ 「2~5万円未満」が最も多く28.6%、次いで「1000~3000円未満」、「1~2万円未満」が17.9%となっている。

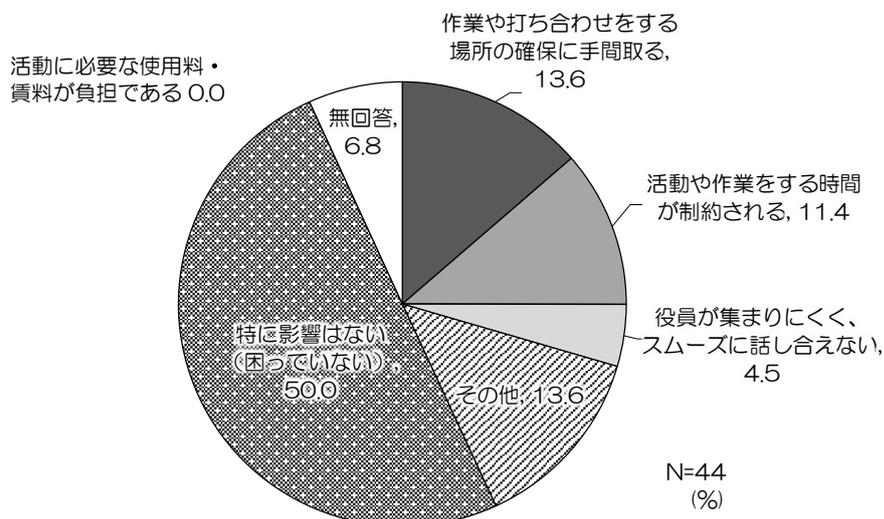


問 55. 活動拠点が無い団体にお聞きします。活動拠点が無いことで、活動上、特に困っていることはありますか。(1つだけ○)

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 作業や打ち合わせをする場所の確保に手間取る | |
| 2. 活動やそのための作業をする時間が制約される | |
| 3. 活動に必要な使用料・賃料が負担である | |
| 4. 役員が集まりにくく、スムーズに話し合えない | |
| 5. その他(具体的に |) |
| 6. 特に影響はない(困っていない) | |

○ 活動拠点が無いことで、活動上、特に困っていることのうち、「作業や打ち合わせをする場所の確保に手間取る」が最も多く、次いで「活動や作業をする時間が制約される」の順となっている。

一方、全体では「特に影響はない(困っていない)」が最も多く50.0%となっている。

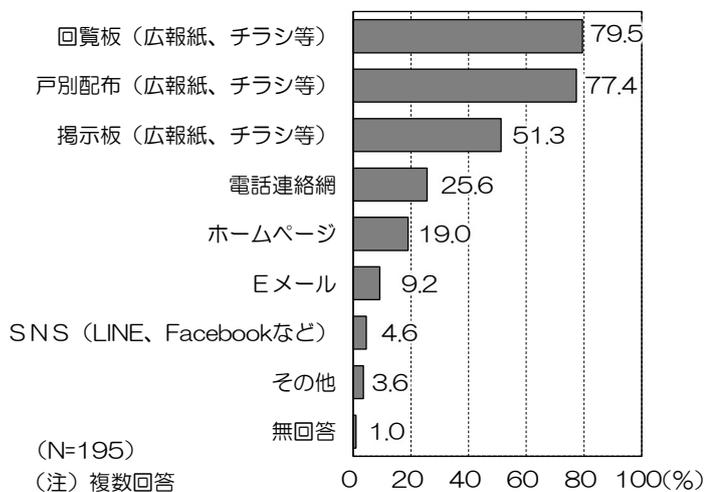


14. 情報伝達、広報について

問56. あなたの団体の広報手段を教えてください。(該当するものすべてに○)

1. 戸別配布（広報紙、チラシ等）	5. ホームページ
2. 回覧板（広報紙、チラシ等）	6. Eメール
3. 掲示板（広報紙、チラシ等）	7. SNS（LINE、Facebookなど）
4. 電話連絡網	8. その他（具体的に ）

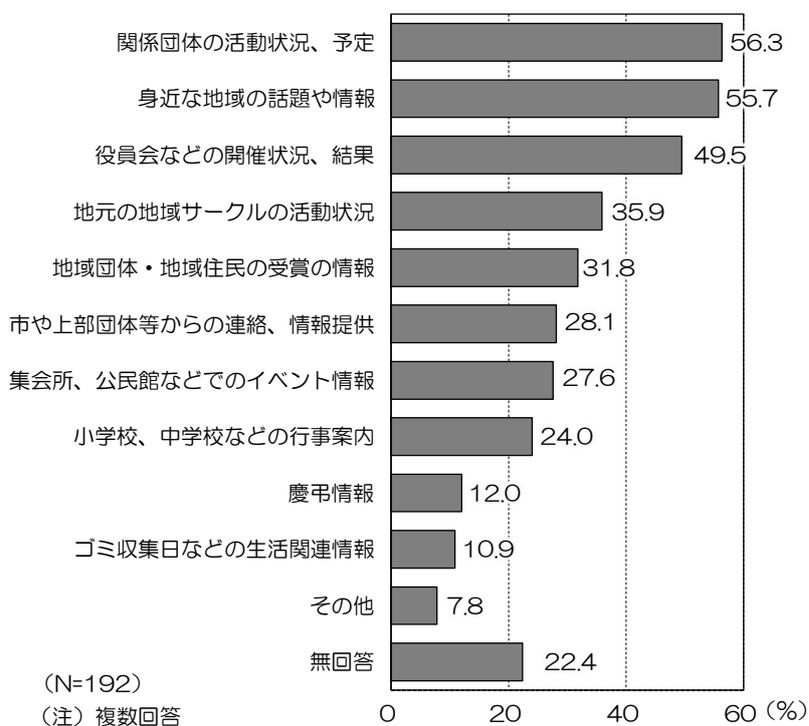
○ 「回覧板（広報紙、チラシ等）」が最も多く79.5%、次いで「戸別配布（広報紙、チラシ等）」が77.4%、「掲示板（広報紙、チラシ等）」が51.3%となっている。



問 57. 団体の広報紙（「〇〇だより」など）を発行されている団体にお聞きします。あなたの団体が広報紙に掲載している内容を教えてください。（該当するものすべてに○）

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 役員会などの開催状況、結果 | 7. 身近な地域の話題や情報 |
| 2. 市や上部団体等からの連絡、情報提供 | 8. ゴミ収集日などの生活関連情報 |
| 3. 関係団体の活動状況、予定 | 9. 地域団体・地域住民の受賞の情報 |
| 4. 集会所、公民館などでのイベント情報 | 10. 慶弔情報 |
| 5. 小学校、中学校などの行事案内 | 11. その他 |
| 6. 地元の地域サークルの活動状況 | （具体的に |

○ 「関係団体の活動状況、予定」が最も多く 56.3%、次いで「身近な地域の話題や情報」が 55.7%、「役員会などの開催状況、結果」が 49.5%となっている。



問 58. 問 56 でホームページやSNSを活用していると回答した方にお聞きします。活用したことで良かったこと、逆に困ったことを教えてください。(直接記入)

良かったこと	
困ったこと	

【良かったこと（回答の一部）】

(伝達が早いなど)

- 雨天によるイベント中止などをすぐに知らせることができる。
- 行事の急な変更（中止）等の連絡をすることができた。
- 情報周知が迅速に行える。
- 住民、区外からの照会に迅速に対応できる。
- 早い。

(広く周知できるなど)

- 多くの方々に団体の情報が伝わり、広く団体を知ってもらえる。
- 読む人・見る人が地域の人全員（加入者以外）と地域外にもいきわたること。
- 団地外の人たちに団地の良さを PR できた。
- HP にて移住者が増えた。

(情報共有ができるなど)

- 情報共有ができた。
- 地域住民との情報共有が図られる。
- 情報伝達が多くなり、意見交換が増えた。
- 情報がいつでも誰でも見られる（情報が得られる）。
- どこからでも PC、スマホで情報確認ができる。
- 一斉に要件が伝達でき、回答を得られる。
- 特に地域住民に広く情報提供できる。
- 地域の実態の理解。

(その他)

- 活動状況を周知する手段が増えた。
- 広報手段の多様化。
- 行事直前の連絡が入るので、予定の確認ができる。
- 「こむねっとひろしま」を利用しているので、費用が掛からない。

- ・カラー発行できる。
- ・一日に 30～40 件の閲覧があり、反響がある。
- ・見ていただいた方から「見たよ」と言っていたこと。
- ・HP へ記事を掲載後、カウント反応が多くなる。
- ・HP を立ち上げたころ、あまり見られていなかったが、最近はアクセスが 7 万件を超えており、若い人がかなり見ているのかもしれない。

【困ったこと（回答の一部）】

（人手不足など）

- ・メンテナンスのできる人材の確保（情報の更新の手間）。
- ・管理人が固定化される。（9 年間同じ管理人が行っている。私）
- ・担当者が少ない。
- ・地域情報すべてを掲載できない（広報担当一人）。
- ・今現在は困っていないが、HP を作成・編集する技術を持った方が役員からいなくなったら、更新等に困る。

（更新に苦労する・難しいなど）

- ・内容の更新に苦労している。
- ・更新を忘れてしまう。
- ・リアルタイムの更新。
- ・文字数の制限やスマホの動作が分かりにくいことがあり、時間を取られることがあった。
- ・毎年、行事を行っており、内容が一緒なので変化のない写真やお知らせになる。
- ・情報提供（写真、記事）が少なくなることがある。
- ・各種団体の情報入手が困難。

（その他）

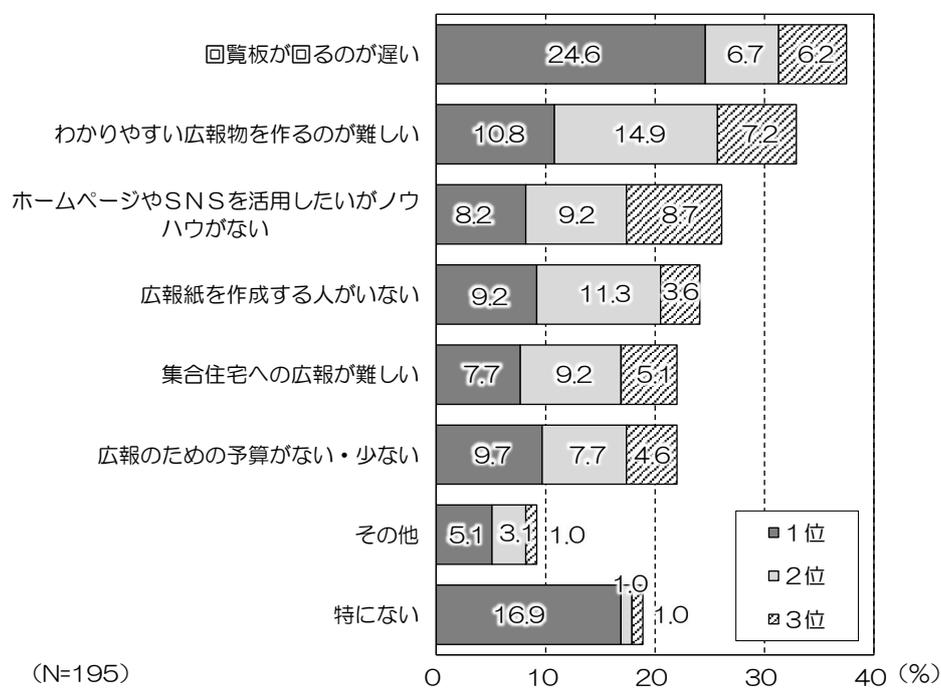
- ・曲解されることがある。
- ・更新の機会が少ない。
- ・チラシなどの資料を無視する人がいる。
- ・ほとんどの町民が HP を見ていないのではないかと。町外住民に町内の個人情報を開示提供しないことが必要だ。
- ・各団体の入力調整が十分でないため、情報が偏っている。情報の更新が的確に出される団体とそうでない団体と格差がある。

問 59. あなたの団体では、情報の伝達手段や広報活動にどんな課題がありますか。(課題だと感じている順に3つまで回答欄に番号を記入)

1. 回覧板が回るのが遅い	6. 広報のための予算がない・少ない
2. わかりやすい広報物を作るのが難しい	7. その他
3. 集合住宅への広報が難しい	(具体的に)
4. ホームページやSNSを活用したいがノウハウがない	8. 特にない
5. 広報紙を作成する人がいない	

回答欄	第1位	第2位	第3位
-----	-----	-----	-----

○ 「回覧板が回るのが遅い」が最も多く、次いで「わかりやすい広報物を作るのが難しい」、「ホームページやSNSを活用したいがノウハウがない」の順となっている。



(N=195)
 (注) 無回答はグラフに表示していない
 回答率 第1位 92.2%
 第2位 63.1%
 第3位 37.4%

問 62. 現在、町内会・自治会では加入率が低下し、活動の参加者も減っていると言われています。
このような現象はあなたの団体の活動にどんな影響を及ぼしていますか。思いつく範囲で結構です
のでご意見等をご記入ください。

【回答の一部】

(収入源の減少など)

- ・収入減
- ・財源が減少している。
- ・会費収入が減少する。
- ・会費の納入が減少。
- ・財源不足。
- ・資金不足。
- ・町内会費の収入が減っている。
- ・町内会費、その他日赤、共同募金など集金力が低下。
- ・会費が減少。共同募金額の減少（町内会・自治会を通じて集めている）。
- ・自治会・町内会より会費をいただいているので、収入が減少している。
- ・活動会費の減少。値上げとなると退会者が増える傾向がある（ジレンマ）。
- ・収入源が減少し、思うように活動できない。
- ・町内会費収入が減少し、祭りやイベントなどの予算が確保できなくなる。
- ・自治会に共益費の収入がないと、何事も自治会の運営ができない。
- ・収入減により、敬老会などができなくなってきた。これ以上加入率が低下した場合、区民運動会が
消滅する。
- ・町内会員が減少すれば、収入源が減少し、地域活動の縮小等も考慮しなくてはいけなくなり悪影響
がでる。
- ・会員が減少すれば、会費としての収入が減る。町内施策を打つための経費不足が危惧される。また、
会費をアップすれば町内会の脱退者が出ることも危惧される。
- ・町内会加入者が減り、町内会費の集金額が減っている。地区社協への各町内会からの分担金も減っ
ている。運営資金が減り、行事企画に影響がある。
- ・町内会加入率低下は町内会会費減少につながり、当地区社協の予算も減少して活動が低下する。
- ・地域振興の財源不足は避けられない状況にあり、町内会活動を振興させるには無理が生じる。

(情報が届けられない・対応できないなど)

- ・情報が届かない。行事参加者数が少ない。
- ・防災・防犯などの情報が届けられない。
- ・回覧などによる情報伝達ができなくなる。
- ・全世帯への広報紙配布がされない。情報が届かない。
- ・広報が行き届かない。
- ・広報紙の配布(町内会・自治会を介して配布しているため、未加入世帯に地域情報が伝わらない)。
- ・町内清掃やごみ対策などの案内ができない。
- ・情報が住民全体に伝わらない。
- ・広報活動や住民への周知徹底が困難となる。
- ・加入率が低下すると回覧板が回らず、町内会の連絡・連携が取れない。
- ・活動状況の周知ができていないため、地区内全世帯への周知が問題である。
- ・町内会のない(解散)ところへの連絡手段が全くない。行政からの依頼(回覧など)も全く難しい。
- ・回覧板などによる活動情報が届かないため、活動に対する無関心者が増える。
- ・町内会で対応しなければならない人(高齢者、要支援者)が町内会に加入していないので、対応が難しい。
- ・国勢調査時に協力が得られない。
- ・各事業・行事への参加依頼ができない。

(コミュニティ意識や関心の低下・コミュニティ活動の停滞など)

- ・共助の意識が薄くなっている。
- ・行事、活動に対する関心が薄れている。
- ・自治的な意思が低下し、活動が低調になっている。
- ・地域への関心が薄れるように感じる。
- ・自治意識が徐々に薄くなっていき、連帯感が欠けてくる。
- ・人間関係が希薄になる。災害時に把握できない分、対応が迅速にできない可能性がある。
- ・近隣の絆(共助)に支障が生じる。
- ・地域一帯の連帯感がない。助け合いができない。
- ・コミュニティ社会の基本である「向う三軒両隣」の基盤が崩れ、地域の絆が希薄となり、地域力の低下となっている。
- ・地域でのコミュニケーションが取れにくくなる。
- ・コミュニティ意識の希薄化が進んでおり、結果として学区全体での行事参加者の減少、団体活動の低下を招いている。
- ・地域活性化がない、元気が出ない。
- ・住民との協調性がなくなる。
- ・新規参入者の加入率が低く(団地)、自治力がなくなり、地方自治も行政も個人対応となり、地域マネジメントができなくなる。
- ・自治会加入戸数の減少で自治会などの減収及び自治会自体の活性化が低下する。
- ・全員参加の行事に参加しない(例：災害避難訓練、町内一斉清掃)。
- ・事業を例年通り実施しにくい。

- ・祭りなどが実施困難になる。近隣コミュニケーションが少なくなり、トラブルなどの解決が困難になる。
- ・学区内で行われる諸行事の参加者が少ないので行事を計画してもあまり活気がない。
- ・最近新しい企画をすることが難しく、活動自体も停滞し、前向きな取組ができていない。

(少子高齢化・人手不足など)

- ・高齢化が進んでいる。
- ・行事の準備などが困難。参加者そのものの減少。高齢者ばかり。
- ・若手の協力がなく、高齢者が中心となってイベントを行っている。
- ・夏祭り、とんど祭りの準備、運営を熟知している人たちが高齢化で減少しており、苦勞している。
- ・高齢化で活動への参加者は減っている。参加人数の減少で行事が中止となったり、回数が減少している。
- ・高齢化で町内会役員のなり手がいない。
- ・若い世代のイベント参加がない。若い役員のなり手がいない。役員の高齢化でいつまでも会長や役員をしなくてはいけない状況がある。
- ・町内会未加入の高齢者の把握ができない。
- ・役員のなり手がいない。
- ・役員の確保など人員不足。
- ・役員への候補者がいない。役員になるのが嫌で自治会を脱会する人がいる。
- ・役員になる人が不足している。行事などの実施に当たり、役員や班長の負担が多い。
- ・町内会加入率の低下した地域の役員のなり手がなくなる。
- ・役員のなり手がいない。行事がマンネリ化し、参加者減少の傾向がある。行事の参加者は小学生と保護者、高齢者であり、中間層（50歳代）の参加が少ない。
- ・連合町内会長に手を挙げる人はなかなかおらず、後継者の確保が大きな課題となっている。
- ・特定の方に負担。
- ・人的資源が固定化しているため、取り組むべき事業の計画・立案や実行を担う者、また、参画する者が必然的に固定化してしまっている。また、これらのメンバー以外の住民に対象が拡大しない傾向がある。
- ・全体的に各種行事に参加者の減少がみられ、また、子供の減少に伴う子ども会の難しさや全般的に行事のサポート役の減少がみられ、運営が難しくなっている。

(ゴミの収集など)

- ・ゴミの収集が困る。
- ・町内会が設けたゴミステーションの利用ができなくなり、不法投棄する者がいる。
- ・「ゴミステーション」の共同利用ができず、市が個人宅を収集して回り、効率が悪い。

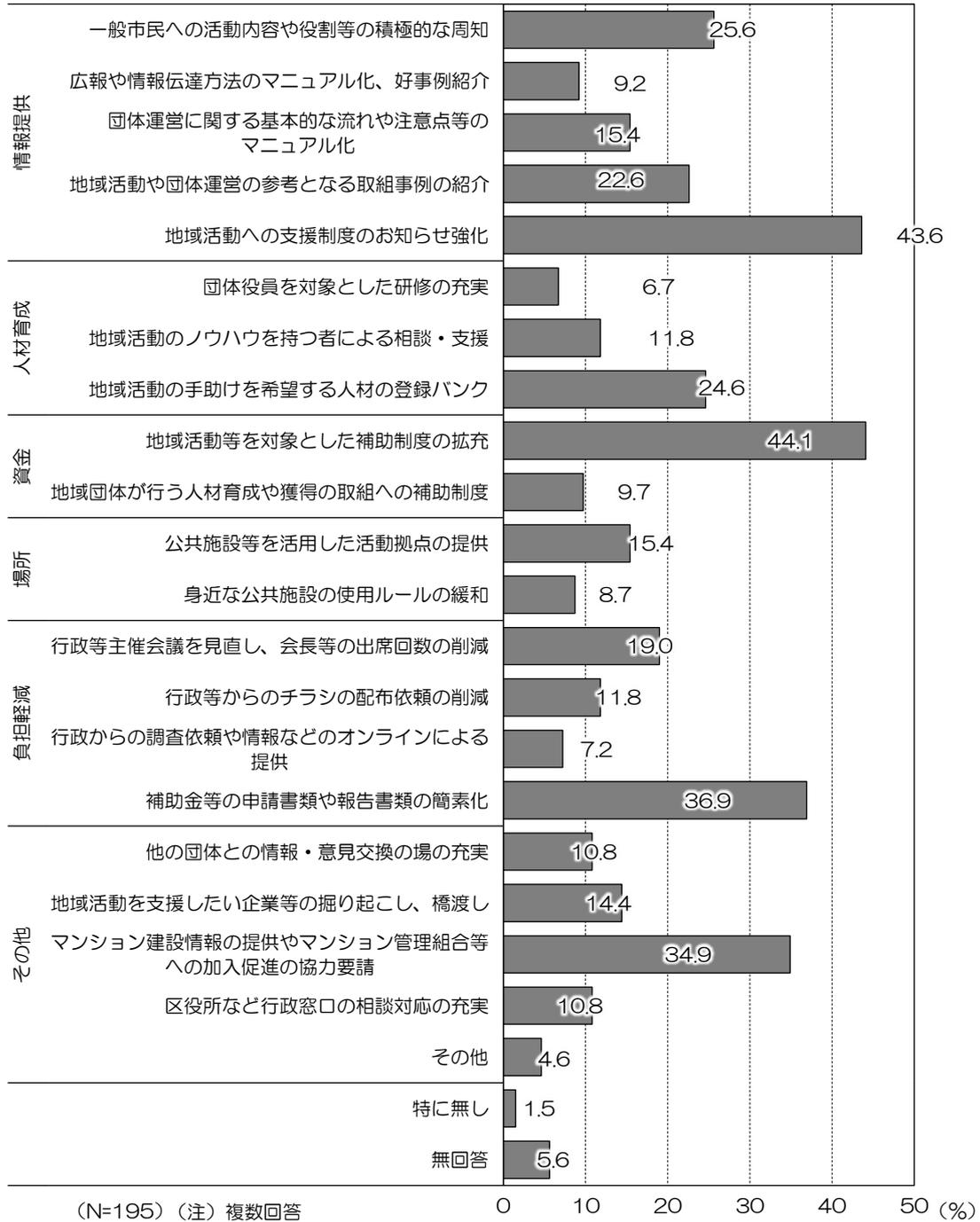
16. 行政の支援について

問 63. 行政がどのような取組を行えば、地域活動や地域団体の活性化に役立つと思いますか。(1～20の中から3つまで○を記入、また、その中で特に役立つと思うものに○を記入)

		支 援 内 容	役立つもの	特に役立つもの
情報提供	1.	一般市民に対する地域団体の活動内容や役割等の積極的な周知		
	2.	広報や情報伝達の方法のマニュアル化、好事例の紹介		
	3.	「町内会・自治会運営ハンドブック」のような手引書を作成するなど、団体運営に関する基本的な流れや注意点等のマニュアル化		
	4.	地域活動や団体の運営の参考となる取組事例の紹介		
	5.	地域活動を対象とした支援制度（補助金、物品の提供・貸出、講師派遣等）のお知らせの強化		
人材育成	6.	団体役員を対象とした研修の充実		
	7.	役員経験者など地域活動のノウハウを持つ者による相談・支援		
	8.	地域活動の手助けを希望する人材の登録バンク		
資金	9.	地域活動等を対象とした補助制度の拡充		
	10.	地域団体が自ら行う人材育成や獲得の取組への補助制度		
場所	11.	公共施設等を活用した活動拠点の提供		
	12.	身近な公共施設（公園、集会所等）の使用ルールの緩和		
負担軽減	13.	行政・警察等が主催する会議を見直し、会長等の出席回数の削減		
	14.	行政・警察等からのチラシの配布依頼の削減		
	15.	行政からの調査依頼や情報などのオンラインによる提供		
	16.	補助金等の申請書類や報告書類の簡素化		
その他	17.	他の団体との情報・意見交換の場の充実		
	18.	地域活動を支援したい企業等の掘り起こし、地域団体との橋渡し		
	19.	マンション建設情報の提供やマンション管理組合等への加入促進の協力要請		
	20.	区役所など行政窓口の相談対応の充実		
	21.	その他（具体的に)		
	22.	特に無し		

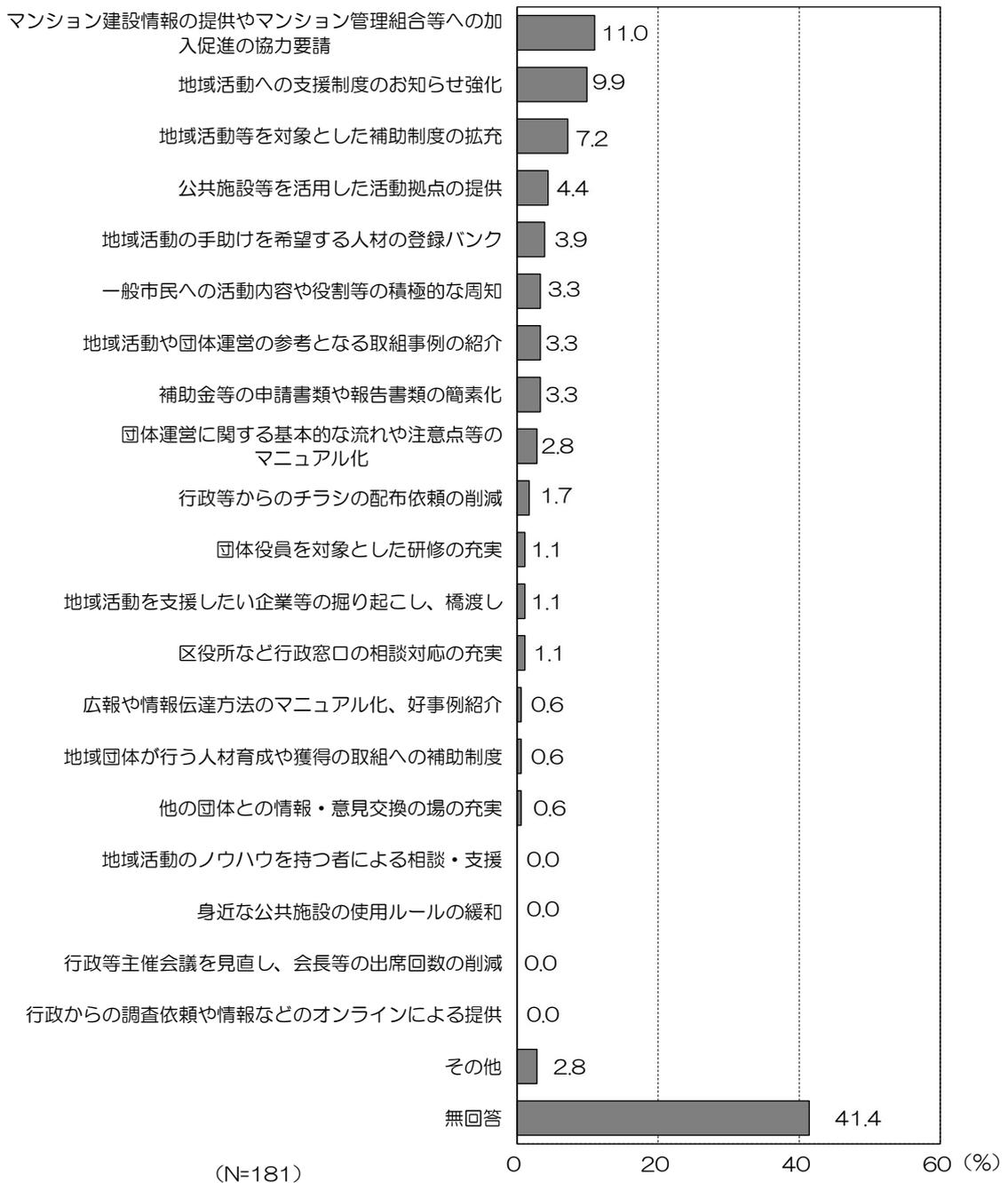
【役立つもの】

○ 「地域活動等を対象とした補助制度の拡充」が最も多く 44.1%、次いで「地域活動への支援制度のお知らせ強化」が 43.6%、「補助金等の申請書類や報告書類の簡素化」が 36.9%となっている。



【特に役立つもの】

○ 回答があったもののうち、「マンション建設情報の提供やマンション管理組合等への加入促進の協力要請」が最も多く、次いで「地域活動への支援制度のお知らせ強化」、「地域活動等を対象とした補助制度の拡充」の順となっている。



17. 今後の活動の進め方・あり方について

問 64. これまでご回答いただいたあなたの団体の現状や課題を踏まえ、今後の地域コミュニティの組織体制や活動のあり方について、ご意見・ご要望・ご提言などがありましたらお聞かせください。

※ 例えば、「地域コミュニティの組織体制強化に必要なこと」、「地域団体の効果的な連携方策」、「活動活性化のポイント」などについて、日頃感じておられることをご教示いただければ助かります。

【回答の一部】

(組織の役員について)

- 自治会や PTA 役員の任期を最低 2～3 年にしないと、1 年ずつの持ち回りでは組織活性化ができない。
- 現在、役員手当などは全く支給されていない。若干の手当の支給も考えなくてはならない。

(行政からの資料・配布物について)

- 役員の高齢化。資料などの文字が小さく見づらい。横文字などが理解できない。
- 行政、警察などからの配布を少なくしてほしい。

(活動場所について)

- 活動拠点：学区集会所は地域活動に利用することを制度化。
- 高齢化が進んでいるうえ、新型コロナのため、身近な会合ができる場づくりが必要だと思う（近くて身近な会場）。

(ポイント制度について)

- 広島市のいきいきポイントの対象を地域の役員の皆さんの会議などに適応してほしい。
- 高齢者いきいきポイントと同様、高齢者に限定しないポイント制度があると良い。
- 町内会からの脱会がどこの地域も増えていると思います。現在、広島市が行っている 65 歳以上の方へのいきいきポイント事業と同様に町内会員のみ地域行事に参加した住民にポイント加算するシステムを考えてほしいです。現在のいきいきポイントは老人の地域事業参加と引きこもりをなくすことが目的ですが、町内会員のポイント制度はポイントを半分以下にするように考慮してください。

(担い手不足・若い世代の参加について)

- 活動の担い手不足が地域活動に支障を来している。準職員的な地域の担い手を育成する仕組み作りが必要である。
- 人材確保をどのように進めていくのかが一番大切。
- 若人の人材発掘がカギだ。各地域で若人会を発足させ、その中から適材者を選出すると良い。
- 難しいが、いかに若い世代を参加させることができるかを考えなくてはいけない。
- 広島市として無関係層の若い世代で構成する「若い世代が参加したいと思う地域コミュニティとは何か？」を抜本的に検討する「ひろしま未来都市検討会議」(仮称) みたいなものを設置し、検討されることを要望します。

(PR・広報について)

- 社会福祉協議会の存在をPRする。認知度を高め、高齢者福祉に注力。
- まず、社会福祉協議会そのものを広報する必要がある(知名度が低い)。社会福祉協議会のメンバーが高齢化しており、若者を入れて発想の転換を図りたいが、なかなか思うようにいかない。
- 町内会・自治会への加入率を上げるために、住宅が建設され入居募集を始める段階から町内会自治会の概要(自治会名、世帯数、自治会費月額など)をPRできないか。
- 学区が今何を考え、何を行っているのか地域住民に広報し、地域全体で問題を共有し、理解・協力を仰ぐシステムづくりが必要である。

(デジタル化・ICT活用について)

- 全ての伝達手段についてデジタル化、簡略化、文書であれば極力少ない枚数で分かりやすく表現してもらいたい。
- 会議などの開催が難しい状況ではデジタル時代に向けてオンライン、リモートによる情報交換などができれば良いと思う。
- 地域活動において効果的なICT活用を含めた情報の利活用を進めていく。

(組織の形態・在り方について)

- 社協と自治会(町内会)の組織の一体化ができないか。行政から同じ内容の依頼が社協と自治会の両方に流れ、競合になり感情を損ねることがある。
- 各学区には複数の団体があるが、学区によってはすべての団体がつながった組織になっているところ、各団体が独立しているところもある。連携とコミュニティを強くするためには、各団体をまとめるトップを決めて、その下に各団体を付けた組織にすれば会議体も改善になるし、多くのことが効率化されるのではと感じる。
- 過疎化で人口減少傾向にあるのに団体数が多すぎる。各団体の役員を兼任している者が多く、名前だけでほとんど活動しておらず、集約化すればよいと思う。また、地域の行事を行う場合、一つの団体だけで行うことはほとんどなく、各団体より活動家が集まっているいろいろな行事を実施しているので、集約化して人、物、金を集中した方がよいと考える。
- 町内会は数世帯から数百世帯までいろいろとなっている。合併や分割などを進め、人の顔が見えるコミュニティをつくっていくと良いのではないかと思う。
- 地域活動の基本エリアは小学校区であると思うが、活動の取組によっては中学校域で取り組む方が

円滑に進む活動もあると思う（例えば、対象者が少ない人への支援活動やボランティア活動の組織化などの取組）ので、エリアはもっと柔軟に考えて福祉活動に取り組んで良いのではないか。

- 自治会連合会よりも単位自治会・町内会の育成に尽力して組織化をすること（組織率のアップ）。連合会は単位の意見よりも届かない。組織の細分化をし、より多くの人への参加と協力を呼びかける。
- これからの地域団体の在り方については、今の時代に合った組織構成に見直し、地域住民のニーズに沿った活動をしたらよいと思う。組織については、一人でやっていた業務に複数の役員を配置し、補助できる体制をつくり、負担を軽減する。また、活動実態のない部会や充て職などの役員を廃止し、女性、若い世代を登用することで新たな視点で団体の活性化を図っていければ良いと思う。
- 地域支え合い事業は各単位団体で展開する現状であるが、地域の関連する団体が連携して検討を行い、問題を共有して協力し合う体制づくりが必要である。

（その他）

- できるだけ自治意識を醸成していくために地域全体で何か参加できる行事を持つことが大切。
- 助け合うことの大切さを学ぶ研修を企画する。
- 「向う三軒両隣」で行う「あいさつ運動」を地域をあげて展開する。「向う三軒両隣」の集合体が地域の絆となり、地域コミュニティを蘇らせる基本となる（できれば広島市全体の取組を要望する）。
- ボランティアバンクの見直し：無料から有料の検討やサービス内容の見直しに取り組む必要がある。
- 昔と今とではお互い様の精神、奉仕の精神が希薄になり、権利の主張とプライバシーが重視され、活動が難しくなっているように感じる（関わりを持たない）。個人情報保護法の取り扱いもケースごとに整理し、マニュアル作成（開示できることとできないこと）をお願いする。
- 町内会・自治会の会費が不要な活動に転換させることも必要だ。現に母子家庭、生活保護受給世帯では400円/月（平均）でも大きな負担と感じている。本人から申し出があれば除外している。

問 65. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントや会議の延期・中止など、地域活動にさまざまな影響が生じていると思います。この経験を踏まえ、地域活動を進める上で見直すべき点、その際に必要とする支援など、ウィズコロナ時代の地域活動の進め方について、ご意見・ご要望・ご提言などがありましたらお聞かせください。

※ 例えば、「役員や活動の参加者との情報連絡手段」、「イベントや会議のオンライン化など、新たな実施方法」について、今回感じられたことをご教示いただければ助かります。

【回答の一部】

【各種会議の開催について】

(会議のスリム化の検討)

- これまで慣例的に行われてきた会議や連絡会など、必要不可欠なものかどうかを今一度検討するのが良いと思う。本年、コロナ禍で行われた書類決議などは今後も活用されてはいかがでしょうか。
- 連合自治会会長は 10 団体以上の役員を兼務している。これらの団体は役所がらみ、学校関係で無駄と思われるような会議が多い。中には遠方まで行って会議に出席しても会議が 30 分で終了というものもある。今年はコロナ禍で会議も少ないが、この際、各団体ともに文書で済ませられると思う議題は会議を減らす方向で考えてほしい。無駄な会議はなくしてほしい。
- コロナウイルスにより、不要な会議・活動の選別ができた。

(様々な三密回避対策の実施による開催)

- 役員会などの開催通知をスマホで行う検討のための会議は少人数で行うこと。行事は二部制で行うなど、運営の見直しを行う。
- 役員会、理事などは必要な時のみの開催と会議時間の短縮。広目の会議室を借りる。
- 現在は、緊急性の案件については関係者を招集し、会議を実施。毎月定例理事会は 5 月と 6 月休会とし、7 月以降は密を避けて短時間で終了を心掛けている。
- 地域活動について、協議を行う会議は広い会場を要する。その会場確保が難しい。そのため、ある程度密はやむを得ないと考えられるので、その対応策としてアクリル板の仕切りを入手したいと思う。
- 少人数会議の回数を増やす。代表者の会議で持ち寄りすり合わせをする。
- 新型コロナ拡大のため、イベントはすべて中止になったが、定例会や事務局会議は密にならないよう気をつけながら進めてきたが、今までとは異なる工夫をしている。短時間で終わるよう気を付けたり、換気も途中で数回したりと気を遣うことが多かった。
- 大いに悩んでいる。悩みや情報交換に拠点（社協事務所）開放をしている。密には十分注意。相談窓口の活用。
- 会議を中止したことも多数ありましたが、オンラインを全ての人ができる状況でもないので、もうしばらくは現在の情報連絡手段は三密を避けての実施を継続したい。

- ・役員には高齢者が多く、オンラインなどの導入もなかなか難しくはあるが、短時間、少人数での会議を実施したり、電話を使っている。
- ・会議の招集はラインなどを使っていますが、集まったの会議には不安の声もあります。仕切り板などの無料貸出やオンライン会議のやり方の無料出張講座などをしてもらえればよいと思います。

（文書配布、メール、FAXによる「持ち回り型」会議への転換）

- ・公民館が使用できない時期があり会議は開けなかった。会議予定日には公民館の玄関先で書類を配った。年間計画で会議予定日の中止はしていない。特に注意をしたのは会議で説明することをそのままレジュメの中に文章で入れ、読んでもらえば内容が分かるようにした。できるだけ関連の資料も添付した。
- ・飲み会のない役員会などは回数を減らして行っているが、飲み会がある総会や新年互例会は中止とし、電話連絡やFAXで済ますようにしている。
- ・文書審議。ファックス、郵送などにより、回答、アンケートなどで話し合いの代行にする。以上の基本方針しかない。
- ・会議などについては書面による承認で十分なものは今後も実施してほしい。
- ・新型コロナウイルス感染防止のため、人が集まることが難しくなっている。総会は書面での審議・決議となった事例もあった。緊急避難的措置であったが、規約改正を要するのでその処置となった。
- ・主たる役員間ではメールでの情報伝達やオンライン役員会を行い、会議形体の役員会はできる限り行わないようにしている。臨時総会（重要議案の決定）の開催も控えており、各戸へ書面による決議を考えている。3回の会議は1～2回で、5枚の議案書は1～2枚でと、とにかく簡素化を考えてもらいたい。民間のコミュニケーション形体を大胆に取り入れてもらいたい。

【オンライン化について】

（メリットとデメリットを理解したうえでのオンライン化の推進）

- ・オンライン化、テレビ会議の普及により、非常に合理的な会議ができ、幅広い人たちとの意見交換ができるようになる。しかし、現在の電波の環境では電波が届かないところは行政の力で電波がキャッチできるようにすることが、特に中山間地域の下支えに貢献するのではないかと。
- ・役員会は2回ほどオンラインで行いました。【利点】①余計な話が少なくなり、議題がスムーズに進む。②出張先からでも参加できる。③移動の手間がなくなる。【課題】①全員の顔が一度に見えない。②伝達部分が多くなり、協議とまではいきにくい。③オンラインができる環境でない方もおられる。④資料を事前に各役員に届けておく必要がある（zoom等で共有の機能もあるが、スマホで参加の方には、画面が小さすぎて見にくい）。
- ・役員同士の情報伝達、情報交換の手段としてパソコンでのメールを活用が簡単で有効ですね。
- ・諸々の会合、研修会の開催はタブレットを活用してオンラインでの参加の輪を広げたい。

（高齢者にとってのオンライン化の難しさ）

- ・役員の高齢化ということもあり、会議のオンライン化は難しい。
- ・町内会の役員はほとんどが70歳以上である。ITには関心のない年齢層である。
- ・高齢者はオンラインになかなかなじまない。私自身もすべてマスターはできない。特に田舎の方は日頃必要を感じていないので、身につけていない人が多い。勉強会などが開催されれば喜ぶます。

- 会議のオンラインには、構成員が高齢者なので難しいと思われる。
- 短時間の会議、連絡などはリモート会議などでなるべく密にならないよう考えるが、高齢者が多く利用できない人が多い。
- 役員は高齢者が多いので、オンライン化が難しい。
- はやりの「オンライン化」などのIT技術の活用も話題となっていますが、多くの高齢者にとっては無理だと思われます。今後、高齢者の「新しい生活様式」の一つにタブレット端末の導入が推奨されていますが、現高齢者にとってどのくらい対応できるのか。実用化にどのくらいの時間を要するのでしょうか。
- 先般、学区団体長が参加して、イベント、会議のオンライン化について講習を受けました。役員会などが集会せず在宅でできれば使ってみたいと思いますが、役員全員にハード面での援助が必要なこと、高齢者が多い中でタブレットやスマホを使いこなすことに無理があることなど実現は未だ先のことと思います。携帯電話を持たない、依然ガラケーを愛用されている方が多い役員会議ではなおさらです。

(オンライン化導入に向けた担い手、資金・資材不足)

- 全区の面でのアナログからデジタルへの取組が必要だと思うが、組織として対応するには絶対に社協事務局を担う人材が不足していると思う。
- 密を防ぐため、オンライン化が叫ばれていますが、そのオンラインに対応できる人とできない人がいます。したがって、人と人が直接向かい合い、お互いの信頼関係を持続させながら、支え合いの精神を育んでいきたいと思います。
- ITを活用したオンライン化、テレワークの導入を進めることが急務である。しかし、実態は人材(担い手)、環境、設備等課題がある。
- 情報連絡手段としてオンライン化など、タブレット端末などにしても費用が掛かる。
- オンライン化について。①機具などの調達は経費的支援で可能だが、利用者の使用技能(高年齢者多数のため)不足である。②技術指導の必要性(要研修)。
- リモート会議の開催など、コロナ対応の施策は種々あると思うが、そのための端末機器の充実だけを取り上げて、本体価格・通信料などの財政的な支援や、操作方法の講習のようなソフト面での支援など単位団体だけでは解決できない問題がある。
- オンライン化は、今後必須と考えているが、設備などの整備が必要だ。自前でどの程度整備できるだろうか不明なところがある。役員就任者もオンライン化に抵抗がない退職者に代わってくるので心配ないと考えている。私たちの年代は多少できる程度の力量だ。
- 行事(例年継続行事)はすべて中止とした。オンライン化になれば多少解消できると思いますが、費用、経費などの資金問題が発生し、当社協では不可能。資金問題と使用手順がクリアできれば現状の打破は可能だと思います。
- スマートフォンとタブレットを利用したオンライン会議を検討した際に、どちらも保有していない役員が40%おり、課題が残っている。また、オンライン会議の研修の必要性を痛感した。

(オンライン化導入に向けた技術指導などの実施)

- ズームなどの利用者が増え、高齢者でも操作できるよう出前講座をお願いしたい。

- デジタル時代に対応した会議の在り方として、リモート会議などのやり方や器具や方法を教示いただき、活用できればと思う。
- これまで会議だけでは、コミュニケーションの継続は難しいかもしれません。やはりSNSを活用した新しいコミュニケーションを検討すべきかと思いついています。若い世代でSNSに強い方の参加を希望しますが、そのPRなどの方法を行政の方から指導していただきたい。
- 広島市として、イベントや会議のオンライン化推進。ZOOM などの講習会実施→オンライン化の実行。

(オンライン化導入に向けた補助金や機材の貸し出し)

- 現状：学区社会福祉協議会の定例役員会は、毎月開催している幹事会（第4水曜日）、理事会（3回/年）、部会（随時開催）、防災訓練時の防災士等への連絡等はEメールの一斉配信機能を使っていますが、極一部の方は未だ葉書等による連絡があります。令和3年度中においては全ての方の連絡をSNSやEメール等に切り替えたいと思います。また、幹事会のメンバーは約16人で、全員スマホか携帯電話をお持ちですし、パソコンも相当数の方がお持ちのようなので、来年度は定例幹事会の半分程度はオンライン会議の導入を図りたいと思います。パソコンが無い方の為にタブレット端末等の機器を用意すべく、応分の支援を要望したいと思います。またその準備のため、これから開催されるWEB会議活用事例の研修会（広島市主催）に参加したいと思います。
- オンラインの活用方法、ITについては、高齢者にとって実践することは大変難しいと思いますが、これから地域団体の役員に就く60歳前後の方はある程度スマホやタブレットなどの利用知識はあると思うので、これからの地域活動にITの活用につなげていくために、IT機器の導入に向けた補助金交付など援助してもらいたい。情報通信研修会、IT機器の操作講習会、通信費用の補助。
- リモート会議の実現に向けて尽力中。行政によるタブレット配布がスタートになると思う。使用方法はこれから例が出てくると思われるが、いずれ定着してくるのではないのでしょうか。
- 会議はLINEやZOOMを用いて実施する。役員に行政からの機材の提供または使用方法の支援。

(オンライン化導入の難しさ)

- 無理してオンライン化はできない。
- 地域活動を無理してデジタル化しなくても良いと思う。そこまで住民にプロ意識はないと思う。
- オンライン化はまだパソコン所有率、使い手なしなどの面で難しいと思われるが、LINEを使っての情報伝達ができるようにすることが望まれる。
- 会議のオンライン化などはまだまだ現実的でない。多くの各種団体は、年度総会（年度報告、収支報告、次年度計画、次年度予算）は書類送付で認否を問う方法をとったが、それで十分と思われる。
- 今後、イベントや会議のオンライン化を役員のみではなく、幅広く展開していく工夫が必要だと思う。
- 地域のコミュニティにオンライン化は不似合いと感じるし、技術的にも難しい。コロナが収まるまで待つことが望ましい。
- 相手の表情が分かりにくい中では、意思を伝えることが難しい。新しい生活様式では、コミュニケーションがとりづらい。三密を避けながらも皆と交流していかないとコミュニティは形成できない。SNS、リモートなどの伝達方法では相手にはなかなか伝わらない。

【情報伝達手段について】

(電子データではない、書面による伝達の実施)

- 書面配布により連絡を密にしたい。
- コロナ禍終息まで意識をつなぐ方法として、少人数の地域役員会を開催し、情報交換を行うとともに、団体広報紙を利用して住民の皆様へ情報提供を行う。また、巣ごもり生活を余儀なくされ、生活不安が頂点に達しつつある。
- 「通いの場」開催中止。参加者への連絡方法は連絡文書のポスティング。個々の情報を発信することにより、主催者と参加者の距離感が縮まった感じがする。

(リアルな会議による伝達の実施)

- 人と人とのつながりは行事や会議でつながれていると感じる。コロナで顔合わせする機会が失われ、情報の共有化は難しいこととなった。地域の活動は密がなくてはできない。ルールを守り、情報交換の取組を行いたい。

(新たな伝達手法や情報内容の検討)

- 集まることが厳しい状況の中、情報伝達などが難しい状況にある。特にパソコンやタブレットを上手に扱える人材が役員には乏しく、人材の発掘が急務となっている。また、知らせる手段についても町民全員に一律的に結果報告をするのではなく、必要な人に必要な情報を伝達することについて再考の時期に来ているように思う。
- 情報連絡は電話(含スマホ)でできるが、地震による津波が発生した場合の避難所運営に三密を防ぐことができるのか危惧している。
- スタッフを増やし、まめに連絡ができるようにしたい。
- 情報伝達の充実。
- 他社協との行事等活動の方法の共有。HPの活用。広報紙の活用。

【行政の役割について】

(行政による積極的な支援)

- 連絡手段の確立。会議、行事、各種サロンなどの休止、中止、再開、新生活様式の伝達、指導をその都度回覧、通知文、掲示などで行ってきたが、その労力と時間の無駄は計り知れない。これを改善するための方策として、各種団体の長や現場の世話役すべてにタブレットを持たせ、一斉配信することを提案する。これは災害時の緊急連絡にも役立つので、行政において予算措置していただきたい。通信費についても同様に予算措置願いたい。政府はデジタル庁を設け、オンライン化を進めているので、この際ぜひ検討願いたい。
- コロナ禍の中で、「イベントや会議はオンラインで」と言われるが、地域活動においては「相手の顔が直接見える」が大事です。特に高齢者の多くは、オンラインの機器操作ができない。また、「みんなに直接会えて話ができるから参加する」「リモートではやる意味がない」などの声が多い。こうしたことから、オンライン化を考えることも大事であると思いますが、それができない行事に対して、それをやるための方策(備品の提供など)を各地域の活動場所へ提供してほしい。今、市がコロナ対策で取り組んでいるのは、「全く新しい取り組みに対して」資金を出すことになっていないと思いますが、今までやっていることを継続するために何ができるのか、それにお金を使うこと

も考えてほしいと思います。

- 地域福祉活動の支援事業については、簡単に実施できる地区ばかりではないので、こういう予算は医療関係への助成などに活用したらよいと思う。
- 援助金の配布について、金額などを地区社協に決めさせてほしかった。社協を地域の人にも重要視し、協力などもお願いしやすいと思う。援助金団体がほとんど社協の理事となっている。
- 密をさけるためには、広大なスペースの確保が必要となるが、我々地域団体にとっては、創意工夫を重ねながら（例えば同一内容の会議を2回に分けて会議を行うなど）その処理に当たっている。このため、当然のことながら余分の経費を必要とすることになり、結果的に計画された事業を制約することになる。これらの課題を行政が全面的に支援することが肝要である。
- With コロナでは行政とのパイプ連携は一層強化してくるものと思う。その中で、イベントや会議のオンライン化など新たな実施方法に感じることを求められても思い浮かばない。ただ、行政は積極的に進めると思う。そうした中で、地区社協の受け入れ態勢はできているのかというと、各社協まちまちのようだ。行政が考えている With コロナの方向性を示してもらえないと応えられない。できないことを理想として書くことはできないが、せめて一定の部分では社協のレベル平準化は絶対必要だ。そのためには行政の金銭的な支援が必要だ。
- With コロナ時代の活動には、色々な機材が必要になる。自治会では準備できない。相談できる窓口を教えて欲しい。

（市など行政による会議開催の方向性・方針の提示）

- 行政：国→県→市→区→諸団体。このルートは機能していると思う。例えば、地域の集会所、会館は今（その時）使用できるのかどうかの判断がはっきりしない。三密を守れば、使用しても良いと言われるが、感染したときのことを思うと慎重になる。使用したい住民は「どここの集会所はOKなのに、なぜここはだめなのか」と問い合わせがあり苦慮している。行政として、どの部署がその決定をするのかかわりにくい。今第三波の「コロナの波」に入ったと専門家は言っている。我々はどうすればよいのでしょうか。はっきりと方針を出してもらいたいです。
- 行政として会合などの判断を明確に出してほしい。地域としてどうすればよいのか難しいことがある。隣の集会所では使用の許可が出ている。うちはまだなのか。このことは情報の一元化がない。
- With コロナ時代の地域活動とは、一人一人が家庭に閉じこもって、SNSによりすべての情報交換、活動をする時代だと思う。そうなれば学校の校舎、運動場、会社の事務所などは必要ない時代になる。そうではなく、これまでの日常を取り戻すためにはどうしたらよいのか、それを考えるべきだと思う。SNSの時代になれば、町内会などの地域活動団体は必要なくなる。広島市、区役所が市民全体、区民全体を対象に情報発信し、必要な情報を SNS で流せばよいと思う。市役所直結、区役所直結の SNS を全市民が共有し、市・区が情報を発信して統制すればよいと思う。SNSでの会議は我々のような知識の少ない者が加わるよりも、AI（頭脳ロボット）に相談するようにするのがベターで、それを基に区役所が町内住民をリードしていくのが良いと思う。
- これまでの地域活動を一律的に行うのではなく、地域を細かく層別に分類し、指導者のレベルアップ（コンピュータ化）をする必要がある。行政は町内会を地域の手足と考えるのではなく、NPO 法人を育成し、責任の所在の明確化とレベルアップ、合意形成がしやすい、新しい組織体を創設して、行政の円滑化を実現してほしい。

- 市として、コロナ状況の的確な情報が早く欲しい。第3波が来るとの予想。したがって、公的な場所（例：公民館、体育館ほか）の活用および各団体のイベントの可否など、判断が難しい。レベル1～5の情報及びレベルの内容明記を至急希望する。
- 今回、コロナウイルス感染防御対策に対して、財政支援策がとられましたが、その具体的な策はあなた任せであったのではないか。一通の規制で、大小さまざまな組織を運営するにあたり、悩みの果てとしてすべて中止としたところが多くありました。今少し、専門家として、行政として具体策が提示できなかったのかと思いました。今回の経験を無駄にたくありません。明日のことも大切であるが、将来を見据えて、住民、行政、そして専門家を含め、感染症対策を議論することでしょう。しかし、地球上で人間だけが生きる権利を有する生き物ではない。あらゆる生物が生きる権利を主張する世界で、Withコロナ時代に対する新社会生活を想定することで解決はしないでしょう。そうは言っても、現実において、超高齢者時代を迎えるにあたり、今まで以上の情報交換と近隣とのつながりが密になることが望まれています。それはIT技術では対応できない生きた人間社会が存在する。
- 行政へのお願いですが、最終的には地元住民で行う諸々のことに対して連携を取り合って、ご指導・ご協力をお願いしたいものです。

（コロナ対策で評価できる点）

- 市社協からの各部会に十万円をいただき、大変助かっている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に対する地域福祉関係団体応援金及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける高齢者生活支援事業補助金は、当学区諸団体にとっては、大変有益なものであったので感謝いたします。
- コロナ対策として、市より助成金及び物品支給があったのは役立った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活上の困難に直面している地域住民の方々と共助の精神に立ち支援する地域福祉活動について、当地区団体は既に緊急支援を受けて活動継続をしていますので、大変有意義に支援の恩恵に感謝しています。今後もインターネットを活用した高齢者・障害者・子どもを対象とした事業を推進活動していきますので、よろしくご支援ご協力をお願いいたします。

【高齢者対応】

（コロナ禍の中でも、高齢者向け対策の積極的な対応）

- 高齢者サロン活動について、コロナウイルス感染拡大により、数カ月をわたって活動を自粛してきた結果、高齢者の体力的・精神的変化がみられ、活動対策を講じてきたが、今後も専門家のご指導をいただきながら、取組内容を検討していきたい。
- 今回のコロナ禍でひとり暮らし高齢者などとの接触が少なくなったことがあげられる（サロン、まごころ弁当の調理・配食、高齢者の集いの中止など）。この間、一部のサロンでは高齢者宅訪問を行ったところもある。幸い、当地区は人口が少なく、日常生活や畑作業などでマスクをすることは少ない。サロンなどの再開も早かったと思う。この度、広島市から「ポイント事業者へのタブレット端末の貸与」の話があった。考え方としては良いと思うが、「リモートで自宅体操」以外は現時点で何の問題もない。また、タブレット端末を使用できる高齢者は少なく、通信料などの経費を考えると人口の少ない当地区組織では不可能だ。

- 地域の高齢者（75歳以上）に対し、コロナ禍での状況確認とコロナ対策の物品（消毒液）を配布し、今後の活動に生かす（12月に実施予定）。外出自粛による体力・気力の低下でフレイル状態となり、孤立状態。通いの場とサークルなどの中止で行き場をなくしている。「少人数・短時間」開催など、対策を十分とりながら主催が努力しながら開催する。内容について、参加者に十分理解していただく。
- 地域高齢者の不安が少しでも解消され、住み慣れた街で安心して暮らしていただくための一助になればとの思いで、従来の支援活動に加えて「よろず電話相談窓口」を活動拠点に開設する（12月開始予定）。現在の活動拠点は管理人一人の運営体制のため、相談窓要員の増員が必要であるが、費用捻出ができない状況である。補助制度の適用を要望いたします。
- 高齢者の見守りは電話などに変更して行う。

（広島市高齢者いきいき活動ポイント事業の活用）

- 高齢者いきいきポイント事業におけるタブレット端末の貸与事業についても机上ではなく、現場での実施はなかなか困難だ。いきいきポイント事業についても実施しているところでは、デジタルではなくアナログであり、予算も有効的に使用したらよいと思う。
- 広島市が行っている65歳以上の方への「いきいきポイント」の在り方は現在のところ、コロナ関係でサロンなどの開催が制限されているが、ポイントの付与点数を上げるべきではないか。今のポイントだと、百日サロンに参加して最高額になるが、高齢者が3日に一度出かけることは大変なことだ。元気な高齢者ならいざ知らず、出かける先は病院か通院の方にはせめて今の倍以上のポイントを付与してはどうか。

【イベント】

（イベント開催に対する支援・助言の実施）

- イベント開催時の出し物などについて、感染防止の観点から気軽にアドバイスしてもらえらる相談窓口があると助かる。例えば、豚汁の提供はNGだが、焼き芋などはOKとか。町内会での打ち合わせで結構迷う。
- 地域コミュニティを確保するためには、祭りやスポーツ、懇親会などが大切である。With コロナ時代にこれら行事の実施方法のノウハウを教示いただきたい。
- 特に地域の行事のうち、敬老会などの屋内行事、町民体育祭、盆踊り大会などの屋外行事の場合、会場の分散化、時間の分散化をすればコミュニティの保持が難しく、何か良い考えがあれば教示いただきたい。
- 長期化すると地域住民の行事参加意欲がますます薄れていく心配がある。市主催のスポーツ大会、例えばグランドゴルフ大会などを開催し、住民の意識をつなぎとめる必要がある。
- 自治会によっては地域の行事（祭り、運動会、敬老会、日帰り旅行など）を中止するところもあれば、強行する自治会もあり、ある程度の基準を行政から感染状況などより強く指導してほしい。
- コロナによる感染防止のため、三密回避は理解している。しかし、すべての行事やイベントが中止になるのはコミュニティとしての存在と逆行している。こんな工夫をして行事やイベントを開催しているなどの情報が欲しい。

(縮小・中止化が進む中、イベントの開催方法の工夫・検討)

- ・事業計画を絞り込み、住民（含子ども）が参加しやすい行事にする。
- ・地域づくりに必要最低限の行事はやはり実施したい。
- ・事業計画は予定通り実施する。
- ・大規模なイベントができない。それでも連合としては打ち出し、連絡などがあり、月一回程度の会合を行っているが、イベントなどの開催見通しは立たないものか。
- ・イベントについては、より多くの参加を目的として行うので少し寂しいが、たくさんの人数が集まる方法で開催したい。年末に、無観客での「年忘れ花火大会」を企画中。
- ・当面は活動を控えるが、人数制限をかけて実施している。
- ・大きな行事はすべて中止（盆踊り、運動会、秋祭り、とんど祭りなど）としたが、同好会など、少人数の行事は6月1日以降、活発に行っている。
- ・イベントについても三密対策をしたうえでの開催にした。ただし、会食を含むものはすべて中止した。
- ・当団体については少人数での会議は毎月一回実施しているが、大きな会議やイベントは中止となり残念だ。会議などについては、特別に問題となることはない。
- ・人が集まる行事を実施するときは受付で検温を実施し、参加者名簿を作成する。屋内外のスポーツイベントは密にならないようにし、マスクを着用して行う。非接触型体温計や手指消毒用のアルコールを準備する。イベントなどは、最初は少人数で開催する、屋外で開催するなどから始め、徐々に参加者を増やしていくように段階的に再開していくようにする。
- ・コロナウイルスの影響で敬老会や高齢者の集まる行事がすべて中止になりました。人数制限をして行うつもりでしたが、役員の反対で中止にしました。
- ・中止・変更した行事。①学区社協及び地域団体の総会。書面決議に替えた。②6月初旬までは役員会や行事も中止、延期。③学区大運動会中止。④6月以降は小会議（役員会、各委員会）等が徐々に開催（密を防いで）。⑤敬老会中止。⑥老人独り世帯への配食（大学と連携の配食サービス、大学と話し合い1・2回を中止、3・4回は検討中）。⑦老人独り世帯との懇親会中止。⑧老人独り世帯とのクリスマス会中止。⑨とんど中止予定。⑩各団体交流合同研修会中止予定。このように多人数参加行事がすべて中止となり、小会議の開催で連携手段としているのが現状だ。従来続けてきたイベントの開催をどうするのか。次年度計画を立案するのに不安だ。
- ・行事はほとんど中止になりました。延期という声もありましたが、他の行事との日程調整など、大変なことが多く、難しいです。
- ・運動会、三世代交流など、人がたくさん集まる行事は中止しています。ただし、対策、参加人員削減などをして必要な会議や研修は実施しています。連絡方法はメールなどで連絡が多くなっています。新たな方法はありません。
- ・コロナの影響で3月から何も出来ていません。閉校式も最小限で行われました。それに合わせた懇親会は中止になりました。それ以降、各イベントは全く開かれていません。
- ・今年度は、コロナウイルスのため国家行事から地方自治団体においても多くのものが中止、延期を余儀なくされました。地元においても町内会の役員会や諸行事が中止になりました。しかし、中には一部ですが少人数で楽しむ憩いの場を設けました。

(イベントの開催方法の見直し)

- 行事の中止は即廃止につながる可能性があり、また、子ども会の活動縮小にもなり、コロナ対策の徹底、規模縮小、時短をして、秋祭り、スポーツの集いを実施した。開催方法を見直して実施したが、役員の業務低減、費用減となり、見直してよかったです。
- 様々な行事が中止となり、ある程度時間的ゆとりが感じられる。この際に必要なものもなくしても良いものを仕分けする良い機会だと思う。行政内部で予算枠にとらわれずに協議する仕組みが欲しいと思う。例年通りという発想を変えた方が良い。
- 総会（書面評決、会議は20名以内）、各スポーツ大会、敬老会、夏祭り、秋祭り、各種イベントはすべて中止となった。そこで今、次年度はどうするかなど検討中である。各関係団体も考えている。例えば、体育祭は町内会対抗型をやめて軽スポーツを多用する、敬老会の対象者を75歳以上から80歳以上に引き上げるなど。決して安易にすり替えるのではなく、長年矛盾を感じながら続けた要領を改善して時代に合ったものにする。明けて2月ごろ結論を出して次年度に備える。
- イベントも中止にすることで改めて内容を検討し、より充実したイベントにできるように考え直すきっかけとなった。来年度も活発な活動はできないと思う。

(イベントの縮小・中止による懸念)

- 地域活動は、絶対にどうしても開催しないといけない活動ではない。また、イベント等でコロナに感染させてしまった場合、どうやっても責任を取ることができないという認識から、今回のコロナに関わって、祭り関係は中止としました（一斉清掃は実施）。しかし、地域のイベントは利害関係なく楽しめるものとして、地域のつながりを少しでも築いていける大切なものである。その立場に立って、今後は各種対策を講じつつ、各種取り組みを実施していきたい。ただ、今でも職場によっては人との接触に大きな制限を設けているところもあり、役員（班長）が自動的に行事の主体者となっている現状では、人手の確保にも難しい面がある。「参加ならするよ。」という意識を持った住民が多くを占める中で、いかに主体者を増やしていくことが重要課題である。これも、人と人とのつながりの中から少しずつ主体的に動いてくださる方を探していくしかないと思う。多くの人と会い、対話していく中で地域への思いを伝え合いながら進めていきたい。
- 行事や会議を中止することは簡単であるが、その結果、人と人とのつながりがおろそかになるとともに、最終的には地域コミュニティを破壊しかねないと思った。
- コロナの影響がまだ長引けば、地域活動が減ってきて、高齢者や学校行事が減り、大切な活動ができなくなる。
- コロナ禍で地域の各種行事や会議などが中止や延期となり、終息の目途が立たない状況で地域の方々が中止や延期されることに慣れてしまい、参加することや支援することの必要性を感じない雰囲気となることを心配している。
- 特に大規模な行事の見直し。学区町民運動会、学区敬老会、とんど祭りなど、今後どのような形で行っていくのか。

【その他】

(With コロナ時代の中での活動の検討)

- 「With コロナ時代」での地域活動について：まだまだ新型コロナウイルス感染が終息したわけではありません。3密「①密集②密接③密閉」を避けた「新しい生活様式」に沿った感染予防対策を行

いながらの対応が重要です。未だワクチン及び治療薬がない現状では感染予防対策が一番の薬と考えます。現時点での情報で考える限り、新型コロナウイルスの感染拡大は、そう簡単には終息しそうになく、「With コロナ（コロナと共存）」の状態が長く続くとの見解もあります。当社協といたしましても「With コロナ時代」を前提に、今後の行事等を含めた活動内容の整理が必要と考えます。コロナに対する警戒は必要ですが、正しい情報を得て、正しく警戒して、With コロナの時代を工夫しながら乗り越えていきましょう。と、いうことで具体的には、これから役員を中心に検討を進めます。

- 自粛よりも、改善してできる事を考える。
- With コロナ時代では、コミュニティ活動は難しいので、休業しても仕方ないのではないかと。収束を待って活動するしかないと思う。収束までの間は自己研鑽に努めることにする。じたばたしてお金を使うよりもワクチンが接種できるまで地域活動は休むことが得策だ。
- 今年度はコロナの関係で活動を制限されているが、今後も気を付けながらできる事を進めていきたい。
- コロナ後の世界がどうなるのかアンテナを高くしておきたい（地域にもたらす状況について）。
- コロナウイルスにて住民の皆さんの積極参加が難しい状況の克服、早く元通りの活動に戻す意識向上の方法。
- 積立金を中止しましたが、インフルエンザと同じ対応をコロナにすれば、国で決めれば、活動できるのではと考える。将来共に、全ての活動がなくなればよいとは思えない。行政などからの回覧物は相変わらず依頼があるが、自治会によっては活動休みの自治会がどうやって回覧しているのか、内容を詰め切れずにいる。

（組織の体制の見直し）

- 小学校区、中学校区の組織の足腰が試されている。単位町内会の力があって先の校区組織の実力になっていくのではと思う。「気付く力」や「対応する（できる）力」は大きい組織ではなく、小さな組織が得意とする分野。単位町内会の力があってこそ、私たち地区社協の実力も伴ってくると考える。とりわけ、コロナ禍にあっては内向きの中での課題把握（ニーズキャッチ）は困難。足腰を鍛え直す好機ととらえたい。
- 他団体とのコミュニケーションが取れなくなっている。連合としての役割が果たせているか不安なことがある。
- 広報活動に力を入れて行いたい。
- 組織間の連携の強化。今回、秋祭の開催は各地域に任されたが、神社庁などは明確に指示（指導）をすべきである。中途半端な開催になり、寂しい祭りとなった。
- 今回のコロナ禍に際し、感染防御体制の強化により、各種組織・団体の活動が制約されました。それも集まること自体が「悪」だとの認識が強いような雰囲気となり、どんな小さな組織・団体においても、主催者は「もし、何かあったら」として、招集を躊躇したところが多くありました。そこには「出るな」「集まるな」「食べるな」「しゃべるな」でありましょう。高齢者にとって「認知症になりそうだ」「ノイローゼ」に運動不足が声となり、「フレイル」に陥ることも心配されました。

(その他)

- ワクチンなど予防策が開発されれば、また活動方法もかわってくると思うが、今の日本では国民全員が感染に注意を払っている。また、それに伴って色々な生活様式を考え、実施している。ただ、高齢者にとってはついていくのがやっとなのである。

18. 自由記入

問 66. その他、地域コミュニティの現状や課題についての考え、また、本市の支援などへのご意見やご要望などがありましたらお聞かせください。

また、あなたの団体において、他団体に紹介したい取組等がありましたら、併せてご記入ください。

多くのご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

<考えや要望（回答の一部）>

（広報・周知について）

- ・市・区の広報紙及び広報活動を充実させてほしい。
- ・新型コロナウイルス禍における広報活動は、ホームページを活用することが情報提供には一番早いし、最適である。9年間「こむねっとひろしま」を活用させていただいている。閲覧数は年々増加し、今後の「With コロナ時代」に適した新しい生活様式に沿った広報ツールとして費用は掛からないし、活用すべきである。
- ・地域活動の基盤である町内会への加入率が年々減少している。行政としても、町内会への入会が地域での安全・安心な生活のため必要だということの周知をもっと図っていただきたい。防災訓練への参加、災害時避難行動、高齢者の見守り、困りごとの支援活動等。

（組織の体制について）

- ・地縁型コミュニティ組織は思い切って全世代・全住民参加型の自主防災組織に改編し（名称は防災に限定せず「〇〇地区安全・安心推進委員会」などでよい）、日頃からの「自主防災活動」をキーワードに地域の間関係のつながりを再構築することを目指すべきではないかと思う。その先に、コロナ後の新しい社会様式に対応した新たな地域社会の担い手組織の展望が開けてくるのではないかと思う。
- ・現在、地域活動は小中学区単位で行われているが、居住戸数から見ると200～6000世帯と差が生じているにもかかわらず、事業内容予算は「学区」一本で行われていることが多い。すべての活動内容に居住戸数のウエイトをつけてほしい。

（新しいシステムづくりについて）

- ・地域の社会福祉活動を推進するには、高齢化問題が多様化する現在、単位団体の活動には限界がある。関連する団体・行政が気楽に寄って相談できるシステムづくりが必要であり、地域にそのための活動拠点整備が必要である。システムづくりの検討と拠点整備助成金制度の拡充支援を要望します。
- ・町内会に入っていることによる特典が未入会者に分かるように伝えたい。役員になりたくないというのが多数だが、実務を行う人に対しては相当の報酬を支払うシステムが必要ではないかと思う。

（その他）

- ・行政が開催する行事を公民館等で行って欲しい。題材は市の行政感覚で職員、講師を伴い開いていただきたい。
- ・補助金申請書の簡素化をお願いする。退職者に地域活動に参加する研修会を実施してほしい。
- ・社会福祉協議会の職務マニュアルを策定してほしい。
- ・高齢者、特に超高齢者を対象に福祉での交通手段。小範囲で、昔で言う、井戸端会議のできる場所づくり。
- ・町内会加入のメリットを加入者に対して市が支援できる範囲で実行するのが良いと思う。例えば高齢者いきいき活動ポイント。

<紹介したい取組（回答の一部）>

（青少年健全育成活動）

- 立志の集い。H11年から実施し、現在まで続けている行事。中学2年生を対象に自らの生き方や役割を認識し、将来の目的を考える契機とし、自主独立・自立への支援を連合町内会及び各種団体とで費用を出して行っている。より一層の自覚につながっている。
- 子どもの居場所づくりでの関係団体の連携した取組み（子ども福祉養育部会構成団体、小中PTA、民児協、体協、青少協、子ども会育成協、ふれあい協、大学生ボランティア、中学生ボランティアなど）。

（防犯・交通安全活動）

- 子ども可視化実行委員会。H26年に「地域で取り組む子ども育成事業」を立ち上げ、その事業を目で見える形にと「子ども可視化」と名付けた。事業の目的としては、小・中学校の9年間をかけて児童・生徒に生活習慣で最も大切な誰にでも気持ちの良い挨拶をすることと、決められた時間やルールを守ること、そして身の回りの整理整頓、きれいに掃除をすること。

（防災活動）

- 6.29の大災害の記録のDVD制作。平成11年6月29日、記録的豪雨で土石流が発生し、河内地区の4か所で10名の犠牲者と11名の負傷者がありました。あれから20年の歳月がたち、当時を知る方や語る人も段々と少なくなり、また、土石流の傷跡が薄らいできました。そこで昨年、当時を29名に語ってもらい、災害を忘れ去らないよう災害の様子を映像にして伝えることができました。
- 防災士の養成：平成27年度より広島市が取組んだ防災士養成講座に、初年度1名、平成28年度3名の防災士を養成。平成29年度にはトリプル・スリー計画を立て、3年間で100人の防災士を地域で生み出すことを計画し、令和2年度において101名の防災士を有する組織となった。平成30年度の防災訓練より、地域の防災士会が主体となって防災訓練の企画・運営・実行を担っている。

（生活交通対策活動）

- ふれあいバスの運行：平成21年に策定した「福祉のまちづくりプラン」のひとつ「地域交通過疎地対策」と「高齢者の足」としてのコミュニティ交通であるふれあいバスを、平成28年10月より試験運行を開始し、平成29年10月に本格運行開始。
- 高齢化の進む坂の多い地域です。高齢者の生活手段として、生活交通支援協議会をつくり、病院やスーパー、銀行、郵便局などを回る循環バスを週3回運行しています。財政的に厳しいですが、高齢者の方々のため一日でも長く運行するよう頑張っています。

（お祭り・親睦活動）

- ふれあい祭り：平成7年から毎年開催しているふれあい祭りだが、最初は小学校PTAが、団地開発による急激な人口増に対する地域のコミュニケーション向上を図るために始めたものだが、今では学区社会福祉協議会主催で、域内の町内会・自治会、体協、小中学校やそのPTA、大学の学生、域内の老人会、子ども会、福祉施設等が実行委員会に参加・運営し、老若男女が集まる地域最大の

イベントとなっている。

- 広島市老人いきいの家の指定管理者となり、地域の活動拠点として利用させてもらっている。社協職員が管理人を務めることにより、常駐できる活動拠点として地域の皆様に喜んでいただいている。活動拠点でお悩みの地域は、ぜひ検討されることをお勧めします。
- まちづくりや地域行事における大学との連携。